

令和 8 年度

八千代市予算及び予算に関する説明書附属資料

一 般 会 計  
國 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計  
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計  
墓 地 事 業 特 別 会 計  
後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計



目	次
1. 予算編成の取組 .....	1
2. 予算規模 .....	4
3. 一般会計予算の概要 .....	5
(1) 歳 入 .....	5
① 歳入内訳 .....	5
② 市税等内訳 .....	6
(2) 歳 出 .....	7
① 目的別内訳 .....	7
② 性質別内訳 .....	7
4. 特別会計予算の概要 .....	8
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	8
(2) 介護保険事業特別会計 .....	9
(3) 墓地事業特別会計 .....	10
(4) 後期高齢者医療特別会計 .....	11
5. 基金の状況 .....	12
6. 主要（重点）事業等 .....	13
7. 捩助金の内訳 .....	19
8. 扶助費の内訳 .....	25
9. 事業の説明 .....	29
(1) 一般会計 .....	29
第1款 議会費 .....	30
第2款 総務費 .....	31
第3款 民生費 .....	51
第4款 衛生費 .....	66
第5款 労働費 .....	75
第6款 農林水産業費 .....	75
第7款 商工費 .....	78
第8款 土木費 .....	80
第9款 消防費 .....	89
第10款 教育費 .....	93
第11款 公債費 .....	111
第12款 諸支出金 .....	111
第13款 予備費 .....	113
(2) 国民健康保険事業特別会計 .....	115
(3) 介護保険事業特別会計 .....	123
(4) 墓地事業特別会計 .....	133
(5) 後期高齢者医療特別会計 .....	137



# 1. 予算編成の取組

令和8年度予算編成に当たっては、国の動向と地方財政の課題をとらえながら、市財政の現状と課題を分析し、令和7年9月19日付で発出された「令和8年度予算編成方針について（依命通達）」に基づき編成を行った。

## (1) 国の動向と地方財政の課題

国は、令和8年度予算の概算要求に当たって、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化するとともに、要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映するとしている。

また、「令和8年度の地方財政の課題」において、地方団体が、「地方創生2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な財政基盤を確保することが示されている。

さらに、フロントヤード（住民と行政の接点）改革やマイナンバーカードの利活用拡大等による住民の利便性向上、自治体情報システムの標準化、サイバーセキュリティ対策の強化、AIの利用推進、デジタル人材の確保、デジタル実装の全国展開などにより地域DXを推進するとともに、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進、財政状況の「見える化」など財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされている。

## (2) 市財政の現状と課題

上記のような方向性が示される中、本市においても国・県と基調を合わせた財政運営に努め、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に財政力指数は高い数値で推移してきたものの、経常収支比率の高止まりによる財政の硬直化が続いてきた。

健全な財政運営の推進に向け、「八千代市財政運営の基本的計画」では、4つの財政指標で令和10年度目標値の達成に取り組むこととしており、令和6年度普通会計決算における各指標値を前年度と比較すると、公債費負担比率は1.2ポイント減の10.2%，市債残高は約15億円減の約374億4千万円となり、地方債に関わる指標はいずれも改善が見られた。一方、財政調整基金残高は、標準財政規模の10%以上の確保を目指す中、約4億3千万円減の約28億6千万円（標準財政規模の約7.4%）となり、昨今の激甚化・頻発化する自然災害など不測の事態に対応するためにも基金の醸成が不可欠である。経常収支比率についても、人件費や扶助費、物件費の増等に伴う経常的経費の上昇等により0.3ポイント増の96.9%となっており、依然として財政硬直化の解消は財政健全化に向けた重要な課題となっている。

また、一般会計の将来推計として、令和7年3月に公表した直近の「中長期財政収支見通し」では、市税収入は引き続き堅調に推移するが、扶助費・物件費の高まりや投資的経費の増加等により、令和8年度以降の当初予算において毎年度収支不足が見込まれ、厳しい財政状況が続く見通しとなっている。

今後、新庁舎の整備や学校施設の長寿命化改修など公共施設の老朽化対策を進めながら、少子高齢化対策や自然災害への対応に加え、DXの推進や環境に配慮したカーボンニュートラルの実現などの行政課題に対応する財源を生み出していくためには、職員一人ひとりがより一層の危機感をもって主体的に事業を見直し、財政健全化に取り組む必要がある。

### (3) 予算編成の基本的方針

令和8年度当初予算編成に当たっては、市税の大幅な增收を見込めない一方、社会保障関係経費や公共施設等の改修・更新など避けることのできない財政需要の増加が見込まれ、また、現下の労務単価や資材価格の高止まりによる影響に加え、最低賃金引上げや金利上昇を受けた財政負担の増加が懸念されることから、さらなる経常的経費の縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっている。

のことから、将来を見据えた持続可能な財政運営を進めながら、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策を推進するため、限られた財源を効率的・効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を充分に検証した上で見直しに取り組むこととし、以下の基本的方針に基づき編成を行った。

#### ① 市民の安心・安全への対応

- ・ 災害に備えた防災・減災への対策、待機児童対策を主とした子育て支援策、長期的視点に立ち安全性や機能を確保する公共施設の老朽化対策など、市民の安心・安全に関する行政課題に対応するための経費について、優先度を考慮し、適切に予算要求すること。公共施設の老朽化対策に当たっては、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等個別施設計画」の趣旨に則り、公共施設の再配置、統廃合を含めた全体最適化を図ること。
- ・ 物価高騰への対応については、国の動向等を的確に把握した上で、適切に要求すること。

#### ② 財政健全化への対応

- ・ 経常的経費については、経常経費充当一般財源（歳出）を、経常一般財源等（歳入）以下とし、歳入に見合った歳出とする原則のもと予算編成を行う必要がある。行政サービスのあり方を再検討し、義務的経費を含め、対象事業の重点化・効率化を図るため、事業の統廃合も視野に入れた大胆な見直しを積極的に図ること。見直しに当たっては、「行財政改革推進ビジョン」を踏まえて対応すること。

- ・新規・拡充事業の要求に当たっては、既存事業のスクラップ・アンド・ビルトを原則とすること。
- ・財源確保のため、国などの予算編成の動向に注目し、補助制度を積極的に活用すること。また、自主財源についても、市税等の徴収率向上や新たな歳入の確保に努めること。
- ・使用料・手数料の見直しにより、受益者負担の適正化に努めること。使用料を徴収する公の施設は、稼働率や利用状況を分析し、施設の利用促進と歳入の向上に取り組むこと。
- ・市単独で実施している補助金及び扶助費について、必要性等を厳格に検証し、事業内容の見直し、整理統合、廃止の検討をすること。
- ・市債は、適債性のある経費を的確に捉え、元利償還金に対する交付税措置のあるものを活用するなど、将来負担の抑制を図ること。

### ③ 総合計画等の着実な推進

- ・第5次基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、第5次総合計画後期基本計画に定める施策を効果的に実施するとともに、所管部局で策定した各種計画に掲げた施策を着実に推進すること。推進に当たっては、その実施時期や内容、優先度、市民ニーズ等を検証し、財政状況等を勘案した上で、事業の見直し等も検討することとし、実施中の事業であっても経費の節減に努めた予算要求とすること。
- ・「八千代市DX推進方針」に基づき、スマート自治体の実現を目指し、行政手続や窓口における市民の利便性向上や、業務改善による生産性向上を図ること。
- ・2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」と、その道筋を示した「八千代市地域脱炭素ロードマップ」を踏まえ、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー等の導入や省エネルギーの推進等に取り組むこと。
- ・市制施行60周年の節目を迎えるに当たり、記念事業を実施する場合は、事業費を精査した上で要求すること。

### ④ 効率的な執行体制の確立と職員の能力・資質の向上

- ・社会経済状況の変化や多様化する市民ニーズ等、新たな行政課題に迅速かつ柔軟に対応するため、組織体制の見直しや適正な定員管理に努め、簡素で効率的な執行体制を確立すること。
- ・労働力人口の減少に伴い職員の確保が困難となっていること、限られた人的資源で質の高い行政サービスを提供するため、AI・RPAの活用による業務効率化、働きやすい職場環境の構築に努め、生産性の向上、働き方改革を推進すること。
- ・組織の総合力を高めるため、柔軟な発想や広い視野、豊富な知識を有する職員となるべく、研修を活用するなど一人ひとりの能力・資質の向上を図ること。

## 2. 予算規模

### (予算規模)

(単位：千円、% )

区分	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計	83,021,000	83,380,000	△359,000	△0.4
特別会計	35,985,292	34,887,362	1,097,930	3.1
合計	119,006,292	118,267,362	738,930	0.6

### (一般会計及び特別会計)

(単位：千円、% )

区分	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
一般会計	83,021,000	83,380,000	△359,000	△0.4
特別会計	国民健康保険事業	16,114,292	16,014,105	100,187
	介護保険事業	15,949,552	15,509,174	440,378
	墓地事業	70,491	70,379	112
	後期高齢者医療	3,850,957	3,293,704	557,253
	小計	35,985,292	34,887,362	1,097,930
合計		119,006,292	118,267,362	738,930
				0.6

### 3. 一般会計予算の概要

#### (1) 歳 入

##### ① 歳入内訳

(単位 : 千円, %)

款	令和8年度当初予算額	構成比	令和7年度当初予算額	構成比	対前年度増減額	増減率
1. 市税	34,798,926	41.9	33,484,442	40.2	1,314,484	3.9
2. 地方譲与税	410,000	0.5	401,370	0.5	8,630	2.2
3. 利子割交付金	144,000	0.2	28,000	0.0	116,000	414.3
4. 配当割交付金	355,000	0.4	224,000	0.3	131,000	58.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	332,000	0.4	332,000	0.4	—	—
6. 法人事業税交付金	394,000	0.5	384,000	0.5	10,000	2.6
7. 地方消費税交付金	5,699,500	6.9	4,817,000	5.8	882,500	18.3
8. ゴルフ場利用税交付金	56,000	0.1	53,000	0.1	3,000	5.7
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	483,811	0.6	444,933	0.5	38,878	8.7
10. 地方特例交付金	392,614	0.5	319,772	0.4	72,842	22.8
11. 地方交付税	2,021,550	2.4	2,396,207	2.9	△374,657	△15.6
12. 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0	—	—
13. 分担金及び負担金	611,414	0.7	574,236	0.7	37,178	6.5
14. 使用料及び手数料	1,594,954	1.9	1,595,920	1.9	△966	△0.1
15. 国庫支出金	16,871,549	20.3	17,276,891	20.7	△405,342	△2.3
16. 県支出金	7,072,125	8.5	6,450,369	7.7	621,756	9.6
17. 財産収入	55,584	0.1	41,491	0.1	14,093	34.0
18. 寄附金	173,282	0.2	208,002	0.2	△34,720	△16.7
19. 繰入金	2,851,482	3.4	3,094,542	3.7	△243,060	△7.9
20. 繰越金	500,000	0.6	500,000	0.6	—	—
21. 諸収入	1,877,507	2.3	2,091,624	2.5	△214,117	△10.2
22. 市債	6,307,700	7.6	8,552,200	10.2	△2,244,500	△26.2
23. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	—	—
24. 環境性能割交付金	1	0.0	92,000	0.1	△91,999	△100.0
合 計	83,021,000	100.0	83,380,000	100.0	△359,000	△0.4

## ② 市税等内訳

(単位：千円、 %)

区分		令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
市 税	市民税	個人	15,654,337	15,080,337	574,000
		法人	1,680,581	1,606,452	74,129
		計	17,334,918	16,686,789	648,129
	固定資産税	固定資産税	13,174,535	12,603,274	571,261
		国有資産等所在市町村交付金	14,014	13,761	253
		計	13,188,549	12,617,035	571,514
	軽自動車税	環境性能割	4,825	19,242	△14,417
		軽自動車税	332,276	322,757	9,519
		計	337,101	341,999	△4,898
	市たばこ税		1,278,832	1,265,964	12,868
	入湯税		2,216	2,430	△214
	都市計画税		2,657,310	2,570,225	87,085
	小計		34,798,926	33,484,442	1,314,484
地方 譲与 税	地方揮発油譲与税		79,000	87,000	△8,000
	自動車重量譲与税		310,000	289,000	21,000
	森林環境譲与税		21,000	25,370	△4,370
	小計		410,000	401,370	8,630
利子割交付金		144,000	28,000	116,000	414.3
配当割交付金		355,000	224,000	131,000	58.5
株式等譲渡所得割交付金		332,000	332,000	—	—
法人事業税交付金		394,000	384,000	10,000	2.6
地方消費税交付金		5,699,500	4,817,000	882,500	18.3
ゴルフ場利用税交付金		56,000	53,000	3,000	5.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金		483,811	444,933	38,878	8.7
地方特例交付金		392,614	319,772	72,842	22.8
自動車取得税交付金		1	1	—	—
環境性能割交付金		1	92,000	△91,999	△100.0
合計		43,065,853	40,580,518	2,485,335	6.1

## (2) 歳 出

### ① 目的別内訳

(単位 : 千円, %)

款	令和8年度当初予算額	構成比	令和7年度当初予算額	構成比	対前年度増減額	増減率
1. 議会費	368,251	0.5	401,642	0.5	△33,391	△8.3
2. 総務費	13,033,533	15.7	9,450,851	11.3	3,582,682	37.9
3. 民生費	37,391,582	45.1	37,177,531	44.6	214,051	0.6
4. 衛生費	6,984,813	8.4	7,317,296	8.8	△332,483	△4.5
5. 労働費	13,223	0.0	14,069	0.0	△846	△6.0
6. 農林水産業費	462,036	0.6	2,613,204	3.1	△2,151,168	△82.3
7. 商工費	1,606,175	1.9	487,378	0.6	1,118,797	229.6
8. 土木費	4,171,721	5.0	3,938,414	4.7	233,307	5.9
9. 消防費	2,500,760	3.0	2,620,128	3.2	△119,368	△4.6
10. 教育費	11,222,414	13.5	14,267,135	17.1	△3,044,721	△21.3
11. 公債費	5,139,467	6.2	4,983,733	6.0	155,734	3.1
12. 諸支出金	27,025	0.0	8,619	0.0	18,406	213.6
13. 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
合計	83,021,000	100.0	83,380,000	100.0	△359,000	△0.4

### ② 性質別内訳

(単位 : 千円, %)

区分	令和8年度当初予算額	構成比	令和7年度当初予算額	構成比	対前年度増減額	増減率
1. 人件費	13,601,706	16.4	12,916,523	15.5	685,183	5.3
2. 扶助費	25,312,768	30.5	23,903,100	28.7	1,409,668	5.9
3. 公債費	5,139,467	6.2	4,983,733	6.0	155,734	3.1
4. 物件費	17,395,167	21.0	16,418,091	19.7	977,076	6.0
5. 維持補修費	330,204	0.4	315,494	0.4	14,710	4.7
6. 補助費等	4,465,867	5.4	4,869,249	5.8	△403,382	△8.3
7. 積立金	27,025	0.0	8,619	0.0	18,406	213.6
8. 投資及び出資金	95,413	0.1	99,130	0.1	△3,717	△3.7
9. 貸付金	346,520	0.4	353,640	0.4	△7,120	△2.0
10. 繰出金	6,480,465	7.8	6,293,026	7.6	187,439	3.0
11. 普通建設事業費	9,726,398	11.7	13,119,395	15.7	△3,392,997	△25.9
12. 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
合計	83,021,000	100.0	83,380,000	100.0	△359,000	△0.4

## 4. 特別会計予算の概要

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### 歳 入

(単位：千円、%)

款	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
1. 国民健康保険料	3,244,404	3,108,668	135,736	4.4
2. 使用料及び手数料	45	45	—	—
3. 国庫支出金	114	130	△16	△12.3
4. 県支出金	11,113,762	11,230,992	△117,230	△1.0
5. 財産収入	2,525	791	1,734	219.2
6. 繰入金	1,690,170	1,612,633	77,537	4.8
7. 繰越金	1	1	—	—
8. 諸収入	63,271	60,842	2,429	4.0
△ 国民健康保険税	—	3	△3	皆減
合 計	16,114,292	16,014,105	100,187	0.6

#### 歳 出

(単位：千円、%)

款	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	298,240	295,096	3,144	1.1
2. 保険給付費	11,024,704	11,119,227	△94,523	△0.9
3. 国民健康保険事業費納付金	4,641,229	4,451,407	189,822	4.3
4. 保健事業費	121,986	121,976	10	0.0
5. 基金積立金	2,525	791	1,734	219.2
6. 諸支出金	20,608	20,608	—	—
7. 予備費	5,000	5,000	—	—
合 計	16,114,292	16,014,105	100,187	0.6

## (2) 介護保険事業特別会計

### 歳 入

(単位：千円、%)

款	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
1. 介護保険料	3,540,220	3,525,526	14,694	0.4
2. 使用料及び手数料	1	1	—	—
3. 国庫支出金	3,445,737	3,299,210	146,527	4.4
4. 支払基金交付金	4,137,111	4,022,705	114,406	2.8
5. 県支出金	2,194,341	2,134,736	59,605	2.8
6. 財産収入	4,126	994	3,132	315.1
7. 繰入金	2,627,702	2,525,688	102,014	4.0
8. 繰越金	1	1	—	—
9. 諸収入	313	313	—	—
合 計	15,949,552	15,509,174	440,378	2.8

### 歳 出

(単位：千円、%)

款	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	445,145	449,067	△3,922	△0.9
2. 保険給付費	14,822,506	14,396,152	426,354	3.0
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	—	—
4. 地域支援事業費	579,752	554,887	24,865	4.5
5. 基金積立金	4,388	1,255	3,133	249.6
6. 諸支出金	92,760	102,812	△10,052	△9.8
7. 予備費	5,000	5,000	—	—
合 計	15,949,552	15,509,174	440,378	2.8

### (3) 墓地事業特別会計

#### 歳 入

(単位：千円， %)

款	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
1. 使用料及び手数料	38,608	40,692	△2,084	△5.1
2. 財産収入	282	46	236	513.0
3. 繰入金	31,599	29,639	1,960	6.6
4. 繰越金	1	1	—	—
5. 諸収入	1	1	—	—
合 計	70,491	70,379	112	0.2

#### 歳 出

(単位：千円， %)

款	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	36,755	34,786	1,969	5.7
2. 基金積立金	31,736	33,593	△1,857	△5.5
3. 予備費	2,000	2,000	—	—
合 計	70,491	70,379	112	0.2

## (4) 後期高齢者医療特別会計

### 歳 入

(単位：千円， %)

款	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	3,227,492	2,729,554	497,938	18.2
2. 使用料及び手数料	1	1	—	—
3. 繰入金	594,092	535,043	59,049	11.0
4. 繰越金	20,001	20,001	—	—
5. 諸収入	9,371	9,105	266	2.9
合 計	3,850,957	3,293,704	557,253	16.9

### 歳 出

(単位：千円， %)

款	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	対前年度増減額	増減率
1. 総務費	55,649	72,057	△16,408	△22.8
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,786,149	3,212,592	573,557	17.9
3. 諸支出金	6,159	6,055	104	1.7
4. 予備費	3,000	3,000	—	—
合 計	3,850,957	3,293,704	557,253	16.9

## 5. 基金の状況

(単位：千円)

名 称	令 和 7 年 度 末	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 額		令 和 8 年 度 末
	現 在 高 見 込 額	積 立 金	取 崩 し	現 在 高 見 込 額
一般会計	7,194,680	527,025	2,763,771	4,957,934
財政調整基金	2,261,635	508,537	894,579	1,875,593
市債管理基金	818,551	3,054	400,000	421,605
特定目的基金	4,114,494	15,434	1,469,192	2,660,736
八千代こども国際平和文化基金	49,406	186	14,047	35,545
福祉基金	43,601	165	—	43,766
庁舎整備基金	2,332,333	8,747	1,066,157	1,274,923
ふるさと応援基金	—	—	—	—
森林環境譲与税基金	50,941	192	14,800	36,333
公共施設等整備基金	1,638,213	6,144	374,188	1,270,169
特別会計	1,855,443	38,649	645,666	1,248,426
国民健康保険事業財政調整基金	673,177	2,525	514,275	161,427
介護給付費準備基金	1,100,199	4,388	99,792	1,004,795
市営霊園基金	82,067	31,736	31,599	82,204
定額運用基金	380,441	32,068	—	412,509
土地開発基金	380,441	32,068	—	412,509
合 計	9,430,564	597,742	3,409,437	6,618,869

## 6. 主要（重点）事業等

### 1. ともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
民生費	1 生活困窮者自立支援事業 (子どもの学習・生活支援事業業務委託)	継続	生活困窮世帯の子どもを対象に、学習意欲の向上、社会性の育成、将来設計の支援を実施し、安心して過ごせる居場所づくりを行う。	18,771	9,386
	2 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 (生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助)	継続	地域住民が属性や世代を問わずに様々な人と関わり、安心して過ごすことのできる場を整備する社会福祉法人に対し、運営に要する経費を補助する。	1,800	900
	3 相談支援事業 (基幹相談支援センター運営業務委託)	継続	総合的・専門的な相談支援を実施するとともに関係機関等との連携を強化し、地域の障害者等に対する支援体制の充実を図る。	52,264	22,275
	4 障害者援護事業 (医療的ケア児等コーディネーター業務委託)	継続	医療的ケアの必要な児童等及びその家族に対し、心身発達等の状況に応じた総合のかつ包括的な支援の提供につなげるため、コーディネーターを配置する。	990	248
	5 在宅福祉サービス事業 (高齢者ヒアリングフレイル対策事業)	新規	加齢性難聴に起因する社会的孤立や認知症リスクを低減させるため、ヒアリングフレイルの普及啓発、早期発見、補聴器購入費用の助成を含めた早期対応、補聴器装用後のフォローアップなどの一體的な支援を行う。	1,243	1,243
	6 地域介護予防活動支援事業 (地域資源情報管理システム構築・運用業務委託)	継続	地域共生社会の実現に向け、様々な分野の地域資源に関する情報を一元化し、市ホームページ等を通じて市民や支援機関に情報提供を行うことで、社会参加や助け合い活動を促進するとともに、関係機関との連携強化を図る。	2,640	330
	7 ふれあいプラザ維持管理事業 (ふれあいプラザ改修工事)	新規	ふれあいプラザを適切に維持管理するため、空調・ボイラー設備等の改修工事を行う。	290,964	5,429
	8 放課後子ども教室推進事業	継続	小学校の余裕教室等を活用して、放課後に子どもたちの安心・安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して、学習や様々な体験・交流活動の機会の提供を推進する。	127,908	109,398
	9 こども家庭センター事業 (子育て世帯訪問支援事業業務委託)  (ヤングケアラー実態調査・支援)	新規	家事・子育て等に対して不安を抱えた子育て家庭等を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行うことにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。	13,551	2,260
		新規	ヤングケアラーが抱える課題を把握し、関係機関と連携して必要な支援につなぐ専門職として、ヤングケアラーコーディネーターを配置するなど、適切な支援を行う。	5,536	1,846
10	児童一時預かり支援事業 (病児・病後児保育施設開設費補助)	継続	病児・病後児保育事業を実施する施設の開設者に対し、実施施設の改修等に要する経費を補助する。	9,200	3,068
11	民間保育園整備事業 (認可保育所増築事業補助)	新規	保育所等の待機児童解消に向け、必要な受け皿を確保するため、認可保育所の増築に対し補助する。	79,061	8,785

## 1. ともに支え合い健やかでいきいきと過ごせるまちづくり（つづき）

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
民生費	民間保育園運営事業 (保育士待遇改善事業補助)  (保育士宿舎借上支援事業補助)	継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、保育士の待遇改善を行う民間保育園等に対し補助する。	336,348	242,918
		継続	保育士の確保及び離職防止を図るため、市内住宅を借り上げて保育士に提供する民間保育園等に対し補助する。	29,484	9,828
	13 学童保育事業	継続	学童保育所において、保護者の就労等の理由により保育を受けられない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。	1,002,704	529,602
衛生費	地域医療対策事業 (公的病院等救急医療事業補助)  (看護師等修学資金貸付)	継続	市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対し補助する。	88,037	86,337
		継続	市内における看護師等の確保及び質の向上に資するため、将来市内において看護師等の業務に従事しようとする者に対し修学資金の貸付を行う。	46,520	46,520
	15 成人保健事業	継続	がん検診、健康診査、高齢者予防接種等を実施し、成人期における市民の健康づくりを推進するとともに、新感染症などの健康危機への対応強化を図る。	915,990	807,676
教育費	16 幼稚園教育総務事業 (幼稚園教諭待遇改善事業補助)	継続	幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るため、幼稚園教諭の待遇改善を行う民間幼稚園に対し補助する。	10,160	3,815

## 2. 豊かな心と文化を育むまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
教育費	1 外国語指導助手派遣事業	継続	小中義務教育学校に外国語指導助手を派遣することにより、外国語教育の充実及び国際理解の推進を図る。	106,975	94,036
	2 特別支援教育振興事業	継続	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を実施する。	2,874	2,427
	3 コンピュータ教育事業 (教育ネットワークシステム運用管理業務委託)	継続	令和7年度に運用が始まった教育ネットワークシステム運用管理業務委託について、導入したシステムを前提に業務内容を見直すことで、学校教育のDX化を進める。	1,057,378	1,057,378
	4 小学校施設整備事業 (学校施設長寿命化改修)	継続	学校施設の長寿命化を図るため、村上小学校長寿命化改修工事の実施設計を行う。	71,704	0

## 2. 豊かな心と文化を育むまちづくり（つづき）

(単位：千円)

款	事業名		区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
教育費	5	中学校施設整備事業 (学校施設長寿命化改修)	新規	学校施設の長寿命化を図るため、大和田中学校長寿命化改修工事を行う。	119,988	119,988
	6	学校体育事業 (部活動地域展開モデル事業業務委託)	継続	休日部活動地域展開に向けて、休日の部活動を地域クラブ活動として運営する。	2,872	2,872
	7	体育施設管理事業 (市民体育館改修工事)	継続	市民体育館の長寿命化を図るため、主体育室屋根及び天井の改修、空調設備の交換等の改修工事を行う。	959,990	0

## 3. 安心・安全に暮らせるまちづくり

(単位：千円)

款	事業名		区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
総務費	1	災害対策施設整備等事業	継続	市民の生命・身体及び財産を災害から守るため、防災行政用無線及び災害用井戸の維持管理、災害時協力井戸の登録、防災拠点の整備等、災害に対する総合的な対策を行う。	48,700	43,062
	2	防災啓発事業 (自主防災組織創設・育成)	継続	自主防災組織の結成の促進及び健全な育成を図るため、補助金を交付するほか、消火器薬剤の無償詰替え等を行う。	6,940	3,566
	3	防犯対策事業 (防犯カメラ設置・更新・維持管理及び補助)	継続	犯罪のない安心で安全なまちづくりを推進するため、防犯カメラの設置・更新・維持管理を行うとともに、自治会等が行う防犯カメラの設置に要する経費に対し補助する。	8,579	6,879
土木費	4	交通安全施設整備事業	継続	交通事故のない安全な生活を確保するため、道路照明灯、防護柵、区画線、反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備及び維持管理を行う。	110,556	100,755
	5	交通安全教育啓発事業 (自転車乗車用ヘルメット購入費補助)	新規	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故による被害を軽減させるため、自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部を補助する。	6,172	3,172
	6	急傾斜地崩壊対策事業	継続	急傾斜地法に基づき区域指定された急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備及び維持補修を行う。	65,800	5,800
消防費	7	車両整備事業 (常備消防車両更新整備)	新規	東消防署配備の水槽付消防ポンプ自動車（水I-B型）を更新配備する。	85,928	24,297

## 4. 快適で環境にやさしいまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
総務費 1	東葉高速鉄道支援事業 (利子補給)  (耐震対策事業費補助)	継続	東葉高速鉄道㈱への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市による利子補給を行う。	7,201	7,201
		継続	大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止を図るため、鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し補助する。	35,466	35,466
衛生費	2 地球環境保全事業 (住宅用設備等脱炭素化促進事業補助)	継続	家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強制化を図るため、住宅用設備等(定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システムなど)を導入する者に対し補助する。	14,900	50
	3 水環境対策事業 (高度処理型浄化槽設置整備事業補助)	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、単独処理浄化槽またはくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者に対し補助する。	16,179	5,997
	4 粗大ごみ処理施設管理事業 (粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事)	継続	清掃センター粗大ごみ処理施設の基幹的設備改良工事を行う。	7,480	1,880
	5 浸出水処理施設管理事業 (浸出水処理施設基幹的設備改良工事)	継続	清掃センター浸出水処理施設の基幹的設備改良工事を行う。	43,758	11,058
土木費	6 道路橋梁補修事業	継続	市道の道路機能を確保するため、道路の維持補修並びに橋梁・横断歩道橋の長寿命化及び耐震化を推進するに当たり、維持管理コストの縮減を図りつつ、効率的な整備・維持補修等を実施する。	881,671	422,201
	7 道路改良事業	継続	市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道整備を行う。	164,260	42,872
	建築事務事業 (危険コンクリートブロック塀等撤去費補助)  (木造住宅耐震診断費等補助)  (マンション耐震診断費補助)  (空家リフォーム費補助)	継続	倒壊により通行人等へ危害及び避難、救護活動に支障を及ぼすおそれのある道路沿いに設置された民間ブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	1,500	375
		継続	木造住宅の耐震化の促進を図るため、平成12年以前に着工された木造住宅の耐震診断及び耐震改修、耐震改修と併せて行うリフォーム工事に要する費用の一部を補助する。	10,000	3,025
		継続	マンションの耐震化の促進を図るため、昭和56年以前に着工されたマンションを対象に耐震診断に要する費用の一部を補助する。	1,234	459
		継続	八千代市空家等対策計画に基づき、空家等の利活用を促進し、良好な住環境の保全を図るとともに、移住、定住及び地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された空家の購入者を対象にリフォーム工事に要する費用の一部を補助する。	1,400	900

#### 4. 快適で環境にやさしいまちづくり（つづき）

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
土木費	市街地整備推進事業 (西八千代南部地区まちづくり方針等検討支援業務委託)  (京成大和田駅前旧5街区暫定広場整備工事)	継続	良好な市街地環境の整備・保全を図るため、西八千代南部地区の土地利用や区画道路等に係る現況や課題を整理し、市街化区域への編入に向けたまちづくり方針等を検討・作成する。	9,878	9,878
		新規	ワークショップで出た意見などから地域が目指すまちづくりとして、京成大和田駅前に位置する広場の整備を行う。	36,300	11,800
	10 街路建設事業	継続	都市交通の渋滞緩和等、交通機能の充実を図るため、都市計画道路の建設を推進する。	95,356	65,636
	11 都市公園建設事業 (南部近隣公園整備工事)	継続	緑が丘西地区に南部近隣公園を整備する。	122,524	30,724
教育費	12 小学校管理事業 (LED照明化)	新規	省エネルギー化の推進を図るため、市内小学校の照明をLED照明器具に交換する。	4,422	4,422
	13 中学校管理事業 (LED照明化)	新規	省エネルギー化の推進を図るため、市内中学校及び義務教育学校の照明をLED照明器具に交換する。	2,510	2,510

#### 5. 産業が元気なまちづくり

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
農林水産業費	園芸振興事業 (園芸農産物産地生産力強化支援事業補助)  (園芸作物産地化推進モデル事業補助)	継続	農業施設の整備及び省力化機械の導入により、八千代市園芸農産物の産地生産力を強化し、持続的な園芸農業の振興を図る。	21,319	7,012
		継続	農業産出額の回復に向け、新たな園芸作物の栽培を試行する取組等に要する経費に対し補助する。	750	750
商工費	中小企業資金融資事業 (中小企業資金融資利子補給)  (創業支援資金利子補給)	継続	中小企業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。	29,508	29,508
		継続	市内での創業を促すため、創業者に対して利子補給を行う。	834	834

## 5. 産業が元気なまちづくり（つづき）

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
商工費	3 観光推進事業 (八千代ふるさと親子祭・八千代どーんと祭・源右衛門祭補助)	継続	市の観光及び産業の振興に資することを目的として、八千代ふるさと親子祭、八千代どーんと祭及び源右衛門祭の実施に係る経費に対し補助する。	35,800	35,800

## 6. 計画の推進のために

(単位：千円)

款	事業名	区分	事業概要	事業費	左のうち一般財源
総務費	1 人事管理事業 (人事給与システム等運用管理業務委託)	新規	人事給与システムの更新に合わせて、業務の効率化及びペーパーレス化を図るために、庶務事務システムを導入し電子的に管理する。	34,541	33,091
	2 公共施設マネジメント事業 (包括施設管理)	継続	施設の適正管理及び事務量の低減を図るため、公共施設の点検・保守等を包括的に管理する。	101,810	101,469
	3 行政情報システム運用管理事業 (生成AIサービス利用料)  (ノーコードツール利用料)	継続	文書の下書き作成や添削、企画のアイデア出し等を行い、業務時間の削減を図るために、生成AIサービスの利用を推進する。	1,980	1,980
		新規	ExcelやAccess、紙の台帳等で管理・運用していた業務や外部に委託していたサービスをノーコードツールにより業務アプリとして構築することで、業務プロセスの簡素化と効率化を図る。	286	286
4	庁舎建設事業 (新庁舎建設工事)	継続	新庁舎建設工事を行う。	5,396,471	33,204

## 7. 補助金の内訳

(単位 : 千円)

歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交 付 目 的	開始年度
2.1.1 一般管理費	職員互助会事業補助金	5,292	4,966	326	職員互助会を支援し、職員の福利厚生の充実を図る。	昭和47年度
2.1.7 企画費	国際交流協会補助金	1,661	1,557	104	国際交流協会を支援し、市民の発想を活かした国際交流活動及び多文化共生事業を推進する。	平成17年度
2.1.8 災害対策費	自主防災組織補助金	6,920	6,920	—	自主防災組織による防災活動を支援し、地震その他の災害による被害の軽減及び防止を図る。	昭和56年度
2.1.11 地域振興費	防犯組合連合会補助金	500	500	—	防犯組合連合会が行う自主的な防犯活動を支援し、犯罪のない明るい社会に寄与する。	昭和49年度
	防犯灯維持管理補助金	1,029	1,029	—	地域団体が行う防犯灯維持管理を支援し、夜間の犯罪の防止及び通行の安全を図る。	平成26年度
	防犯カメラ設置事業補助金	600	1,400	△800	自治会等が行う防犯カメラの設置を支援することにより、自主防犯活動を促進し、安心で安全な犯罪のない街づくりを推進する。	令和3年度
	自治会連合会補助金	300	300	—	自治会連合会を支援し、自治会等相互の連絡協調を図り、地域社会の発展に寄与する。	昭和48年度
	コミュニティ助成事業助成金	15,600	—	15,600	地域のコミュニティ活動の充実強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。	平成24年度
	市民活動団体公益事業補助金	5,226	5,226	—	市民活動団体を支援することにより、公共的課題の解決を図る。	令和5年度
	ボランティア・市民活動推進センター運営費補助金	4,998	—	4,998	ボランティア・市民活動推進センターの運営費用を補助することにより、ボランティア活動及び市民活動のサポートを通じた住民主体による支え合い活動等の推進を図る。	令和5年度
2.1.14 諸費	鉄道新線建設費利子補給金	7,201	7,162	39	国・千葉県・船橋市とともに利子補給を行い、東葉高速鉄道㈱の経営健全化を図る。	平成11年度
	鉄道施設耐震対策事業費補助金	35,466	6,380	29,086	鉄道事業者が実施する耐震対策事業に対し、国及び自治体が協調して補助を行い、大規模地震による鉄道施設の被害の未然防止、拡大防止を図る。	平成27年度
3.1.1 社会福祉総務費	社会福祉協議会運営費補助金	119,325	119,232	93	住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、協力・連携する役割を担う社会福祉協議会を支援し、市民福祉の増進を図る。	昭和45年度
	社会福祉協議会支会補助金	1,470	1,470	—	社会福祉協議会支会が実施する子どもの見守り活動、健康増進活動、世代間交流活動等を支援し、地域福祉の推進を図る。	平成18年度
	生活困窮者支援等のための地域づくり事業補助金	1,800	1,800	—	生活困窮者支援等のための地域づくりを行う事業者を支援し、地域住民が属性や世代を問わずに様々な人と関わり、安心して過ごすことのできる居場所を整備する。	令和7年度
3.1.2 障害者福祉費	地域活動支援センター運営補助金	6,543	7,546	△1,003	地域活動支援センターの運営を支援し、障害者の自立及び社会参加を推進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成19年度
	重度の強度行動障害加算事業補助金	11,680	10,534	1,146	障害者支援施設及びグループホームに対し、重度の強度行動障害者を受け入れるに当たり追加配置をした支援員に要する費用を補助することにより、障害福祉の増進を図る。	令和4年度
	身体障害者福祉会運営費補助金	18,716	19,050	△334	身体障害者福祉会の運営費の一部を補助することにより、障害者の自立を促進する。	昭和55年度

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交付目的	開始年度
3.1.2 障害者福祉費	障害者グループホーム運営補助金	16,905	13,286	3,619	グループホームの運営を支援し、障害者の地域移行を一層促進することにより、障害福祉の増進を図る。	平成20年度
3.1.3 老人福祉費	老人クラブ運営費補助金	6,477	6,308	169	老人クラブ活動を支援し、老後の生活を豊かなものにし、老人相互の親睦及び教養の向上を図る。	昭和48年度
	シルバー人材センター運営費補助金	16,250	16,039	211	高年齢者の希望に応じた就業の機会を提供することにより、能力の積極的な活用を図り、高年齢者の福祉の増進と活力ある地域社会づくりに寄与する。	昭和59年度
	介護予防サロン事業費補助金	4,304	4,778	△474	介護予防サロンの運営を支援することにより、高齢者の心身の健康の維持、要介護状態となることの予防及び要介護状態の軽減又は悪化の防止を図る。	平成28年度
	介護職員初任者研修費用助成事業補助金	500	500	—	介護職員初任者研修に要する経費の一部を助成することにより、市内介護保険サービス事業所等に従事する人材の確保等を図る。	平成29年度
	介護施設等整備事業補助金	177,202	138,404	38,798	地域密着型施設等の整備を推進し、利用者のサービス向上を図る。	令和4年度
	高齢者短期人間ドック助成金	9,500	8,950	550	後期高齢者医療被保険者が受ける短期人間ドックに係る費用の一部を助成し、高齢者福祉の増進を図る。	平成21年度
3.2.1 児童福祉総務費	保育所等業務効率化推進事業費補助金 (保育所等におけるＩＣＴ化推進等事業)	450	—	450	乳児等通園支援事業実施施設におけるＩＣＴ化を推進するため、ＩＣＴ機器の導入費用の一部を補助する。	令和8年度
3.2.2 児童措置費	一時預かり事業補助金	29,850	29,037	813	家庭において保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、一時的な保育サービスを実施する事業者を支援し、児童福祉の充実を図る。	平成22年度
	病児・病後児保育施設開設費補助金	9,200	9,200	—	病児・病後児保育事業を実施する施設の開設者に対し、施設改修費等を支援することで児童の保護者が安心して子育てができる環境を整備する。	令和7年度
	保育所等業務効率化推進事業費補助金 (保育所等におけるＩＣＴ化推進等事業)	750	—	750	病児・病後児保育事業の業務(予約・キャンセル等)のＩＣＴ化を行うため、システム導入費用の一部を補助する。	令和8年度
3.2.4 保育園費	保育園等施設整備補助金	79,061	92,967	△13,906	民間保育園等の施設整備を推進し、児童福祉の向上を図る。	平成29年度
	保育園等運営費補助金	882,322	881,719	603	民間保育園及び認定こども園の児童・職員の待遇等の改善を行い、児童福祉の充実を図る。	昭和56年度
	保育園施設整備資金借入金補助金	1,677	2,682	△1,005	民間保育園の施設整備の資金借入金に係る元金又は利子の一部を補助することにより、施設経営の安定化及び入園児童の待遇の向上を図る。	平成23年度
	小規模保育事業所延長保育運営費補助金	8,700	7,200	1,500	延長保育を行う小規模保育事業所を支援し、児童福祉の向上を図る。	平成28年度
	保育士待遇改善事業費補助金	336,348	271,350	64,998	民間保育園等における保育士の待遇改善を行い、保育士確保及び離職防止を図る。	平成29年度
	保育士試験による資格取得支援事業費補助金	300	300	—	保育士資格の取得費用の一部を補助し、資格取得者の拡充を図る。	平成30年度
	保育教諭確保のための資格取得支援事業費補助金	100	100	—	保育教諭資格の取得費用の一部を補助し、資格取得者の拡充を図る。	令和元年度
	保育士宿舎借上支援事業補助金	29,484	24,720	4,764	民間保育園等における保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部を補助し、保育士確保及び離職防止を図る。	令和5年度

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交付目的	開始年度
3.2.6 学童保育費	放課後児童支援員等処遇改善事業補助金	24,791	21,513	3,278	学童保育所における放課後児童支援員等の処遇の改善を図る。	令和4年度
4.1.1 保健衛生総務費	骨髓ドナー支援事業助成金	420	420	—	骨髓等の提供を行ったドナー又は提供に係る最終同意後に提供が中止となったドナー及びドナーが就業する事業所に対し助成することにより、骨髓等の移植の促進を図る。	平成30年度
	公的病院等救急医療事業補助金	88,037	88,950	△913	市民が安心・安全に暮らすことができるよう救急医療体制を確保するため、市内の公的病院等が提供する救急医療事業の運営に要する経費に対し補助する。	令和3年度
4.1.3 環境衛生費	地域猫不妊去勢等手術費用助成金	335	335	—	地域猫の不妊去勢等手術に要する費用の一部を助成し、市民の生活環境の保全を図る。	平成28年度
4.1.4 公害対策費	事業用設備等脱炭素化促進事業補助金	5,000	—	5,000	原油価格や電気料金の高騰などエネルギー高騰の影響を受ける事業者の経済的な負担軽減を図るため、省エネに資する設備の導入を支援する。	令和7年度
	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金	14,900	14,900	—	住宅用設備等（定置用リチウムイオン蓄電システム、家庭用燃料電池システムなど）の設置費用の一部を補助し、家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靭化を図る。	平成23年度
	高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	16,179	15,689	490	既存の単独処理浄化槽及びくみ取便所から高度処理型浄化槽に転換する者を支援し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。	平成元年度
4.2.2 塵芥処理費	生ごみ処理容器等購入費補助金	684	702	△18	生ごみみたい肥化容器等を購入し設置した者に購入費の一部を補助し、一般家庭から排出される生ごみの減量を図る。	平成6年度
5.1.1 労働諸費	高年齢者等雇用促進奨励金	170	210	△40	高年齢者又は心身障害者を雇用した事業主に対し奨励金を交付し、雇用機会の増大に寄与する。	平成2年度
6.1.3 農業振興費	農業近代化資金利子補給金	1,224	1,386	△162	生産施設等の整備拡充を図るための農業近代化資金について利子補給金を交付し、農業近代化を推進する。	昭和37年度
	経営開始資金	9,000	12,000	△3,000	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、資金を交付し、就農直後の経営確立を支援する。	令和4年度
	経営発展支援事業補助金	18,593	15,000	3,593	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組を支援する。	令和4年度
	植物防疫事業補助金	2,500	2,500	—	水稻病害虫防除を目的に、無人航空機を活用して薬剤散布事業を行う農業者団体に対し、事業費の一部を補助し、水田農業の振興を図る。	昭和56年度
	飼料用米等拡大支援事業補助金	1,539	2,116	△577	主食用米の需給調整と併せた飼料用米等の新規需要米の取組を支援し、水田農業の継続を図る。	平成22年度
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	877	882	△5	経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費について助成し、経営所得安定対策の円滑な実施を推進する。	平成24年度
6.1.4 園芸農産業費	園芸農業振興活性化推進事業補助金	100	100	—	農業者団体が行う園芸農産物の共進会、展示会等を支援し、農業者相互の技術研さん及び消費者の農業理解により園芸農業の発展を図る。	平成18年度
	園芸農産物产地生産力強化支援事業補助金	21,319	12,166	9,153	農業者団体、認定農業者等が行う生産力を強化するための施設・機械の導入を支援し、市内产地の生産力の強化拡大を図る。	平成21年度
	園芸作物产地化推進モデル事業補助金	750	1,500	△750	新たな園芸作物の栽培や八千代市産園芸作物のイメージ向上を図る取組等に要する初期費用を補助し、農業産出額の回復や農業者の所得向上を図る。	令和6年度
	果樹产地強靭化支援事業補助金	198	—	198	老朽化した果樹棚と一体的な多目的防災網の更新費用を支援することにより気象災害に強い果樹产地づくりを推奨し、果樹農家の防災・減災を図る。	令和8年度

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交付目的	開始年度
6.1.4 園芸農産業費	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金	160	160	—	農業用廃プラスチック対策協議会を支援し、園芸用廃プラスチックの回収の円滑化及び処理の適正化を図る。	平成9年度
	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	304	405	△101	環境保全型農業に取り組む農業者を支援し、地球温暖化の防止及び生物多様性の保全を図る。	平成24年度
6.1.5 畜産業費	畜産環境保全事業補助金	4,000	4,000	—	畜産環境保全組合が行う畜産排水処理場の管理及び運営を支援し、家畜の糞尿等を適正に処理することにより、市内畜産環境の保全を図る。	平成11年度
	家畜防疫事業補助金	728	975	△247	家畜防疫協会が行う家畜の伝染性疾病の予防検査及び予防接種を支援し、家畜の伝染性疾病の発生の予防及びまん延を防止することにより、畜産業の振興を図る。	平成17年度
	畜産振興活性化推進事業補助金	100	100	—	家畜の共進会及び市民の畜産業に対する理解を深める催物の開催等を支援し、畜産業の発展を図る。	平成18年度
6.1.6 農地費	土地改良事業等補助金	1,630	1,991	△361	農業生産基盤の整備を推進し、農業生産性の向上を図る。	昭和42年度
	多面的機能發揮促進事業補助金	885	885	—	農業・農村の有する多面的機能の維持・發揮を促進するための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を図る。	平成27年度
7.1.2 商工振興費	商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	500	1,706	△1,206	商業団体が商店街に共同施設を設置及び維持管理する事業を支援し、商店街の魅力ある発展に寄与する。	昭和56年度
	商店街・商業活性化推進事業補助金	1,250	1,550	△300	商業団体が商店街のにぎわいを創出し、商店街の活性化を図るために行う事業及び商業の活性化を推進するために遂行する事業等を支援し、商業の活力ある振興を図る。	昭和61年度
	八千代商工会議所運営補助金	20,160	20,160	—	地域の商工業の発展の核となる商工会議所を支援し、商工業の振興を図る。	平成4年度
	中小企業資金融資利子補給金	29,508	16,000	13,508	資金融資を受けた市内中小企業者の借入金に対して利子補給し、経営の安定を促進し中小企業の育成振興を図る。	昭和47年度
	創業支援資金利子補給金	834	949	△115	創業支援資金の融資を受けた市内で事業を行う者に対して利子補給し、創業時の負担の軽減と経営の安定化を図る。	平成28年度
7.1.3 観光費	八千代ふるさと親子祭補助金	30,000	30,000	—	八千代ふるさと親子祭に係る経費を補助し、市民のふるさと意識の高揚及び観光の振興を図る。	昭和56年度
	八千代どーんと祭補助金	4,800	4,800	—	八千代どーんと祭に係る経費を補助し、産業の振興を図る。	平成13年度
	源右衛門祭補助金	1,000	1,000	—	源右衛門祭に係る経費を補助し、産業及び観光の振興を図る。	平成24年度
8.2.4 交通安全施設費	八千代交通安全協会補助金	700	700	—	交通安全協会が行う交通事故防止のための広報・啓発活動を支援し、交通安全対策の推進を図る。	昭和55年度
	自転車乗車用ヘルメット着用促進補助金	6,000	—	6,000	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故による被害を軽減させるため、自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部を補助する。	令和8年度
8.4.1 都市計画総務費	木造住宅耐震診断費補助金	900	900	—	平成12以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助する。	平成19年度
	木造住宅耐震改修費補助金	7,000	7,000	—	平成12以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助する。	平成24年度

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交付目的	開始年度
8.4.1 都市計画総務費	木造住宅リフォーム費補助金	2,100	2,100	—	平成12年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築された木造住宅の耐震改修に併せて行うリフォームに要する費用の一部を補助する。	平成29年度
	危険コンクリートブロック塀等撤去費補助金	1,500	1,500	—	避難路沿道等に面して設置された危険コンクリートブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	令和元年度
	マンション耐震診断費補助金	1,234	1,234	—	昭和56年以前の耐震基準（旧耐震基準）に基づいて建築されたマンションの耐震診断に要する費用の一部を補助する。	令和3年度
	空家リフォーム費補助金	1,400	1,400	—	空家の利活用を促進し住環境の保全を図るとともに移住・定住並びに地域の活性化を促進するため、空家バンクに登録された住宅を購入した者に対し、リフォームに要する費用の一部を補助する。	令和4年度
8.4.6 緑化費	緑化推進事業助成金	692	695	△3	緑化推進事業を行う者を支援し、自然環境の保全及び市域の緑化を推進する。	昭和60年度
	地域振興財団運営補助金	69,984	69,984	—	地域振興財団が行う緑化事業を支援し、緑に囲まれた快適な街づくりを推進する。	昭和62年度
9.1.1 常備消防費	消防職員大型自動車運転免許等取得補助金	500	500	—	消防職員の大型自動車運転免許及び中型自動車運転免許の取得を促進し、本市の消防職員に対して取得に要する経費の一部を補助する。	平成30年度
10.1.3 教育振興費 (教育総務費)	教育研究会補助金	675	1,350	△675	教育研究会が実施する教職員の資質向上を目的とした事業を支援し、学校教育の振興を図る。	昭和45年度
10.3.2 教育振興費 (中学校費)	市立学校各種大会派遣事業補助金	500	500	—	都道府県教育委員会等が開催する大会に、生徒等が国や県の代表者として出場する際の費用を補助し、生徒等の健全な心身の育成に寄与するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。	昭和57年度
10.4.1 幼稚園費	幼稚園型一時預かり事業補助金	36,890	22,025	14,865	一時的に保育を必要とする児童の適切な保護を図るとともに安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上と幼児教育の振興を図る。	平成28年度
	私立幼稚園等特別支援教育費補助金	3,465	2,220	1,245	障害のある幼児の就園機会を拡充し、幼児教育の振興を図る。	平成28年度
	幼稚園教諭待遇改善事業費補助金	10,160	10,164	△4	民間幼稚園における幼稚園教諭の待遇改善を行い、幼稚園教諭の確保及び離職防止を図るとともに幼児教育の質の向上に寄与する。	令和3年度
10.5.1 社会教育総務費	青少年センター補導委員連絡協議会補助金	149	149	—	青少年の非行防止の啓発や街頭補導等を実施する青少年センター補導委員連絡協議会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和55年度
	市指定文化財保護補助金	403	832	△429	市が指定した文化財の保護・継承を実施する団体や管理する所有者を支援し、市民文化の向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。	昭和47年度
10.5.7 生涯学習振興費	地域振興財団運営補助金	66,600	64,000	2,600	地域振興財団が行う文化芸術振興及びスポーツの推進を図るための公益事業を支援し、市民の文化活動及び生涯スポーツの推進に寄与する。	令和6年度
10.5.10 青少年対策費	青少年相談員連絡協議会補助金	1,100	1,100	—	青少年相談員連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和47年度
	地区青少年健全育成連絡協議会補助金	585	585	—	各地区の青少年健全育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	昭和52年度
	子ども会育成連絡協議会補助金	350	350	—	子ども会育成連絡協議会の活動を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度
	少年少女交歓会実行委員会補助金	100	100	—	市内の少年少女が友好を深める場である少年少女交歓会を支援し、青少年の健全育成に寄与する。	平成5年度

(単位：千円)

歳出科目	名称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額	交付目的	開始年度
10.5.11 スポーツ推進費	スポーツ協会事業補助金	6,102	6,102	—	スポーツ協会の活動を支援し、地域のスポーツ振興に寄与する。	昭和43年度
	未利用地利用広場維持管理事業補助金	472	486	△14	スポーツ活動等を行う場として未利用地を維持管理する地域住民を支援し、スポーツの推進及び健康増進を図る。	昭和54年度
	レクリエーション協会事業補助金	300	300	—	レクリエーション協会の活動を支援し、生涯スポーツ・レクリエーションの普及・発展に寄与する。	平成13年度
	スポーツ活動奨励金	300	—	300	本市にゆかりのある選手のスポーツ活動を支援することで、スポーツ活動の推進・活性化を図る。	令和8年度
10.6.1 保健体育総務費	学校保健会補助金	80	80	—	学校保健会を支援し、児童生徒の健康保持、増進及び保健関係職員の資質の向上に寄与する。	昭和42年度
	学校歯科医研修会補助金	50	50	—	児童生徒の歯科検診及び歯科に関する指導等を実施する学校歯科医研修会を支援し、児童生徒の健康増進を図る。	平成12年度
	小中学校体育連盟補助金	1,000	1,000	—	小中学校体育連盟を支援し、児童生徒の健康増進、体力向上及び学校体育の充実を図る。	昭和50年度
令和8年度当初予算に計上されなかった補助金に係る額		(9件) 82,035				
合 計		(101件) 2,377,473	(102件) 2,257,103	(△1件) 120,370		

## 8. 扶助費の内訳

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年度 増減額
2.1.12 市民生活費	犯罪被害者支援見舞金及び支援金	1	—	1
3.1.1 社会福祉総務費	原爆被爆者見舞金	384	444	△60
	墓地、埋葬等に関する法律第9条による火葬執行費	2,970	1,980	990
	住居確保給付金	2,844	4,020	△1,176
	中国残留邦人等支援給付費	8,269	8,553	△284
3.1.2 障害者福祉費	成年後見制度利用支援費	2,532	2,532	—
	障害福祉サービス費等	3,990,574	3,641,841	348,733
	自立支援医療費	250,984	247,413	3,571
	補装具費	29,995	28,651	1,344
	地域生活支援事業費	136,929	141,221	△4,292
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	186	62	124
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成金	494	494	—
	身体障害者自動車運転免許取得費	100	100	—
	身体障害者自動車改造費	100	100	—
	重度心身障害者医療費助成金	299,058	295,109	3,949
	難病者援護金	20,875	18,590	2,285
	障害者診断料助成金	4,880	4,260	620
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	32,231	34,398	△2,167
	特別障害者手当等給付費	84,095	75,601	8,494
	重度心身障害者福祉手当	116,855	118,529	△1,674

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年 度増減額
3.1.2 障害者福祉費	心身障害児童福祉手当	17,012	16,043	969
	重度心身障害者介護手当	11,107	10,941	166
	精神障害者医療費助成金	400	400	—
	障害者配食サービス費助成金	192	158	34
	障害者タクシー利用助成金	17,208	19,603	△2,395
	精神障害者施設通所交通費助成金	101	101	—
3.1.3 老人福祉費	養護老人ホーム措置費	66,804	68,462	△1,658
	高齢者緊急一時保護事業費	58	58	—
	ねたきり老人福祉手当給付費	810	450	360
	在宅重度認知症高齢者手当給付費	1,248	546	702
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付費	328	298	30
	高齢者等配食サービス費助成金	4,704	4,310	394
	高齢者等外出支援タクシー利用助成金	31,632	31,632	—
	介護用品購入費助成金	9,840	9,780	60
	高齢者補聴器購入費助成金	1,200	—	1,200
3.2.1 児童福祉総務費	多様な集団活動利用給付	120	240	△120
3.2.2 児童措置費	障害児通所等給付費	2,251,268	1,629,671	621,597
	児童手当	4,236,600	4,332,600	△96,000
	母子生活支援施設措置費	8,585	7,673	912
	助産施設措置費	4,000	4,000	—

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年 度 増減額
3.2.3 母子・父子福祉費	児童扶養手当	478,548	496,543	△17,995
	ひとり親家庭等医療費等助成金	79,095	83,934	△4,839
	母子・父子家庭自立支援給付金	6,603	6,363	240
3.2.7 子ども医療費	子ども医療費助成金	903,310	879,590	23,720
3.3.1 生活保護総務費	行旅死病人給付金	1,880	1,824	56
3.3.2 扶助費	生活保護費	4,570,861	4,179,074	391,787
4.1.1 保健衛生総務費	妊婦のための支援給付交付金	155,000	132,500	22,500
4.1.2 予防費	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業自己負担金費用助成金	11	11	—
	がん患者アピアランスケア助成金	2,790	1,570	1,220
	若年がん患者在宅療養支援費	342	504	△162
	定期予防接種（B類）費用助成金	286	278	8
	検診等自己負担金費用助成金	328	429	△101
	任意風しん予防接種費用助成	270	300	△30
	妊婦健康診査費用助成金	3,270	3,379	△109
	新生児聴覚検査費用助成金	240	309	△69
	産婦健康診査費用助成金	1,125	565	560
	養育医療費	10,834	11,010	△176
10.2.2 教育振興費（小学校費）	要保護及び準要保護児童援助費	26,054	60,992	△34,938
	特別支援教育就学奨励費	2,954	7,262	△4,308

(単位：千円)

歳出科目	名 称	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	対前年 度増減額
10.3.2 教育振興費（中学校費）	要保護及び準要保護生徒援助費	65,764	60,868	4,896
	特別支援教育就学奨励費	7,001	6,901	100
10.4.1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付	2,500	2,261	239
令和8年度当初予算に計上されなかつた扶助費に係る額			22,668	△22,668
合 計		17,967,018	16,720,378	1,246,640

再掲	目的別	総務費 計	1	—	1
		民生費 計	17,687,869	16,408,192	1,279,677
		衛生費 計	174,875	173,902	973
		教育費 計	104,273	138,284	△34,011

## 9. 事業の説明

(1)

一

般

会

計

## 3. 歳出

## (款) 1. 議会費

## (項) 1. 議会費

## (目) 1. 議会費

(単位: 千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
5. 議員報酬等	【庶務課】議員報酬、職員手当及び共済費。	233,299	259,697	△26,398			233,299	1. 報酬	142,477		
								3. 職員手当等	56,598		
								4. 共済費	34,224		
10. 一般職員人件費	【職員課】一般職員の給与等。	100,293	105,318	△5,025			100,293	2. 給料	46,949		
								3. 職員手当等	36,565		
								4. 共済費	16,779		
15. 会計年度任用職員人件費	【職員課】会計年度任用職員の給与等。	2,585	2,377	208			2,585	1. 報酬	1,522		
								3. 職員手当等	635		
								4. 共済費	317		
20. 議会庶務事業	【庶務課】議会活動の補助及び議会運営に係る事務。 ○議長賞の交付 ○議長交際費・旅費 ○議会図書室の管理 ○市議会だよりの発行 ○全国市議会議長会等負担金 ○政務活動費交付金	20,133	21,415	△1,282			192	7. 報償費	40		
								8. 旅費	13		
								9. 交際費	600		
25. 議会議事事業	【議事課】議会本会議及び委員会等の運営に係る事務。 ○会議録、委員会記録の作成及び公開	11,941	12,835	△894			11,941	10. 需用費	2,478		
								11. 役務費	262		
								12. 委託料	1,025		
								13. 使用料及び賃借料	1,784		
								17. 備品購入費	20		
								18. 負担金補助及び交付金	13,911		
								8. 旅費	339		
								9. 交際費	10		
								10. 需用費	19		
								11. 役務費	113		
								12. 委託料	7,811		

	○本会議、委員会の開催 ○本会議等のインターネット配信 ○委員会の行政視察 ○議員用タブレット端末の運用管理							13. 使用料及び賃借料	3,649
計		368,251	401,642	△33,391			192	368,059	

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 1. 一般管理費

5. 特別職員人件費	【職員課】 市長及び副市長の給与等。	37,085	36,950	135			37,085	2. 給料	21,000	
								3. 職員手当等	10,918	
								4. 共済費	5,167	
10. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	1,619,121	1,537,507	81,614	1,761		627	1,616,733	2. 給料	763,901
									3. 職員手当等	578,560
									4. 共済費	276,660
15. 退職手当等負担金	【職員課】 特別職員及び一般職員に係る退職手当負担金及び千葉県市町村職員互助会負担金並びに八千代市職員互助会補助金。	500,036	471,771	28,265			1	500,035	18. 負担金補助及び交付金	500,036
20. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	138,071	112,466	25,605	7,455		130,616	1. 報酬	85,182	
								3. 職員手当等	30,985	
								4. 共済費	15,444	
								8. 旅費	6,460	
25. 非常勤職員等共済費	【職員課】 会計年度任用職員の労働保険料。	36,524	31,408	5,116			10,569	25,955	4. 共済費	36,524
30. 行財政改革推進事業	【企画経営課】 行財政改革の企画、総合調整及び進行管理を行うとともに、民間活力導入の調査研究等を行う	1,342	1,060	282			1,342	7. 報償費	282	
								10. 需用費	4	
								13. 使用料及び賃借料	1,056	

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	○議事録作成支援システムの運用管理										
35. 男女共同参画推進事業	【企画経営課】 男女共同参画社会の実現を目指し、「第3次やちよ男女共同参画プラン」に基づき、総合的、計画的に事業を推進する。 ○やちよ男女共同参画プラン懇話会の開催等	501	391	110				501	7. 報償費 91 8. 旅費 3 10. 需用費 176 11. 役務費 96 13. 使用料及び賃借料 126 26. 公課費 9		
40. 男女共同参画センター運営事業	【企画経営課】 男女共同参画に関する学習の機会及び活動の場を提供する。 ○女性のための相談業務 ○主催講座及び講演会の開催等	1,329	1,316	13	523			806	7. 報償費 140 8. 旅費 4 10. 需用費 111 11. 役務費 94 12. 委託料 980		
45. 秘書総務事業	【秘書課】 市長の秘書及び涉外に関する事務。 ○秘書及び涉外 ○市長交際費 ○儀式及び表彰 ○市長会等負担金	3,873	3,916	△43				3,873	7. 報償費 445 8. 旅費 75 9. 交際費 1,100 10. 需用費 220 11. 役務費 284 13. 使用料及び賃借料 29 18. 負担金補助及び交付金 1,720		
50. 文書管理事業	【総務課】 庁内における文書管理の総括。 ○文書事務用品の購入、配布 ○文書の収受、発送、保存 ○公印の使用承認、登録等 ○文書管理システムの運用管理	19,832	20,528	△696	64		313	19,455	10. 需用費 948 11. 役務費 11,481 12. 委託料 7,403		

55. 行政管理事業	【総務課】 府内の総括及び連絡調整等。 ○印刷関連機器及びコピー機等の維持管理 ○自衛官募集事務 ○議案の調整及び市議会との連絡調整 ○行政不服審査会の開催 ○カスタマーハラスメント対策	16,132	9,714	6,418	31	52	16,049	10. 需用費	4,530	
								12. 委託料	8,712	
								13. 使用料及び賃借料	2,890	
60. 法規管理事業	【法務課】 条例・規則等の制定改廃の審査。 ○例規検索システムの管理運用 ○法令の解釈・運用の研究 ○不服申立て、訴訟及び和解の支援並びに直接請求への対応 ○顧問弁護士に係る業務 ○例規集の追録加除 ○掲示場の管理	6,387	6,368	19			6,387	8. 旅費	6	
								10. 需用費	1,965	
								12. 委託料	2,948	
								13. 使用料及び賃借料	1,468	
65. 情報公開・個人情報保護事業	【法務課】 情報公開及び個人情報保護の総合調整。 ○情報公開制度の運用 ○個人情報保護制度の運用 ○審議会等の会議の公開その他市政に関する情報提供の推進	274	296	△22			122	152	1. 報酬	71
									8. 旅費	25
									10. 需用費	14
									12. 委託料	44
									13. 使用料及び賃借料	120
75. 契約管理事業	【契約課】 入札、契約等に関する事務。	9,498	6,431	3,067			1,387	8,111	1. 報酬	80
									8. 旅費	10
									10. 需用費	53
									11. 役務費	45
									12. 委託料	2,486
									13. 使用料及び賃借料	6,632

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
								18. 負担金補助及び交付金	192		
計		2,390,005	2,240,122	149,883	9,834		13,071	2,367,100			

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 2. 人事管理費

5. 人事管理事業	【職員課】 職員の任用・退職・表彰・給与等の一般管理事務。 ○チャレンジドオフィスやちょの運営 ○公平委員会負担金 ○職員採用試験の実施	40,660	10,481	30,179			1,450	39,210	7. 報償費	10
									8. 旅費	13
									10. 需用費	1,021
									12. 委託料	38,091
									13. 使用料及び賃借料	220
									18. 負担金補助及び交付金	1,305
10. 安全衛生管理事業	【職員課】 職員の健康管理及び安全衛生に関する事務。 ○職員のメンタルヘルス相談・ストレスチェック ○職員の健康診断等 ○産業医の職場巡回	11,744	11,922	△178			11,744	4,051	8. 旅費	25
									10. 需用費	95
									11. 役務費	23
									12. 委託料	11,528
									18. 負担金補助及び交付金	73
15. 職員研修事業	【職員課】 職員研修により職員の資質の向上及び能力開発を図る。 ○実務研修等の特別研修 ○千葉県自治研修センター等への派遣研修 ○新規採用職員研修等の一般研修 ○e ラーニングによるWEB研	4,223	4,771	△548	9		163	4,051	7. 報償費	184
									8. 旅費	218
									10. 需用費	90
									12. 委託料	1,193
									13. 使用料及び賃借料	1,485
									18. 負担金補助及び交付金	1,053

	修									
計		56,627	27,174	29,453	9		1,613	55,005		

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 3. 広報費

5. 広報発行事業	【広報広聴課】 市政に関する必要な情報を提供するため、広報紙を発行する。 ○広報やちよの取材、発行及び配布（年24回－毎月1日・15日）	29,694	29,282	412			880	28,814	7. 報償費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 26. 公課費	44 1 559 101 28,188 792 9
15. 映像事業	【広報広聴課】 インターネット・音声CDを利用して市政情報を提供する。 ○市ホームページの運用 ○目の不自由な方へ「声の広報」音声CD配布 ○映像記録の撮影・保存	7,751	8,213	△462			960	6,791	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	8 180 7,563
20. 広聴事業	【広報広聴課】 市民から市政への意見等をやつちご意見箱として、電子メール、郵便、ファクスなどにより受け付け、市民ニーズの把握に努め、市政運営へ反映する。	19	17	2					10. 需用費	19
計		37,464	37,512	△48			1,840	35,624		

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 4. 財政管理費

5. 財政管理事業	【財政課】 一般財務事務。 ○予算の編成事務 ○予算の執行管理 ○財政計画 ○財政統計	2,403	2,760	△357				2,403	10. 需用費 12. 委託料	1,155 1,248
-----------	--	-------	-------	------	--	--	--	-------	--------------------	----------------

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
	○財務書類の作成 ○債務負担行為の総括管理 ○基金の総括管理 ○市債の借入れ ○地方交付税の算定 ○交付金等の総括管理												
10. 財務会計システム運用管理事業	【財政課】 財務会計システムの運用管理。	6,893	37,781	△30,888				6,893	12. 委託料	6,893			
計		9,296	40,541	△31,245				9,296					

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 5. 会計管理費

5. 会計管理事業	【会計課】 支出負担行為の確認、支出命令の審査、歳計現金等の出納・保管・記録及び決算等の会計事務。	39,421	33,296	6,125	404	5	39,012	8. 旅費	7
								10. 需用費	304
								11. 役務費	36,008
								12. 委託料	3,102
計		39,421	33,296	6,125	404	5	39,012		

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 6. 財産管理費

5. 公共施設マネジメント事業	【資産管理課】 市が保有する公共施設に関し、総合的な視点による企画・管理及び活用等を行う。	101,916	100,354	1,562		341	101,575	7. 報償費	99
								8. 旅費	3
								10. 需用費	4
								12. 委託料	101,810
10. 財産管理事業	【資産管理課】 普通財産の管理及び処分並びに公有財産の総括管理を行う。	18,727	14,784	3,943		18,727	148,379	10. 需用費	72
								11. 役務費	9,208
								12. 委託料	7,126
								13. 使用料及び賃借料	2,321
15. 庁舎管理事業	【資産管理課】 市庁舎の維持管理を行う。	154,011	148,219	5,792		5,632	148,379	10. 需用費	69,327
								11. 役務費	11,509
								12. 委託料	63,017

									13. 使用料及び賃借料	8,999
									17. 備品購入費	1,133
									18. 負担金補助及び交付金	26
20. 車両管理事業	【資産管理課】公用車の維持管理及び安全運行に係る指導等を行う。	31,013	30,188	825	71			30,942	10. 需用費	21,861
									11. 役務費	417
									13. 使用料及び賃借料	8,669
									18. 負担金補助及び交付金	66
25. 営繕事務事業	【資産管理課】市の施設建設等に伴う工事の調査・設計及び監督等。	2,683	2,507	176				2,683	8. 旅費	61
									10. 需用費	706
									13. 使用料及び賃借料	1,774
									18. 負担金補助及び交付金	142
計		308,350	296,052	12,298	71			5,973	302,306	

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 7. 企画費

5. 企画政策調整事業	【企画経営課】総合的・計画的なまちづくりの推進に向けて、市の政策に関する研究、立案などを行うとともに、計画の策定及び進行管理等を行う。 ○総合計画及び総合戦略の進行管理 ○旧八千代台東第二小学校跡地の管理及び運営支援	4,390	4,396	△6			48	4,342	1. 報酬	253
									8. 旅費	2
									10. 需用費	487
									11. 役務費	10
									12. 委託料	3,638

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
20. 国際推進事業	【シティプロモーション課】 市の国際化を図るとともに、国際交流を推進する。	1,800	4,513	△2,713				1,800	10. 需用費	7	
									13. 使用料及び賃借料	132	
									18. 負担金補助及び交付金	1,661	
25. 多文化交流センター運営管理事業	【シティプロモーション課】 多文化交流センターの運営管理。 。	1,890	1,836	54	802			1,088	10. 需用費	285	
									11. 役務費	119	
									12. 委託料	536	
									13. 使用料及び賃借料	950	
30. 平和事業	【シティプロモーション課】 平和宣言都市として、平和の大切さを訴える諸事業を開催し、市民の平和意識の高揚を図る。	1,123	1,062	61				1,123	7. 報償費	185	
									10. 需用費	30	
									12. 委託料	848	
									18. 負担金補助及び交付金	60	
35. 八千代こども国際平和文化事業	【シティプロモーション課】 こどもによる国際交流を通じて、国際平和及び国際文化交流に貢献し、並びに本市域の国際化を促進する。 ○バンコクこども親善大使の受入 ○八千代こども親善大使のバンコク都派遣	14,047	13,839	208				14,047	7. 報償費	473	
									8. 旅費	5,862	
									10. 需用費	597	
									11. 役務費	390	
									12. 委託料	6,553	
									13. 使用料及び賃借料	172	
40. シティプロモーション事業	【シティプロモーション課】 市の魅力を市内外に発信し、市民の愛着の醸成及び知名度の向上を図る。 ○SNS等による情報発信	82,243	92,583	△10,340				30,259	7. 報償費	22	
									8. 旅費	171	
									10. 需用費	826	
									11. 役務費	14,544	
									12. 委託料	65,864	

	○ふるさと納税の推進							13. 使用料及び賃借料	16
								18. 負担金補助及び交付金	800
計		105,493	118,229	△12,736	802		66,079	38,612	

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 8. 災害対策費

10. 災害対策施設整備等事業	【危機管理課】 市民の生命・身体及び財産を災害から守るために、災害に対する総合的な対策を行う。 ○防災行政用無線の維持管理 ○災害用井戸の維持管理 ○災害時協力井戸の登録 ○防災拠点の整備	48,700	47,985	715	5,638		43,062	1. 報酬	91	
								7. 報償費	30	
								8. 旅費	7	
								10. 需用費	11,333	
								11. 役務費	763	
								12. 委託料	17,297	
								13. 使用料及び賃借料	5,396	
								14. 工事請負費	2,618	
								17. 備品購入費	8,798	
								18. 負担金補助及び交付金	2,341	
								26. 公課費	26	
15. 防災啓発事業	【危機管理課】 市内の安全確保体制を強化するとともに、市民の防災意識の高揚を図る。 ○自主防災組織への支援 ○総合防災訓練の実施	21,148	10,186	10,962	3,700		3,374	14,074	10. 需用費	438
									12. 委託料	13,790
									18. 負担金補助及び交付金	6,920
計		69,848	58,171	11,677	9,338		3,374	57,136		

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 9. 工事検査費

5. 工事検査事業	【契約課】	262	142	120			262	7. 報償費	83
-----------	-------	-----	-----	-----	--	--	-----	--------	----

## 2. 総務費

## 一般会計

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	市が発注する工事の検査。 ○優良建設工事の表彰								10. 需用費 171 13. 使用料及び賃借料 8		
計		262	142	120				262			

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(目) 10. 情報管理費

5. 情報化推進事業	【情報政策課】 八千代市DX推進方針等に基づき、DX及び行政の情報化を推進する。 ○情報化推進協議会の開催	271	258	13				271	7. 報償費 71
									8. 旅費 8
									10. 需用費 3
									18. 負担金補助及び交付金 189
10. 行政情報システム運用管理事業	【情報政策課】 行政情報システムの整備により、行政運営の効率化・効果向上と市民サービスの充実を実現する。 ○内部基盤（府内LAN及びLGWAN）の運用管理 ○業務支援システム（施設予約、電子申請、内部・外部情報）の運用管理 ○先端技術・サービス（RPA、AI-OCR、生成AI等）の利用	392,720	232,477	160,243			11,458	381,262	10. 需用費 13,904
									11. 役務費 11,758
									12. 委託料 315,989
									13. 使用料及び賃借料 50,917
									18. 負担金補助及び交付金 152
20. 基幹情報システム管理事業	【情報政策課】 基幹情報システムに係る総合管理。 ○基幹情報システム、福祉系情報システム及びコンビニ交付シ	1,220,318	1,290,306	△69,988	6,649		315,544	898,125	8. 旅費 5
									10. 需用費 118
									12. 委託料 1,064,681
									13. 使用料及び賃借料 146,761

	システムの運用管理 ○標準準拠システムへの移行								18. 負担金補助及び交付金	8,753
計		1,613,309	1,523,041	90,268	6,649		327,002	1,279,658		

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 11. 地域振興費

5. 防犯対策事業	【危機管理課】 市民が安心して暮らせる犯罪のない地域社会の実現に寄与するため、防犯意識の高揚を図るとともに、犯罪のないまちづくりの推進に必要な施策を実現する。	71,351	70,584	767	1,700		69,651	10. 需用費	55,814	
								11. 役務費	912	
								12. 委託料	500	
								13. 使用料及び賃借料	64	
								14. 工事請負費	6,039	
								17. 備品購入費	5,893	
								18. 負担金補助及び交付金	2,129	
10. 地域集会施設事業	【コミュニティ推進課】 地域団体が行う集会施設の設置・増改築・修繕に対して補助し、地域コミュニティ活動の促進を図る。 ○集会施設設置・増改築・修繕事業補助金	1,113	11,159	△10,046			1,062	51	10. 需用費	1,112
									11. 役務費	1
15. 市民組織助成事業	【コミュニティ推進課】 市民組織の健全な育成及び近隣社会づくりのための活動を支援する。 ○市民組織交付金 ○自治会連合会補助金	22,896	23,149	△253			22,896	10. 需用費	6	
									18. 負担金補助及び交付金	22,890
20. コミュニティ推進	【コミュニティ推進課】	15,604	19	15,585			15,600	4	10. 需用費	4

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
事業	コミュニティに関する企画、調整等を行う。 ○コミュニティ助成事業助成金							18. 負担金補助及び交付金	15,600		
25. 市民活動支援事業	【コミュニティ推進課】 市民活動やボランティア活動を支援し、豊かで活力のあるまちづくりの促進を図る。	10,335	10,107	228			10,335	7. 報償費	85		
								10. 需用費	5		
								11. 役務費	21		
								18. 負担金補助及び交付金	10,224		
計		121,299	115,018	6,281	1,700		16,662	102,937			

## (款) 2. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 12. 市民生活費

5. 市民相談事業	【コミュニティ推進課】 各種の市民相談等に係る事務及び犯罪被害者等支援の実施。 ○法律相談、税務相談、登記・測量相談、行政相談、交通事故相談、宅地建物相談、行政書士相談、犯罪被害者等支援	3,303	3,219	84			3,303	8. 旅費	2
								10. 需用費	10
								12. 委託料	3,270
								18. 負担金補助及び交付金	20
								19. 扶助費	1
10. 消費生活センター運営事業	【コミュニティ推進課】 消費生活相談、消費者教育等の実施により、消費生活における被害を防止し、その安全の確保を図る。 ○消費生活相談 ○情報の収集及び啓発活動 ○製品安全4法等に基づく立入検査	378	381	△3	23		355	7. 報償費	60
								8. 旅費	15
								10. 需用費	111
								11. 役務費	47
								13. 使用料及び賃借料	102
								18. 負担金補助及び交付金	43
計		3,681	3,600	81	23		3,658		

(款) 2. 総務費		(項) 1. 総務管理費				(目) 13. 庁舎建設費					
5. 庁舎建設事業	【庁舎総合整備課】 新庁舎建設工事を行う。	5,396,626	1,985,937	3,410,689	193,910	4,103,200	1,066,157	33,359	10. 需用費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 14. 工事請負費	35 68,654 120 5,327,817	
計		5,396,626	1,985,937	3,410,689	193,910	4,103,200	1,066,157	33,359			

(款) 2. 総務費		(項) 1. 総務管理費				(目) 14. 諸費					
2. 東葉高速鉄道支援事業	【企画経営課】 東葉高速鉄道㈱への経営支援として、国・千葉県・船橋市・八千代市で利子補給を行うほか、事業者が実施する耐震補強工事に対し協調して補助を行う。 ○鉄道新線建設費利子補給金 ○鉄道施設耐震対策事業費補助金	42,667	13,542	29,125				42,667	18. 負担金補助及び交付金	42,667	
4. 路上喫煙防止等対策事業	【危機管理課】 市民等の身体及び財産の安全を確保し、生活環境の向上に資するため、路上喫煙の防止に関する施策を実施する。 ○路上喫煙禁止区域の指定 ○路上喫煙禁止区域の周知・拡充 ○路上喫煙防止指導員による歩行喫煙者に対する注意・指導 ○路上喫煙禁止区域における違反者に対する過料処分	143	362	△219				143	10. 需用費	143	
8. 北千葉広域水道事業	【財政課】 北千葉広域水道企業団の構成団体として、長期安定的な水の供給を確保する。	8,496	180	8,316				8,496	18. 負担金補助及び交付金	8,496	

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
10. 水道事業繰出金	【財政課】 総務省運用通知である「地方公営企業繰出金について」に基づく事業実施に要する経費。	99,652	103,027	△3,375	95,400		4,252	18. 負担金補助及び交付金	4,239		
								23. 投資及び出資金	95,413		
12. 公共下水道事業繰出金	【財政課】 総務省運用通知である「地方公営企業繰出金について」に基づく事業実施に要する経費。	788,413	785,739	2,674			788,413	18. 負担金補助及び交付金	788,413		
82. 市営自転車駐車場整理手数料還付金	【土木維持課】 自転車駐車場利用の取消等による手数料の還付。	1,362	1,362	0			1,362	22. 償還金利子及び割引料	1,362		
計		940,733	904,212	36,521	95,400		845,333				

## (款) 2. 総務費

## (項) 2. 徴税費

## (目) 1. 税務総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	470,841	490,874	△20,033	367,612		12,051	91,178	2. 給料	220,282
									3. 職員手当等	170,082
									4. 共済費	80,477
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	49,627	44,331	5,296			49,627	1. 報酬	32,846	
								3. 職員手当等	9,857	
								4. 共済費	4,969	
								8. 旅費	1,955	
15. 税制総務事業	【納税課】 市税の徴収に係る総務管理業務。 。	1,574	1,516	58			1,574	1. 報酬	75	
								10. 需用費	343	
								11. 役務費	208	
								12. 委託料	800	
								13. 使用料及び賃借料	33	

									17. 備品購入費	75
									18. 負担金補助及び交付金	40
20. 市民税総務事業	【市民税課】 市民税等の賦課に係る総務管理業務。	152	156	△4				152	8. 旅費	4
									10. 需用費	148
25. 資産税総務事業	【資産税課】 固定資産税・都市計画税等の賦課に係る総務管理業務。	542	552	△10				542	8. 旅費	21
									10. 需用費	278
									11. 役務費	56
									18. 負担金補助及び交付金	178
									26. 公課費	9
計		522,736	537,429	△14,693	367,612			12,051	143,073	

## (款) 2. 総務費

## (項) 2. 徴稅費

## (目) 2. 賦課徵収費

5. 市税徵収管理事業	【納稅課】 市税条例、地方税法及び国税徵収法等に基づく徵収管理業務。	33,076	32,374	702			1	33,075	8. 旅費	15
									10. 需用費	906
									11. 役務費	24,701
									12. 委託料	3,725
									13. 使用料及び賃借料	2,505
									18. 負担金補助及び交付金	1,224
10. 市税過誤納還付金	【納稅課】 地方公共団体の徵収金として納付、納入されたものが、賦課処分の取消その他によって超過納付、納入となった場合における超過額の還付。	127,666	106,354	21,312				127,666	22. 償還金利息及び割引料	127,666

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
15. 市税過誤納還付加算金	【納税課】 市税過誤納金の額等に応じた還付加算金。	634	632	2			634	22. 償還金利子及び割引料	634		
20. 債権管理事業	【納税課】 市税等の徴収に係る債権管理業務。	543	643	△100			543	8. 旅費	86		
								10. 需用費	12		
								11. 役務費	419		
								18. 負担金補助及び交付金	26		
25. 市民税賦課事業	【市民税課】 個人市民税、法人市民税、軽自動車税等の賦課に係る業務。	62,005	42,700	19,305			11	61,994	10. 需用費	2,666	
									11. 役務費	19,109	
									12. 委託料	15,041	
									13. 使用料及び賃借料	581	
									18. 負担金補助及び交付金	24,608	
30. 資産税賦課事業	【資産税課】 土地・家屋・償却資産の納税義務者の把握、納税の告知等固定資産税・都市計画税等の賦課に係る業務。	9,366	9,535	△169			9,366	10. 需用費	1,171		
									11. 役務費	8,195	
35. 固定資産土地評価事業	【資産税課】 土地の評価に関する業務。	35,147	64,182	△29,035			35,147	12. 委託料	30,225		
									13. 使用料及び賃借料	4,922	
40. 固定資産家屋評価事業	【資産税課】 家屋の評価に関する業務。	4,314	5,426	△1,112			4,314	10. 需用費	60		
									12. 委託料	1,270	
									13. 使用料及び賃借料	2,984	
計		272,751	261,846	10,905			12	272,739			

## (款) 2. 総務費

## (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

## (目) 1. 戸籍住民基本台帳費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	415,427	408,670	6,757	15,708			399,719	2. 納料	194,576
									3. 職員手当等	148,180
									4. 共済費	72,671
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	180,663	194,945	△14,282	97,880		82,783	1. 報酬	109,932	
								3. 職員手当等	44,554	
								4. 共済費	20,981	
								8. 旅費	5,196	
								8. 旅費	34	
15. 戸籍住民基本台帳管理事業	【戸籍住民課】 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録に係る市民の基本的事項の台帳登録及び各種公証事務並びに旅券事務。	169,016	161,919	7,097	1,969		164,712	2. 納料	121,563	
								11. 役務費	6,181	
								12. 委託料	40,874	
								13. 使用料及び賃借料	309	
								18. 負担金補助及び交付金	55	
								7. 報償費	120	
								10. 需用費	1,081	
20. 住民基本台帳ネットワーク事業	【戸籍住民課】 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理及びマイナンバーカードの交付等事務。	39,548	39,038	510	22,915		16,619	14. 役務費	5,813	
								12. 委託料	31,141	
								13. 使用料及び賃借料	1,393	
計		804,654	804,572	82	138,472		181,331	484,851		

## (款) 2. 総務費

## (項) 3. 戸籍住民基本台帳費

## (目) 2. 支所費

5. 支所運営管理事業	【戸籍住民課】 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録に係る市民の基本的事項の台帳登録及び各種公証事務並びに市税等の収納及び関係部署への連絡事務等。	30,700	30,942	△242	2,337		28,363	8. 旅費	41
								10. 需用費	2,500
								11. 役務費	2,203
								12. 委託料	2,472
								13. 使用料及び賃借料	23,394

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
								18. 負担金補助及び交付金	90		
計		30,700	30,942	△242	2,337		28,363				

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 1. 選挙管理委員会費

5. 一般職員人件費 【職員課】 一般職員の給与等。	52,070	50,180	1,890				52,070	2. 給料	24,290
								3. 職員手当等	18,047
								4. 共済費	9,733
10. 選挙管理委員会運営事業	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会の管理運営。	2,574	3,009	△435			2,574	1. 報酬	1,896
								7. 報償費	17
								8. 旅費	9
								10. 需用費	145
								11. 役務費	40
								13. 使用料及び賃借料	360
								18. 負担金補助及び交付金	107
計		54,644	53,189	1,455			54,644		

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 2. 選挙啓発費

5. 選挙啓発事業	【選挙管理委員会事務局】 選挙意識の高揚等を目的とした常時啓発。	58	58	0			58	7. 報償費	53
								10. 需用費	5
計		58	58	0			58		

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 3. 千葉県議会議員選挙費

5. 一般職員人件費 【職員課】 一般職員の給与等。	600	0	600	600				3. 職員手当等	600
----------------------------------	-----	---	-----	-----	--	--	--	----------	-----

7. 会計年度任用職員 人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	917	0	917	917				1. 報酬	759
10. 千葉県議会議員選 挙事業	【選挙管理委員会事務局】 千葉県議会議員選挙の投開票事 務の管理執行。	17,209	0	17,209	17,209				10. 需用費	3,323
									11. 役務費	8,286
									12. 委託料	569
									17. 備品購入 費	5,031
計		18,726	0	18,726	18,726					

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

(目) 4. 市議会議員選挙費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	19,883	0	19,883				19,883	3. 職員手当 等	19,883
7. 会計年度任用職員 人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	1,675	0	1,675				1,675	1. 報酬	1,517
10. 市議会議員選挙事 業	【選挙管理委員会事務局】 市議会議員選挙の投開票事務の 管理執行。	100,729	0	100,729				100,729	8. 旅費	158
									1. 報酬	1,591
									7. 報償費	29
									10. 需用費	8,622
									11. 役務費	15,780
									12. 委託料	39,226
									13. 使用料及 び賃借料	2,120
									17. 備品購入 費	740
									18. 負担金補 助及び交 付 金	32,621
計		122,287	0	122,287				122,287		

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

(目) 1. 統計調査総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	41,025	41,939	△914				41,025	2. 給料	20,133
10. 会計年度任用職員	【職員課】	839	4,463	△3,624	839				3. 職員手当 等	14,107
									4. 共済費	6,785
									1. 報酬	732

2. 総務費

一般会計

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
人件費	会計年度任用職員の給与等。							8. 旅 費	107		
15. 統計調査総務事業	【情報政策課】各種統計調査に係る総務管理業務。	2,058	2,058	0	915		1,143	10. 需用費	4		
								12. 委託料	2,048		
								18. 負担金補助及び交付金	6		
20. 地籍調査事業	【土木管理課】道路台帳整備に係る地籍調査業務。	67	61	6			67	8. 旅 費	47		
								10. 需用費	5		
								18. 負担金補助及び交付金	15		
計		43,989	48,521	△4,532	1,754		42,235				

## (款) 2. 総務費

## (項) 5. 統計調査費

## (目) 2. 委託統計調査費

5. 委託統計調査事業	【情報政策課】委託統計調査に係る業務。 ○学校基本調査 ○経済センサス活動調査 ○経済センサス調査区管理 ○千葉県毎月常住人口調査、年齢別・町丁字別人口調査 ○統計調査員確保対策	6,112	232	5,880	6,112			7. 報償費	5,047
								8. 旅 費	4
								10. 需用費	735
								11. 役務費	326
計		6,112	232	5,880	6,112				

## (款) 2. 総務費

## (項) 6. 監査委員費

## (目) 1. 監査委員費

5. 一般職員人件費	【職員課】一般職員の給与等。	61,262	49,534	11,728			61,262	2. 給料	29,136
								3. 職員手当等	21,716
								4. 共済費	10,410
10. 監査事務事業	【監査委員事務局】地方自治法及び地方公営企業法	3,200	3,219	△19			3,200	1. 報酬	2,760
								8. 旅 費	14

	等に基づいて監査委員が行う監査、検査及び審査。 ○定期監査・行政監査 ○財政援助団体等監査 ○住民監査請求に基づく監査等 ○例月出納検査 ○決算審査 ○健全化判断比率等審査								10. 需用費	70
									12. 委託料	198
									13. 使用料及び賃借料	60
									18. 負担金補助及び交付金	98
計		64,462	52,753	11,709				64,462		

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

## (目) 1. 社会福祉総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	540,128	484,166	55,962	80,047		12,073	448,008	2. 給料	245,213
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	58,799	50,347	8,452				58,799	3. 職員手当等	202,482
15. 社会福祉協議会運営補助事業	【健康福祉課】 健康福祉都市の実現に向けて、行政施策とともに住民相互の参加型福祉社会づくりを推進するため、社会福祉協議会の運営を補助する。 ○社会福祉協議会事務局等運営費補助金 ○民生委員児童委員協議会連合会運営補助金 ○八千代地区保護司会運営補助金 ○戦没者遺族会運営補助金	119,325	119,232	93	1,287			118,038	4. 共済費	92,433
20. 福祉センター運営	【健康福祉課】	46,434	45,018	1,416				288	1. 報酬	35,518
								46,146	3. 職員手当等	14,330
									4. 共済費	7,400
									8. 旅費	1,551
									18. 負担金補助及び交付金	119,325

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
管理事業	市民の福祉の増進を図るため、福祉センターの運営管理を行う。								10. 需用費 11,971 11. 役務費 100 12. 委託料 34,195 13. 使用料及び賃借料 65		
25. 福祉センター維持管理事業	【健康福祉課】 市民の福祉の増進を図るため、福祉センターの維持管理を行う。	1,515	534	981			1,515	10. 需用費 979 11. 役務費 37 12. 委託料 499			
30. 厚生総務事業	【健康福祉課】 社会福祉に係る総括事務。 ○民生委員推せん会の開催 ○地域福祉団体バスの運行 ○戦没者追悼式の開催 ○社会福祉協議会支会補助金の交付 ○墓地・埋葬等に関する法律第9条による火葬執行 ○原爆被爆者見舞金の支給	12,925	11,136	1,789	2,498		733	9,694	1. 報酬 191 7. 報償費 758 8. 旅費 8 10. 需用費 58 11. 役務費 11 12. 委託料 6,006 18. 負担金補助及び交付金 2,539 19. 扶助費 3,354		
45. 災害被災者対策事業	【健康福祉課】 災害を被った市民に対し、見舞金・弔慰金を交付する。	571	567	4			571	571	7. 報償費 50 18. 負担金補助及び交付金 521		
48. 福祉相談総務事業	【福祉総合相談課】 福祉相談事業等の実施のために要する事務的経費等。	22	33	△11			22	22	8. 旅費 3 10. 需用費 4 18. 負担金補助及び交付金 15		
50. 生活困窮者自立支援事業	【福祉総合相談課】 生活困窮者の自立の促進を図るために支援を一体的かつ計画的	46,475	39,656	6,819	28,090		18,385	18,385	12. 委託料 43,631 19. 扶助費 2,844		

	に行うため、就労準備支援をはじめ、各支援事業を実施する。									
55. 中国残留邦人等自立支援事業	【福祉総合相談課】市内居住の中国残留邦人への生活支援を行う。	8,289	8,571	△282	6,201			2,088	11. 役務費 12. 委託料 19. 扶助費	14 6 8,269
60. 地域共生社会構築事業	【福祉総合相談課】地域住民の相互の支え合いによる地域力の強化や包括的に受け止めるための相談体制を構築し、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図る。	101	101	0				101	7. 報償費 8. 旅費	99 2
62. 多機関協働等事業	【福祉総合相談課】支援者の進捗状況等を把握し、必要に応じて既存の相談支援機関の専門職に助言を行う。複合化・複雑化した支援ニーズがある事例の調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定め、支援プランの策定を行う等の取組を通じて、包括的な支援体制を構築できるよう支援する。	73	78	△5	49			24	7. 報償費 8. 旅費 10. 需用費	42 9 22
63. 自立相談支援事業	【福祉総合相談課】相談者の自立の促進を図るために支援を一体的かつ計画的に行う。	41,234	38,802	2,432	30,925			10,309	10. 需用費 12. 委託料	61 41,173
64. 生活困窮者支援等のための地域づくり事業	【福祉総合相談課】地域住民のニーズ・生活課題の把握、住民主体の活動支援・情報発信、地域コミュニティを形成する居場所づくりや、多様な担い手が連携する仕組みづくりを行う。	1,800	1,800	0	900			900	18. 負担金補助及び交付金	1,800
65. 国民健康保険事業	【国保年金課】	1,175,895	1,217,860	△41,965	630,389			545,506	27. 繰出金	1,175,895

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
特別会計繰出金	保険基盤安定繰出金等の法定繰出金。										
計		2,053,586	2,017,901	35,685	780,386		13,094	1,260,106			

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

## (目) 2. 障害者福祉費

15. 障害者成年後見制度利用支援事業	【福祉総合相談課】 後見等開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待ができない等の障害者の審判請求（市長申立て）に係る相談支援を行うとともに、成年後見人等への報酬の支払いが困難な者に助成を行う。また、権利擁護制度の中核的な機能を有する権利擁護連携支援センターを設置する。	29,620	29,541	79	4,980			24,640	7. 報償費	127
									12. 委託料	26,961
									19. 扶助費	2,532
20. 障害者自立支援総務事業	【障害者支援課】 障害者の自立と社会参加を促進し、福祉の増進を図るための事業費。	20,483	21,090	△607	333			20,150	1. 報酬	2,475
									7. 報償費	910
									8. 旅費	122
									10. 需用費	356
									11. 役務費	16,155
									13. 使用料及び賃借料	455
									18. 負担金補助及び交付金	10
25. 障害者自立支援事業	【障害者支援課】 障害者の自立と社会参加を促し、福祉の増進を図る。	4,481,608	4,130,459	351,149	3,328,690			1,152,918	12. 委託料	54,023
									18. 負担金補助及び交付金	18,223
									19. 扶助費	4,409,362

27. 相談支援事業	【障害者支援課】 総合的・専門的な相談支援を実施するとともに関係機関等との連携を強化し、地域の障害者等に対する支援体制の充実を図る。 ○基幹相談支援センター運営業務	52,264	16,985	35,279	29,989			22,275	12. 委託料	52,264
30. 障害者援護事業	【障害者支援課】 障害者（児）及び難病者の福祉の向上及び増進を図る。	649,007	647,053	1,954	247,288		401,719	7. 報償費	72	
								10. 需用費	1,270	
								11. 役務費	3,737	
								12. 委託料	4,097	
								18. 負担金補助及び交付金	35,817	
								19. 扶助費	604,014	
40. 障害者福祉センター運営管理事業	【障害者支援課】 障害者福祉センターの運営管理。	1,519	1,303	216			50	1,469	10. 需用費	703
									11. 役務費	222
									12. 委託料	447
									13. 使用料及び賃借料	147
計		5,234,501	4,846,431	388,070	3,611,280		50	1,623,171		

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

## (目) 3. 老人福祉費

10. 老人福祉総務事業	【長寿支援課】 老人福祉に係る総括事務。	1,277	1,163	114			1,277	10. 需用費	47
15. 老人福祉措置事業	【福祉総合相談課】 居宅において介護や養護を受けることが困難な高齢者等に対し、養護老人ホーム等施設への入所措置を講じる。	66,924	68,616	△1,692		11,778	55,146	11. 役務費	179
								13. 使用料及び賃借料	1,051
								19. 扶助費	36
20. 生きがい対策事業	【長寿支援課】	29,263	29,036	227	4,317		24,946	7. 報償費	26
									66,862

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	高齢者の持つ経験・能力を活かす場や学習機会の提供など各種事業を実施する。								8. 旅費 22 10. 需用費 166 11. 役務費 936 12. 委託料 25 13. 使用料及び賃借料 2 18. 負担金補助及び交付金 27,365		
25. 在宅福祉サービス事業	【長寿支援課】 在宅の生活支援・介護予防を必要とする高齢者等に対し、各種サービスを提供する。	54,218	57,219	△3,001			19,834	34,384	10. 需用費 1,026 11. 役務費 28 12. 委託料 3,402 19. 扶助費 49,762		
41. 地域包括支援センター運営事業	【福祉総合相談課】 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う地域包括支援センターを設置・運営する。	262,931	280,854	△17,923	151,841		60,477	50,613	7. 報償費 231 8. 旅費 4 10. 需用費 267 11. 役務費 923 12. 委託料 261,485 13. 使用料及び賃借料 12 26. 公課費 9		
42. 生活支援体制整備事業	【福祉総合相談課】 介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に進めていくために、生活支援体制整備事業協議体の運営と生活支援コーディネーターを配置し、多様な主体による生活支援サービスの検討と担い手の養成を行う。	48,891	44,687	4,204	28,235		11,244	9,412	8. 旅費 4 10. 需用費 13 12. 委託料 48,874		
43. 地域介護予防活動支援事業	【福祉総合相談課】 要介護状態になることを予防す	7,336	8,096	△760	2,659		3,760	917	7. 報償費 40 10. 需用費 253		

	るため、介護予防活動を行う住民団体の活動を支援するとともに、地域資源に関する情報を一元化し、市民や支援機関に情報提供を行う。								11. 役務費	27
									12. 委託料	2,710
									13. 使用料及び賃借料	2
									18. 負担金補助及び交付金	4,304
44. 地域介護予防推進事業	【健康づくり課】 高齢者等の市民が要介護状態になることを予防するため、住民主体の介護予防活動を推進する。	303	356	△53	110		155	38	10. 需用費	84
50. 介護人材確保事業	【長寿支援課】 介護人材確保に係る事業に要する経費。	500	500	0	375			125	11. 役務費	202
50. 介護人材確保事業	【長寿支援課】 介護人材確保に係る事業に要する経費。	500	500	0	375			125	13. 使用料及び賃借料	17
65. 地域密着型施設事業	【長寿支援課】 地域密着型施設等を設置する民間事業者に対し、施設整備費及び備品購入費等の開設準備に必要な経費を助成する。	177,230	138,460	38,770	177,202			28	18. 負担金補助及び交付金	500
70. 介護保険事業特別会計繰出金	【長寿支援課】 介護保険法に基づく介護給付等の法定負担経費及び事業実施に要する経費。	2,527,910	2,473,977	53,933	109,473			2,418,437	7. 報償費	28
70. 介護保険事業特別会計繰出金	【長寿支援課】 介護保険法に基づく介護給付等の法定負担絆費及び事業実施に要する経費。	2,527,910	2,473,977	53,933	109,473			2,418,437	18. 負担金補助及び交付金	177,202
75. 後期高齢者医療療養給付費負担金	【国保年金課】 後期高齢者医療療養給付費等に対する法定負担金。	2,077,231	1,963,250	113,981				2,077,231	18. 負担金補助及び交付金	2,077,231
80. 後期高齢者医療広域連合事務費負担金	【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合の事務の執行等に要する経費に対する負担金。	105,337	102,896	2,441				105,337	18. 負担金補助及び交付金	105,337
85. 短期人間ドック助成事業	【国保年金課】 後期高齢者医療被保険者の短期人間ドックに係る助成金。	9,500	8,950	550			464	9,036	18. 負担金補助及び交付金	9,500

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
90. 後期高齢者医療特別会計繰出金	【国保年金課】 後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び後期高齢者医療保険料徴収等の事務に要する経費。	594,092	535,043	59,049	403,500		7,639	182,953	27. 繰出金	594,092			
計		5,962,943	5,713,103	249,840	877,712		115,351	4,969,880					

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

## (目) 4. 社会福祉施設費

5. ふれあいプラザ運営管理事業	【健康福祉課】 市民の健康の保持及び増進並びに市民相互の交流の増大を図り、福祉の向上に寄与するため、ふれあいプラザの管理運営を行う。	10,587	213,915	△203,328				10,587	7. 報償費	22
									10. 需用費	2,327
									11. 役務費	79
									12. 委託料	8,159
10. ふれあいプラザ維持管理事業	【健康福祉課】 市民の健康の保持及び増進並びに市民相互の交流の増大を図り、福祉の向上に寄与するため、ふれあいプラザの維持管理を行う。 ○ふれあいプラザ改修工事	292,944	50,384	242,560		218,200	67,335	7,409	11. 役務費	165
									12. 委託料	21,958
									13. 使用料及び賃借料	1,685
									14. 工事請負費	269,136
計		303,531	264,299	39,232		218,200	67,335	17,996		

## (款) 3. 民生費

## (項) 1. 社会福祉費

## (目) 5. 国民年金費

5. 基礎福祉年金事業	【国保年金課】 国民年金の資格及び給付に係る事務。 ○被保険者の資格の得喪等の届出の受理 ○保険料免除申請の受理 ○学生納付特例申請の受理 ○納付猶予申請の受理	1,977	547	1,430	1,956			21	8. 旅費	21
									10. 需用費	636
									12. 委託料	1,320

	○老齢・障害・遺族基礎年金、 死亡一時金等の裁定請求の受理 ○年金生活者支援給付金請求の 受理 ○広報、年金相談等								
計		1,977	547	1,430	1,956			21	

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(目) 1. 児童福祉総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	1,581,154	1,593,225	△12,071	57,001		65,952	1,458,201	2. 給 料	765,038
									3. 職員手当等	545,204
									4. 共 濟 費	270,912
10. 会計年度任用職員 人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	934,157	804,315	129,842	63,831		127,622	742,704	1. 報 酬	611,100
									3. 職員手当等	215,725
									4. 共 濟 費	96,460
									8. 旅 費	10,872
									1. 報 酉	275
15. 子ども企画事業	【子育て支援課】 子ども政策に関する研究、立案等を行うとともに、計画事業の進行管理等を行う。	317	271	46			317	109,398	7. 報 償 費	67
									10. 需 用 費	30
									12. 委 託 料	125,898
20. 放課後子ども教室 推進事業	【子育て支援課】 小学校の余裕教室等を活用して、放課後に子どもたちの安心・安全な活動場所を確保し、地域と学校が連携・協働して、学習や様々な体験・交流活動の機会の提供を推進する。 ○放課後子ども教室運営管理	127,908	69,903	58,005	18,510		32,719	10. 需 用 費	17. 備品購入費	1,913
									11. 役 務 費	662
									12. 委 託 料	2,204
									13. 使用料及び賃借料	42,539
										1,092
25. 子ども保育総務事 業	【子ども保育課】 子育て支援の推進に係る総括事務。	76,145	74,244	1,901	43,426		32,719	10. 需 用 費	11. 役 務 費	42,539
									12. 委 託 料	1,092

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
30. すべての21事業	【子ども保育課】 子どもの自発的な遊びの場を提供し、子育てについての相談及び情報提供を行い、子どもの健全育成及び子育ての支援を行う。	2,210	2,124	86	1,840			370	18. 負担金補助及び交付金	29,528	
									19. 扶助費	120	
35. ファミリー・サポート・センター運営事業	【子ども保育課】 育児支援を希望する会員と育児の援助を行いたい会員の相互援助活動を組織化し、仕事と育児を両立させて、安心して働くこと及び育児を安心してできる環境を整備する。	1,236	840	396	554			682	8. 旅費	14	
									10. 需用費	1,615	
38. 乳児等通園支援事業	【子ども保育課】 全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な育成環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を行う。	20,422	0	20,422	16,553			231	11. 役務費	282	
									12. 委託料	49	
45. こども家庭センター事業	【子ども家庭相談課】 児童虐待防止に取り組むとともに子どもの健全育成を支援する	14,997	4,844	10,153	11,925			3,072	13. 使用料及び賃借料	250	
									7. 報償費	241	
									10. 需用費	37	
									11. 役務費	493	
									12. 委託料	440	
									13. 使用料及び賃借料	25	
									14. 工事請負費	1,287	
									17. 備品購入費	2,912	
									18. 負担金補助及び交付金	15,750	
									7. 報償費	894	
									8. 旅費	50	
									10. 需用費	147	

	。								12. 委託料	13,896
								18. 負担金補助及び交付金		10
48. 児童福祉利用者支援事業	【子ども家庭相談課】 18歳未満の子どもとその保護者が安心して暮らせるよう、関係機関と連携した支援体制をとり、それぞれの家庭にあったサポートを行う。	14,496	823	13,673	11,538			2,958	8. 旅費	4
									10. 需用費	662
									11. 役務費	509
									12. 委託料	12,595
									13. 使用料及び賃借料	724
									18. 負担金補助及び交付金	2
計		2,773,042	2,550,589	222,453	225,178		193,805	2,354,059		

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

## (目) 2. 児童措置費

5. 障害児通所等支援事業	【障害者支援課】 障害児の福祉の向上及び増進を図る。	2,251,268	1,629,671	621,597	1,688,449			562,819	19. 扶助費	2,251,268
10. 児童一時預かり支援事業	【子ども保育課】 家庭での保育及び病気により集団保育が困難になった乳児及び幼児等について、一時的な保育サービスを保育園、病院施設等において実施する。	63,566	71,384	△7,818	42,376			21,190	12. 委託料	23,766
									18. 負担金補助及び交付金	39,800
15. 児童手当支給事業	【子ども福祉課】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、高校生年代まで（18歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している者に、手当を支給する。	4,237,506	4,333,640	△96,134	3,846,582			390,924	10. 需用費	128
									11. 役務費	778
									19. 扶助費	4,236,600
20. 母子生活支援施設	【子ども福祉課】	8,585	7,679	906	6,438			2,147	19. 扶助費	8,585

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
措置事業	母子生活支援施設に入所措置をとることにより福祉の向上を図る。												
25. 助産施設措置事業	【母子保健課】 助産施設に入所措置を行うことにより福祉の向上を図る。	4,000	4,000	0	3,000			1,000	19. 扶助費	4,000			
計		6,564,925	6,046,374	518,551	5,586,845			978,080					

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

## (目) 3. 母子・父子福祉費

5. 母子（父子）寡婦等福祉事業	【子ども福祉課】 母子（父子）家庭及び寡婦等に対して手当の支給等を行い、生活の安定と向上を図る。 ○児童扶養手当 ○ひとり親家庭等医療費等助成金 ○母子・父子家庭自立支援給付金	567,666	590,493	△22,827	205,493		2,691	359,482	7. 報償費	906
									8. 旅費	6
									10. 需用費	229
									11. 役務費	2,279
									19. 扶助費	564,246
計		567,666	590,493	△22,827	205,493		2,691	359,482		

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

## (目) 4. 保育園費

5. 民間保育園整備事業	【子育て支援課】 保育所等の待機児童解消に向け、必要な受け皿を確保するため、認可保育所の増築に対して補助する。	79,061	92,967	△13,906	70,276			8,785	18. 負担金補助及び交付金	79,061
10. 保育園運営事業	【子ども保育課】 公立保育園に入園した児童の養護と教育を目的とした保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図る。	177,014	226,122	△49,108	3,843		33,791	139,380	1. 報酬	864
									7. 報償費	2,006
									8. 旅費	85
									10. 需用費	106,430
									11. 役務費	1,898

	○保育園の運営管理 ○公立保育園の施設及び設備の維持管理 ○保育園給食の実施及び児童の栄養管理 ○児童の保健衛生及び安全管理 ○保育対策等促進事業の実施 ○地域子育て支援事業の実施 ○延長保育の実施 ○休日保育事業の実施								12. 委託料	32,702
									13. 使用料及び賃借料	13,941
									16. 公有財産購入費	2,342
									17. 備品購入費	1,000
									18. 負担金補助及び交付金	15,746
15. 民間保育園運営事業	【子ども保育課】 民間保育園等に入園した児童の養護と教育を目的とした保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図る。 ○民間保育園等への運営費負担 ○民間保育園等への運営費等補助 ○保育士待遇改善事業費補助金 ○保育士及び保育教諭の資格取得支援事業費補助金 ○保育士宿舎借上支援事業補助金	6,764,376	6,643,895	120,481	4,187,105		440,449	2,136,822	18. 負担金補助及び交付金	6,764,376
計		7,020,451	6,962,984	57,467	4,261,224		474,240	2,284,987		

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

## (目) 5. 心身障害児通園施設費

10. 児童発達支援センター運営事業	【児童発達支援センター】 通所する児童を療育することにより、自立に必要な知識技能を与える、個別的・集団的な指導訓練及び保護者への療育に関する支援を行う。	29,788	30,505	△717			29,788		1. 報酬	1,604
									7. 報償費	748
									8. 旅費	32
									10. 需用費	8,017
									11. 役務費	1,848
									12. 委託料	11,702
									13. 使用料及び賃借料	5,619

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
									17. 備品購入費 135		
									18. 負担金補助及び交付金 83		
15. 児童発達支援センター維持管理事業	【児童発達支援センター】児童発達支援センターの施設・設備の維持管理。	7,928	8,321	△393			7,928		10. 需用費 6,976		
20. 障害児（者）相談支援事業	【児童発達支援センター】ことばや発達の問題を抱える就学前の児童及び集団保育施設に通う、個別に支援を要する児童への相談・指導を行う。	870	770	100	870				11. 役務費 621		
									12. 委託料 331		
									8. 旅費 40		
									10. 需用費 704		
									11. 役務費 61		
									13. 使用料及び賃借料 4		
									17. 備品購入費 44		
									26. 公課費 17		
計		38,586	39,596	△1,010	870		37,716				

## (款) 3. 民生費

## (項) 2. 児童福祉費

## (目) 6. 学童保育費

5. 学童保育事業	【子育て支援課】学童保育所において、保護者の就労等の理由により保育を受けられない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。 ○学童保育所の運営管理 ○学童保育所の施設及び設備の維持管理	1,002,704	1,170,456	△167,752	268,870		204,232	529,602	10. 需用費 6,907
									11. 役務費 2,872
									12. 委託料 967,336
									13. 使用料及び賃借料 129
									17. 備品購入費 669
									18. 負担金補助及び交付金 24,791
計		1,002,704	1,170,456	△167,752	268,870		204,232	529,602	

(款) 3. 民生費		(項) 2. 児童福祉費				(目) 7. 子ども医療費					
5. 子ども医療費助成事業	【子ども福祉課】 高校生年代まで（18歳到達後最初の3月31日まで）の入院・通院・調剤に係る医療費に対して助成を行い、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。	926,664	909,883	16,781	231,290		1,959	693,415	10. 需用費 11. 役務費 19. 扶助費	288 23,066 903,310	
計		926,664	909,883	16,781	231,290		1,959	693,415			

(款) 3. 民生費		(項) 2. 児童福祉費				(目) 8. 物価高対応子育て応援手当支給費					
5. 物価高対応子育て応援手当支給事業	【子ども福祉課】 物価高対応子育て応援手当支給事業に係る経費。	200	0	200	100			100	18. 負担金補助及び交付金	200	
計		200	0	200	100			100			

(款) 3. 民生費		(項) 3. 生活保護費				(目) 1. 生活保護総務費					
5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	300,169	263,400	36,769	10,350			289,819	2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費	129,640 121,573 48,956	
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	36,876	35,552	1,324	16,615			20,261	1. 報酬 3. 職員手当等 4. 共済費 8. 旅費	22,542 8,639 4,474 1,221	
15. 生活保護総務事業	【生活支援課】 生活保護事業等の実施のために要する事務的経費等。	32,900	24,879	8,021	14,717			18,183	1. 報酬 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料	2,772 112 609 13,283 12,615 1,388	

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
									18. 負担金補助及び交付金	241			
計		369,945	323,831	46,114	41,682			328,263	19. 扶助費	1,880			

## (款) 3. 民生費

## (項) 3. 生活保護費

## (目) 2. 扶助費

5. 生活保護事業	【生活支援課】 生活保護法に基づき、生活困窮者に対し、その困窮度に応じて必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	4,570,861	4,179,074	391,787	3,503,220			1,067,641	19. 扶助費	4,570,861
計		4,570,861	4,179,074	391,787	3,503,220			1,067,641		

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

## (目) 1. 保健衛生総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	588,904	568,952	19,952	5,708		20,685	562,511	2. 給料	284,298
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	118,001	118,039	△38	9,511		10,271	98,219	3. 職員手当等	203,875
16. 骨髓ドナー等支援事業	【健康福祉課】 骨髓等の提供を行ったドナー又は提供に係る最終同意後に提供が中止となったドナー及び事業所に助成金を交付し、骨髓及び末梢血幹細胞の移植の促進を図	420	420	0	210			210	4. 共済費	100,731
									1. 報酬	74,201
									3. 職員手当等	26,825
									4. 共済費	13,623
									8. 旅費	3,352
									18. 負担金補助及び交付金	420

	る。									
17. 応急医療救護対策事業	【健康福祉課】 応急医療救護対策会議を開催し、応急医療救護体制の充実・強化を図る。また、応急医療救護活動で必要な車両のリースや備品等の整備を行うとともに、応急医療救護活動の訓練で使用する消耗品を購入する。	1,682	5,433	△3,751				1,682	7. 報償費 10. 需用費 11. 役務費 13. 使用料及び賃借料 17. 備品購入費	266 39 84 1,253 40
20. 地域医療対策事業	【健康福祉課】 東京女子医科大学附属八千代医療センター、医師会及び歯科医師会と協力し、救急医療体制を確保する。また、看護師等の量的確保及び質の向上を図る。 ○夜間救急病待機業務委託 ○休日在宅当番医制業務委託 ○公的病院等救急医療事業補助金 ○看護師修学資金貸付金 ○看護師復職研修	263,870	272,884	△9,014	1,700			262,170	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 18. 負担金補助及び交付金 20. 貸付金	60 442 125,674 3,137 88,037 46,520
25. 地域医療構想推進事業	【健康福祉課】 地域医療構想を踏まえた地域医療体制の確保・整備に向け、地域の医師会等と連携し、在宅医療提供体制の確保や地域の実情に応じた切れ目ない支援体制の整備を推進する。 ○在宅医療に必要な連携を担う拠点としての事業 ○在宅療養支援病床確保業務委託	1,917	0	1,917	1,825			92	7. 報償費 12. 委託料	92 1,825
30. 地域自殺対策事業	【健康づくり課】 「誰も自殺に追い込まれること	262	272	△10	95			167	7. 報償費 10. 需用費	247 10

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	「ないまちづくり」を目指し、悩みに気付ける人材の育成など、地域における自殺対策を推進する。							11. 役務費	5		
40. 妊婦のための支援事業	【母子保健課】妊娠時から妊産婦等に寄り添い、必要な支援につなぐとともに、経済的支援を実施する。	156,417	156,498	△81	156,062		355	10. 需用費	157		
								11. 役務費	1,260		
								19. 扶助費	155,000		
計		1,131,473	1,122,498	8,975	175,111		30,956	925,406			

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

## (目) 2. 予防費

5. 成人保健事業	【健康づくり課】がん検診、健康診査、高齢者定期予防接種等を実施し、成人期における市民の健康づくりを推進するとともに、新感染症などの健康危機への対応強化を図る。 ○第3次健康まちづくりプランの推進 ○健康教育・健康相談 ○訪問指導 ○健康診査及びがん検診等 ○高齢者定期予防接種 ○がん患者アピアランスケア助成金 ○若年がん患者在宅療養費用助成金	915,990	750,324	165,666	15,219		93,095	807,676	7. 報償費	469
									8. 旅費	45
									10. 需用費	3,719
									11. 役務費	24,410
									12. 委託料	882,056
									13. 使用料及び賃借料	1,180
									17. 備品購入費	83
									18. 負担金補助及び交付金	1
									19. 扶助費	4,027
10. 母子保健事業	【母子保健課】母子の健康の保持・増進を図り、安心して子育てできる環境づ	280,052	262,557	17,495	28,682		2,131	249,239	1. 報酬	1,890
									7. 報償費	2,640
									8. 旅費	62

	くりを行う。 ○健康教育 ○健康相談 ○健康診査 ○訪問指導 ○産後ケア								10. 需用費	3,198
									11. 役務費	3,648
									12. 委託料	252,957
									13. 使用料及び賃借料	39
									17. 備品購入費	133
									18. 負担金補助及び交付金	7
									19. 扶助費	15,469
									26. 公課費	9
15. 予防接種事業	【母子保健課】 感染を予防するために、予防接種法による定期の予防接種を行う。	548,167	551,678	△3,511	189			547,978	10. 需用費	990
									11. 役務費	525
									12. 委託料	545,224
									18. 負担金補助及び交付金	1,049
									19. 扶助費	379
計		1,744,209	1,564,559	179,650	44,090		95,226	1,604,893		

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

## (目) 3. 環境衛生費

7. 四市複合事務組合 斎場運営事業	【健康福祉課】 船橋市・習志野市・鎌ヶ谷市・ 八千代市で構成された四市複合 事務組合の運営に係る事業。	174,541	160,610	13,931				174,541	18. 負担金補助及び交付金	174,541
10. 狂犬病予防等対策 事業	【健康福祉課】 狂犬病発生予防等対策に係る事 務。 ○犬の登録 ○狂犬病予防注射の実施	2,742	2,684	58			2,742		10. 需用費	845
15. 専用水道等衛生対 策事業	【環境政策課】 専用水道等の布設及び管理の適	17	16	1				17	10. 需用費	7

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節区分	金 額		
					特 定 財 源		一般財源				
					国 県 支 出 金	地 方 債					
	正を図ることにより、公衆衛生の向上に寄与する。							18. 負担金補助及び交付金	5		
20. 環境衛生保全事業	【環境政策課】 環境衛生保全に係る一般事務。 ○スズメバチ駆除用防護服の貸出 ○あき地の適正管理指導 ○地域猫不妊去勢等手術費用助成金	357	352	5	167		190	11. 役務費 18. 負担金補助及び交付金	22 335		
計		177,657	163,662	13,995	167		2,742	174,748			

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

## (目) 4. 公害対策費

5. 環境保全総務事業	【環境政策課】 環境行政の適正化のための事務。 ○環境審議会の開催 ○環境保全計画の推進及び進行管理	572	605	△33				572	1. 報酬	85
									8. 旅費	6
									10. 需用費	10
									11. 役務費	49
									13. 使用料及び賃借料	422
10. 地球環境保全事業	【環境政策課】 地球温暖化対策に係る業務。 ○地球温暖化対策実行計画の推進 ○住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 ○事業用設備等脱炭素化促進事業補助金	20,006	15,096	4,910	17,350			2,656	7. 報償費	40
									10. 需用費	50
									18. 負担金補助及び交付金	19,916
15. 生物多様性保全事業	【環境政策課】 生物多様性保全と環境学習に係る業務。 ○自然観察会等の実施	1,666	1,237	429			179	1,487	7. 報償費	113
									10. 需用費	400
									11. 役務費	2
									12. 委託料	1,151

	○ほたるの里の維持管理 ○環境学習の推進 ○鳥獣保護、特定外来生物の駆除									
20. 大気環境対策事業	【環境政策課】 大気環境対策に係る業務。 ○大気汚染緊急時対策（オキシダント） ○臭気指数調査 ○大気中のダイオキシン類調査	2,668	2,574	94				2,668	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	5 106 2,557
25. 水環境対策事業	【環境政策課】 水環境対策に係る業務。 ○公共用水域の水質監視 ○事業場の排水調査及び指導 ○生活排水対策の普及促進 ○高度処理型浄化槽設置整備事業補助金	19,663	20,218	△555	10,182			9,481	10. 需用費 12. 委託料 18. 負担金補助及び交付金	140 3,234 16,289
30. 地質環境対策事業	【環境政策課】 地質環境対策に係る業務。 ○土壤中のダイオキシン類調査 ○地下水汚染の調査 ○地下水汚染物質除去施設の維持管理	7,110	6,012	1,098	981			6,129	10. 需用費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料	2,432 4,398 280
35. 音・振動環境対策事業	【環境政策課】 音・振動環境対策に係る業務。 ○騒音、振動測定 ○自動車騒音常時監視 ○音、振動関係届出の管理指導	981	933	48				981	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	8 34 939
計		52,666	46,675	5,991	28,513			179	23,974	

## (款) 4. 衛生費

## (項) 1. 保健衛生費

## (目) 5. 保健センター費

5. 保健センター管理事業	【健康づくり課】 市民への保健サービスを行う拠点である保健センターの維持管	11,972	12,049	△77			487	11,485	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	5,227 2,165 2,757

## 4. 衛生費

## 一般会計

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
	理。								13. 使用料及び賃借料	1,790			
									18. 負担金補助及び交付金	24			
計		11,972	12,049	△77			487	11,485	26. 公課費	9			

## (款) 4. 衛生費

## (項) 2. 清掃費

## (目) 1. 清掃総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	342,647	365,378	△22,731			160	342,487	2. 給料	164,688
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	3,737	0	3,737				3,737	3. 職員手当等	119,715
									4. 共済費	58,244
計		346,384	365,378	△18,994			160	346,224	1. 報酬	2,304
									3. 職員手当等	955
									4. 共済費	478

## (款) 4. 衛生費

## (項) 2. 清掃費

## (目) 2. 塵芥処理費

5. 廃棄物処理企画調整事業	【クリーン推進課】 一般廃棄物の処理に係る企画調整等、総合的な施策の推進に係る事務。	1,192	1,170	22				1,192	1. 報酬	254
10. リサイクル推進事業	【クリーン推進課】 循環型社会の形成に向けたごみ減量化及びリサイクル推進の意識啓発等に係る業務。	533,892	466,533	67,359				533,892	8. 旅費	6
									10. 需用費	41
									12. 委託料	627
									18. 負担金補助及び交付金	264
									7. 報償費	10,400
									10. 需用費	6,452
									11. 役務費	409,060
									12. 委託料	106,243

								13. 使用料及び賃借料	1,053	
								18. 負担金補助及び交付金	684	
15. 不法投棄等対策事業	【クリーン推進課】不法投棄対策の推進、啓発及び不適正な処理への対応に係る業務。	2,311	5,385	△3,074			2,311	7. 報償費	5	
								8. 旅費	6	
								10. 需用費	420	
								11. 役務費	744	
								12. 委託料	1,104	
								13. 使用料及び賃借料	32	
20. 塵芥収集事業	【クリーン推進課】塵芥収集及び指定ごみ袋に係る業務。	714,711	685,703	29,008	1,226		274,130	439,355	10. 需用費	118,752
								11. 役務費	520,646	
								12. 委託料	75,313	
35. 清掃センター業務 管理事業	【清掃センター】一般廃棄物の受入れ及び収集運搬。 ○一般廃棄物の受入れ ○不燃・有害ごみの収集運搬 ○処理困難物・有害ごみの処分 ○集積場所の承認・美化 ○不法投棄物の処理 ○管理棟及び収集車両の維持管理	131,611	128,052	3,559			131,611	8. 旅費	122	
								10. 需用費	4,239	
								11. 役務費	75,366	
								12. 委託料	43,051	
								13. 使用料及び賃借料	8,788	
								18. 負担金補助及び交付金	38	
								26. 公課費	7	
40. 埋立処分地施設管理事業	【清掃センター】埋立処分地施設の維持管理。 ○廃棄物の埋立処分地施設への埋立て ○埋立処分地施設に関する各種モニタリング ○車両及び重機の維持管理	217,149	218,761	△1,612			217,149	8. 旅費	15	
								10. 需用費	10,188	
								11. 役務費	8,518	
								12. 委託料	182,396	
								13. 使用料及び賃借料	13,766	
								15. 原材料費	2,200	

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	○不燃ごみの分別 ○焼却残さの資源化							18. 負担金補助及び交付金	66		
45. 粗大ごみ処理施設 管理事業	【清掃センター】 粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理。 ○粗大ごみの破碎処理 ○布団・伐採樹木等の処理 ○粗大ごみ処理施設基幹的設備改良工事	25,837	29,776	△3,939		5,600		20,237	10. 需用費 2,370 11. 役務費 190 12. 委託料 14,138 13. 使用料及び賃借料 9,139		
50. 浸出水処理施設管 理事事業	【清掃センター】 浸出水処理施設の運転及び維持管理。 ○放流水等の水質分析 ○浸出水処理施設基幹的設備改良工事	113,582	764,930	△651,348		32,700		80,882	10. 需用費 22,867 11. 役務費 76 12. 委託料 50,599 14. 工事請負費 40,040		
55. 焼却炉施設管理事 業	【清掃センター】 焼却処理施設の運転及び維持管理。 ○可燃ごみの焼却処理 ○焼却処理施設の補修	1,538,710	1,503,308	35,402	534	55,200	355,294	1,127,682	8. 旅費 47 10. 需用費 419,013 11. 役務費 1,665 12. 委託料 992,189 13. 使用料及び賃借料 11,595 14. 工事請負費 112,024 15. 原材料費 280 18. 負担金補助及び交付金 197 26. 公課費 1,700		
計		3,278,995	3,803,618	△524,623	1,760	93,500	629,424	2,554,311			

## (款) 4. 衛生費

## (項) 2. 清掃費

## (目) 3. し尿処理費

5. し尿処理事業	【クリーン推進課】 し尿の処理に係る業務。	35,410	37,544	△2,134		6,574	28,836	10. 需用費	133
								11. 役務費	35,218
								12. 委託料	10
								13. 使用料及び賃借料	49
10. 衛生センター施設 管理事業	【クリーン推進課】 し尿及び浄化槽汚泥処理施設としての衛生センターの運転及び維持管理。	206,047	201,313	4,734		12,029	194,018	8. 旅費	52
								10. 需用費	27,922
								11. 役務費	314
								12. 委託料	177,497
								18. 負担金補助及び交付金	125
計		241,457	238,857	2,600		18,603	222,854	26. 公課費	137

## (款) 5. 労働費

## (項) 1. 労働諸費

## (目) 1. 労働諸費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	9,452	10,465	△1,013			9,452	2. 給料	4,821
								3. 職員手当等	2,973
								4. 共済費	1,658
10. 会計年度任用職員 人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	3,556	3,347	209			3,556	1. 報酬	2,550
								3. 職員手当等	955
								8. 旅費	51
15. 雇用対策事業	【商工観光課】 失業者の就業支援及び高齢者等の雇用の促進を図る。 ○地域相談室への協力 ○八千代市高年齢者等雇用促進奨励金	215	257	△42			215	8. 旅費	6
								10. 需用費	4
								11. 役務費	35
								18. 負担金補助及び交付金	170
計		13,223	14,069	△846			13,223		

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

## (目) 1. 農業委員会費

5. 農業委員会運営事	【農業委員会事務局】	18,024	17,542	482	1,665			16,359	1. 報酬	14,520
-------------	------------	--------	--------	-----	-------	--	--	--------	-------	--------

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
業	農業委員会の運営に係る事務。 ○委員の報酬 ○農地台帳システムの管理等								7. 報償費	279			
									8. 旅費	59			
									9. 交際費	30			
									10. 需用費	762			
									11. 役務費	142			
									12. 委託料	330			
									13. 使用料及び賃借料	1,639			
									17. 備品購入費	54			
									18. 負担金補助及び交付金	209			
計		18,024	17,542	482	1,665				16,359				

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

## (目) 2. 農業総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	204,846	192,285	12,561	1,515		367	202,964	2. 給料	94,356
									3. 職員手当等	76,278
									4. 共済費	34,212
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	4,218	4,008	210	1,479		2,739	205,703	1. 報酬	2,706
									3. 職員手当等	1,126
									4. 共済費	335
計		209,064	196,293	12,771	2,994		367	205,703	8. 旅費	51

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

## (目) 3. 農業振興費

5. 農業振興事業	【農政課】 農業振興に係る総括事務。	29,934	91,314	△61,380	27,593		65	2,276	10. 需用費	192
									11. 役務費	14

								13. 使用料及び賃借料	660	
								18. 負担金補助及び交付金	29,068	
10. 水田対策事業	【農政課】 水田農業の振興を図る。	5,707	6,224	△517	2,416		3,291	8. 旅費	38	
								10. 需用費	22	
								12. 委託料	605	
								18. 負担金補助及び交付金	5,042	
20. 農業の郷運営管理事業	【農政課】 道の駅やちよの運営管理を行う。 。	106,834	78,635	28,199			10,471	96,363	8. 旅費	13
								10. 需用費	158	
								11. 役務費	96	
								12. 委託料	103,132	
								13. 使用料及び賃借料	3,355	
								18. 負担金補助及び交付金	80	
25. 防災道の駅やちよ整備事業	【農政課】 防災道の駅やちよの整備を行う。 。	58,076	2,196,231	△2,138,155			7,115	50,961	8. 旅費	33
								10. 需用費	100	
								11. 役務費	4	
								12. 委託料	3,185	
								13. 使用料及び賃借料	27,574	
								17. 備品購入費	27,180	
計		200,551	2,372,404	△2,171,853	30,009		17,651	152,891		

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

## (目) 4. 園芸農産業費

5. 園芸振興事業	【農政課】 園芸農業の振興及び有害鳥獣駆除	23,832	15,727	8,105	14,838			8,994	10. 需用費	4
									12. 委託料	1,461

## 6. 農林水産業費

## 一般会計

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
	除捕獲業務を行う。								18. 負担金補助及び交付金	22,367			
15. 環境保全型農業推進対策事業	【農政課】有機農業の推進及び農業用廃プラスチックの処理に補助する。	464	565	△101	307			157	18. 負担金補助及び交付金	464			
計		24,296	16,292	8,004	15,145			9,151					

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

## (目) 5. 畜産業費

5. 畜産振興事業	【農政課】畜産農業の振興と活性化を図る。	4,845	5,105	△260				4,845	10. 需用費	6
									18. 負担金補助及び交付金	4,839
計		4,845	5,105	△260				4,845		

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

## (目) 6. 農地費

5. 農業農村振興事業	【農政課】土地改良事業の推進及び農地の保全を行う。	5,256	5,568	△312	663			4,593	8. 旅費	3
									10. 需用費	2
									11. 役務費	1
									12. 委託料	961
									13. 使用料及び賃借料	225
									15. 原材料費	462
									18. 負担金補助及び交付金	3,602
計		5,256	5,568	△312	663			4,593		

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

## (目) 1. 商工総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】	102,760	99,596	3,164				102,760	2. 給料	44,112
------------	-------	---------	--------	-------	--	--	--	---------	-------	--------

	一般職員の給与等。							3. 職員手当等	41,595
10. 会計年度任用職員 人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	8,242	7,677	565			8,242	4. 共済費	17,053
								1. 報酬	5,257
								3. 職員手当等	1,910
								4. 共済費	964
								8. 旅費	111
15. 産業政策事業	【商工観光課】 産業施策の企画立案及び推進を図る。 ○産業振興審議会の開催 ○産業のP R	226	207	19			226	1. 報酬	141
								7. 報償費	31
								10. 需用費	4
								18. 負担金補助及び交付金	50
計		111,228	107,480	3,748			111,228		

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

## (目) 2. 商工振興費

5. 商工振興事業	【商工観光課】 商工業の振興及び活性化を図る。 ○八千代商工会議所運営補助金 ○八千代市商店街・商業活性化推進事業補助金 ○八千代市商店街共同施設設置・維持管理事業補助金	21,928	23,458	△1,530			21,928	8. 旅費	14	
								10. 需用費	4	
								18. 負担金補助及び交付金	21,910	
10. 中小企業資金融資事業	【商工観光課】 市内中小企業者の経営安定化及び創業時の負担軽減と経営安定化を図る。 ○八千代市中小企業資金融資利子補給金 ○八千代市創業支援資金利子補給金	332,064	318,322	13,742			300,000	32,064	8. 旅費	9
								10. 需用費	53	
								12. 委託料	311	
								13. 使用料及び賃借料	1,349	
								18. 負担金補助及び交付金	30,342	
								20. 貸付金	300,000	

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		国県支出金						
					地方債	その他							
計		353,992	341,780	12,212			300,000	53,992					

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

## (目) 3. 観光費

5. 観光推進事業	【商工観光課】 観光の推進を図る。 ○観光振興懇談会の開催 ○八千代ふるさと親子祭の支援 ○八千代どーんと祭の支援 ○源右衛門祭の支援	36,515	38,118	△1,603				36,515	7. 報償費	83
									8. 旅費	7
									10. 需用費	54
									11. 役務費	2
									12. 委託料	559
									18. 負担金補助及び交付金	35,810
計		36,515	38,118	△1,603				36,515		

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

## (目) 4. 物価高騰対策特別給付金給付費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員に係る職員手当等。	1,000	0	1,000	900			100	3. 職員手当等	1,000
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	2,089	0	2,089	1,879			210	1. 報酬	1,157
									3. 職員手当等	478
									4. 共済費	287
									8. 旅費	167
5. 物価高騰対策特別給付金給付事業	【商工観光課】 物価高騰の影響を受けた市民の生活支援を行うため、物価高騰対策特別給付金を支給する。	1,101,351	0	1,101,351	1,090,492			10,859	11. 役務費	43,990
計		1,104,440	0	1,104,440	1,093,271			11,169	12. 委託料	64,611
									18. 負担金補助及び交付金	992,750

## (款) 8. 土木費

## (項) 1. 土木管理費

## (目) 1. 土木総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】	53,332	38,444	14,888				75	2. 給料	26,004
------------	-------	--------	--------	--------	--	--	--	----	-------	--------

	一般職員の給与等。								3. 職員手当等	18,310
									4. 共済費	9,018
10. 土木総務事業	【土木管理課】 市道等の管理に関する総括事務。 。	2,524	2,772	△248				2,524	10. 需用費	171
									11. 役務費	798
									12. 委託料	295
									13. 使用料及び賃借料	984
									17. 備品購入費	82
									18. 負担金補助及び交付金	194
15. 道路境界事業	【土木管理課】 市の管理する道路・水路等の境界査定及び確認業務。	12,433	9,124	3,309				12,433	10. 需用費	322
									12. 委託料	12,111
計		68,289	50,340	17,949			75	68,214		

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋梁費

## (目) 1. 道路橋梁総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	263,329	229,165	34,164				263,329	2. 給料	126,228
									3. 職員手当等	91,706
									4. 共済費	45,395
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	22,031	17,940	4,091				22,031	1. 報酬	15,024
									3. 職員手当等	4,349
									4. 共済費	2,006
									8. 旅費	652
15. 道路台帳整備事業	【土木管理課】 道路台帳を調製し、市道の管理を図る。 ○道路台帳整備に係る測量等	15,862	15,455	407				15,862	12. 委託料	15,862
20. 法定外公共物（赤道・水路等）管理	【土木管理課】 法定外公共物（赤道・水路等）	6,498	6,500	△2				6,498	10. 需用費	361
									12. 委託料	5,686

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
事業	等の管理業務。							13. 使用料及び賃借料	451		
25. 道路橋梁総務事業	【土木建設課】 道路橋梁関係業務に係る総括事務。	5,404	5,279	125		559	4,845	8. 旅費	24		
								10. 需用費	845		
								11. 役務費	245		
								12. 委託料	594		
								13. 使用料及び賃借料	3,440		
								18. 負担金補助及び交付金	256		
計		313,124	274,339	38,785		559	312,565				

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋梁費

## (目) 2. 道路橋梁維持費

5. 道路環境維持事業	【土木管理課】 市道等の道路環境の維持及び道路景観の保全を図る。 ○街路樹等の管理 ○側溝等の清掃 ○公衆トイレの維持管理 2駅 ○路肩・植込等の草刈・除草 ○側溝汚泥放射性物質測定業務等	240,614	231,491	9,123	825		239,789	10. 需用費	4,114
								11. 役務費	2,369
								12. 委託料	233,306
								14. 工事請負費	825
10. 道路橋梁管理事業	【土木管理課】 市道等の機能を確保するため、維持補修に努める。 ○小規模工事 ○道路舗装維持補修工事	270,672	236,339	34,333			270,672	10. 需用費	1,523
								11. 役務費	312
								12. 委託料	161
								13. 使用料及び賃借料	1,504
								14. 工事請負費	263,769
								15. 原材料費	3,258

									26. 公課費	145
15. 道路橋梁補修事業	【土木維持課】 市道の道路機能を確保するため、道路の維持補修並びに橋梁・横断歩道橋の長寿命化及び耐震化を推進するに当たり、維持管理コストの縮減を図りつつ、効率的な整備・維持補修等を実施する。 ○道路補修調査・工事 ○橋梁補修実施設計・工事 ○横断歩道橋点検	881,671	663,523	218,148	179,470	280,000		422,201	8. 旅費	21
									10. 需用費	132
									12. 委託料	125,573
									14. 工事請負費	755,700
									18. 負担金補助及び交付金	245
計		1,392,957	1,131,353	261,604	180,295	280,000		932,662		

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋梁費

## (目) 3. 道路新設改良費

5. 道路改良事業	【土木建設課】 市民生活における利便性及び安全性の向上を図るとともに、生活空間として親しみやすい道路環境を創設するため、市道等の整備を行う。	164,260	196,494	△32,234	28,388	93,000		42,872	10. 需用費	5
									11. 役務費	773
									12. 委託料	4,785
									14. 工事請負費	131,857
									16. 公有財産購入費	8,190
									18. 負担金補助及び交付金	5,850
									21. 補償補填及び賠償金	12,800
計		164,260	196,494	△32,234	28,388	93,000		42,872		

## (款) 8. 土木費

## (項) 2. 道路橋梁費

## (目) 4. 交通安全施設費

5. 交通安全施設整備事業	【土木維持課】 交通事故のない安全な生活を確	110,556	136,238	△25,682			9,801	100,755	10. 需用費	18,528
									12. 委託料	12,798

## 8. 土木費

## 一般会計

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	保するため、道路照明灯、防護柵、区画線、反射鏡、道路標識等の交通安全施設の整備及び維持管理を行う。							13. 使用料及び賃借料	1,549		
								14. 工事請負費	77,681		
10. 交通安全教育啓発事業	【土木維持課】 交通安全思想の普及・啓発、交通安全教育事業及び交通安全団体等の育成等を通じて、交通安全に対する認識を広める。 ○自転車乗車用ヘルメット着用促進補助金	7,968	1,856	6,112	3,000		4,968	8. 旅 費	5		
								10. 需用費	1,109		
								11. 役務費	47		
								17. 備品購入費	77		
								18. 負担金補助及び交付金	6,711		
								26. 公課費	19		
15. 放置自転車等対策事業	【土木維持課】 公共の場所における自転車等の放置による市民の生活環境の障害を防止するため、放置自転車等対策の推進を図る。 ○放置自転車の撤去・管理・処分等 ○自転車・自動車駐車場の運営管理	295,722	263,330	32,392			201,727	93,995	8. 旅 費	9	
								10. 需用費	13,166		
								11. 役務費	4,545		
								12. 委託料	258,159		
								13. 使用料及び賃借料	19,843		
計		414,246	401,424	12,822	3,000		211,528	199,718			

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

(目) 1. 河川総務費

	○排水路用地借上								13. 使用料及び賃借料	1,922
									18. 負担金補助及び交付金	442
計		33,306	33,628	△322				33,306		

## (款) 8. 土木費

## (項) 3. 河川費

## (目) 2. 河川改良費

5. 地域排水管理事業	【土木建設課】 地域排水施設の維持管理等を行う。	11,128	11,216	△88			11,128	10. 需用費	791
								11. 役務費	41
								12. 委託料	4,796
								14. 工事請負費	5,500
								10. 需用費	990
20. 河川管理事業	【土木建設課】 準用河川等の維持管理を行う。	10,131	10,021	110			10,131	12. 委託料	9,141
計		21,259	21,237	22			21,259		

## (款) 8. 土木費

## (項) 3. 河川費

## (目) 3. 砂防費

5. 急傾斜地崩壊対策事業	【土木建設課】 急傾斜地法に基づき区域指定された急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備及び維持補修を行う。	65,800	84,500	△18,700	30,000	30,000		5,800	14. 工事請負費	65,800
計		65,800	84,500	△18,700	30,000	30,000		5,800		

## (款) 8. 土木費

## (項) 4. 都市計画費

## (目) 1. 都市計画総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	564,932	513,307	51,625	7,480		12,147	545,305	2. 給料	267,343
									3. 職員手当等	200,173
									4. 共済費	97,416
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	14,320	6,393	7,927			14,320	545,305	1. 報酬	8,743
									3. 職員手当等	3,493
									4. 共済費	1,797

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節区分	金 額		
					特 定 財 源		一般財源				
					国 県 支 出 金	地 方 債					
								8. 旅 費	287		
20. 都市計画事業	【都市計画課】 都市計画に係る総括事務。 ○都市計画審議会の開催 ○土地対策事務 ○建築行為届出・許可事務 ○住居表示に関する事務 ○屋外広告物許可事務 ○都市計画基本図等修正及び都市計画基礎調査	36,563	15,678	20,885	3,050			33,513	1. 報 酬 275 8. 旅 費 18 10. 需 用 費 251 12. 委 託 料 35,755 13. 使用料及 び賃借料 194 18. 負担金補 助及び交 付 金 70		
25. 公共交通対策事業	【都市計画課】 地域公共交通に係る施策を推進する。 ○地域公共交通会議等の開催 ○コミュニティバス（八千代台コース）の運行 ○公共交通マップの配布	17,801	14,351	3,450				17,801	7. 報 償 費 140 8. 旅 費 12 10. 需 用 費 116 12. 委 託 料 17,464 13. 使用料及 び賃借料 69		
30. 建築事務事業	【建築指導課】 建築基準法その他関係法令等に基づく許認可等及び建築物の耐震化促進、空家対策を含む住宅施策に関する業務。 ○建築指導等 ○中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整 ○住宅耐震診断・建築相談会の実施 ○木造住宅耐震診断費補助金 ○木造住宅耐震改修費補助金 ○木造住宅リフォーム費補助金 ○危険コンクリートブロック塀	18,956	18,920	36	9,864			9,092	1. 報 酬 276 8. 旅 費 74 10. 需 用 費 690 11. 役 務 費 2,257 12. 委 託 料 1,160 13. 使用料及 び賃借料 90 18. 負担金補 助及び交 付 金 14,400 26. 公 課 費 9		

	等撤去費補助金 ○マンション耐震診断費補助金 ○マンション管理アドバイザー派遣事業 ○空家リフォーム費補助金									
35. 宅地事務事業	【開発指導課】 土地利用を図るに当たり、都市計画法に基づいた申請に対する許可等の業務。 ○開発行為許可申請の審査等 ○開発に関する調査及び審査事務 ○事前協議に関する事務 ○宅地耐震化の推進に関する事務	3,994	16,902	△12,908				3,994	8. 旅 費 6 10. 需用費 251 12. 委託料 3,716 13. 使用料及び賃借料 21	
計		656,566	585,551	71,015	20,394		12,147	624,025		

## (款) 8. 土木費

## (項) 4. 都市計画費

## (目) 2. 都市整備費

5. 市街地整備推進事業	【都市計画課】 市街地の再開発、地域のまちづくり及び土地区画整理事業等に関する業務。 ○西八千代南部地区まちづくり方針等検討支援業務 ○京成大和田駅北側地区地区計画策定業務 ○京成大和田駅前旧5街区暫定広場整備工事	60,425	13,752	46,673		24,500		35,925	8. 旅 費 38 10. 需用費 184 11. 役務費 6 12. 委託料 23,419 13. 使用料及び賃借料 291 14. 工事請負費 36,300 18. 負担金補助及び交付金 187	
計		60,425	13,752	46,673		24,500		35,925		

## (款) 8. 土木費

## (項) 4. 都市計画費

## (目) 3. 街路事業費

5. 街路建設事業	【土木建設課】 都市交通の渋滞緩和等、交通機	95,356	89,594	5,762	9,620	20,100		65,636	8. 旅 費 15 10. 需用費 139	
-----------	---------------------------	--------	--------	-------	-------	--------	--	--------	--------------------------	--

## 8. 土木費

## 一般会計

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
	能の充実を図るため、都市計画道路の建設を推進する。								11. 役務費	4,198			
									12. 委託料	43,483			
									14. 工事請負費	14,685			
									16. 公有財産購入費	32,780			
									18. 負担金補助及び交付金	56			
計		95,356	89,594	5,762	9,620	20,100		65,636					

## (款) 8. 土木費

## (項) 4. 都市計画費

## (目) 4. 公園管理費

5. 都市公園管理事業  【公園緑地課】 都市公園等の維持管理等を行う。 ○都市公園等の清掃、植栽管理 ○八千代総合運動公園用地借上 ○市民の森用地借上 ○遊具・施設の補修、工事等 ○八千代広域公園駐車場管理 ○LED公園照明灯管理 ○勝田市民の森園路整備工事	575,414	560,043	15,371	6,000	5,400	22,733	541,281	8. 旅費	29	
								10. 需用費	23,959	
								11. 役務費	240	
								12. 委託料	484,632	
								13. 使用料及び賃借料	8,233	
								14. 工事請負費	57,638	
								15. 原材料費	509	
								18. 負担金補助及び交付金	121	
								26. 公課費	53	
計		575,414	560,043	15,371	6,000	5,400	22,733	541,281		

## (款) 8. 土木費

## (項) 4. 都市計画費

## (目) 5. 公園建設費

5. 都市公園建設事業  【公園緑地課】 都市公園等の計画的な整備を実施する。	122,524	154,808	△32,284		91,800			30,724	14. 工事請負費	122,524
--	---------	---------	---------	--	--------	--	--	--------	-----------	---------

	○南部近隣公園整備工事									
計		122,524	154,808	△32,284		91,800		30,724		

## (款) 8. 土木費

## (項) 4. 都市計画費

## (目) 6. 緑化費

5. 緑地保全事業	【公園緑地課】 自然環境及び緑地の保全を推進する。 ○フラワー ポット及びバラ花壇の植栽管理 ○勝田市民の森用地取得 ○緑化推進事業助成金 ○地域振興財団運営補助金 ○小学校及び義務教育学校入学記念として配布するミニバラ苗の購入	139,891	183,930	△44,039	19,090	34,300	54	86,447	1. 報酬	71
									7. 報償費	2,310
									10. 需用費	31
									11. 役務費	739
									12. 委託料	8,660
									16. 公有財産購入費	57,278
									18. 負担金補助及び交付金	70,802
計		139,891	183,930	△44,039	19,090	34,300	54	86,447		

## (款) 8. 土木費

## (項) 5. 住宅費

## (目) 1. 市営住宅費

5. 市営住宅維持管理事業	【健康福祉課】 市営住宅の入退去及び施設の維持管理等に関する業務。 ○市営住宅入居者選考委員会の運営 ○市営住宅用不動産の賃借	48,304	56,304	△8,000	8,215		24,707	15,382	1. 報酬	65
									8. 旅費	2
									10. 需用費	3,127
									11. 役務費	143
									12. 委託料	8
									13. 使用料及び賃借料	44,695
									21. 補償補填及び賠償金	264
計		48,304	56,304	△8,000	8,215		24,707	15,382		

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

## (目) 1. 常備消防費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	2,066,679	1,944,253	122,426			1,087	2,065,592	2. 給料	914,315
									3. 職員手当等	805,289

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節区分	金 額		
					特 定 財 源		一般財源				
					国 県 支 出 金	地 方 債					
								4. 共 濟 費	347,075		
10. 総務管理事業	【消防総務課】 消防に係る総務管理及び消防庁舎等の維持管理。 ○消防学校等研修への職員派遣 ○本部庁舎・各署等消防施設の維持管理 ○消防職員に貸与する被服等の整備 ○消防音楽隊の運営管理	65,272	61,622	3,650			488	64,784	7. 報 償 費 129 8. 旅 費 2,102 10. 需 用 費 39,265 11. 役 務 費 2,783 12. 委 託 料 3,412 13. 使用料及 び賃借料 8,324 17. 備品購入 費 330 18. 負担金補 助及び交 付 金 8,927		
15. 予防業務事業	【予防課】 消防法令・火災予防条例に基づく火災予防業務を実施し、火災発生の抑制及び火災による被害の軽減を図る。 ○防火思想の普及・啓発 ○防火対象物・危険物施設の検査 ○違反是正・違反処理の推進	661	698	△37			661	8. 旅 費 31 10. 需 用 費 528 11. 役 務 費 2 17. 備品購入 費 97 18. 負担金補 助及び交 付 金 3			
20. 警防救助管理事業	【警防課】 消防活動に係る警防救助管理業務。 ○消防用車両、消防資器材、防火水槽の維持管理	14,361	15,083	△722			14,361	7. 報 償 費 449 8. 旅 費 57 10. 需 用 費 7,901 11. 役 務 費 2,600 12. 委 託 料 668 13. 使用料及 び賃借料 1,751			

								18. 負担金補助及び交付金	209	
								26. 公課費	726	
25. 救急管理事業	【救急課】 救急活動に係る管理業務。 ○普通救命講習会等の開催 ○救急業務推進に伴う負担金 ○マイナ救急システム維持管理	10,437	9,360	1,077			10,437	8. 旅費	33	
								10. 需用費	734	
								11. 役務費	75	
								12. 委託料	4,727	
								13. 使用料及び賃借料	1,420	
								17. 備品購入費	117	
								18. 負担金補助及び交付金	3,331	
30. 指令管理事業	【警防課】 消防通信指令に係る管理業務。 ○消防情報通信設備の維持管理及び充実強化 ○指令業務共同運用 ○ちば北西部消防指令センター運営に伴う負担金 ○千葉県消防救急デジタル無線再整備事業に関する負担金	160,358	292,197	△131,839		22,300	12,677	125,381	8. 旅費	71
								10. 需用費	1,859	
								11. 役務費	9,877	
								12. 委託料	5,265	
								13. 使用料及び賃借料	73,892	
								18. 負担金補助及び交付金	69,394	
35. 警防活動事業	【中央消防署】 警防活動及び火災原因調査に係る資器材の維持管理及び整備。児童の防火体験促進に伴う火災予防の推進。消防隊員の労務安全管理。	5,554	4,788	766			5,554	10. 需用費	1,552	
								12. 委託料	1,022	
								13. 使用料及び賃借料	400	
								17. 備品購入費	2,580	
40. 救急活動事業	【中央消防署】 救急活動に係る資器材の維持管理及び整備。児童・生徒の救命体験の促進。救急隊員の労務安	13,284	11,953	1,331			13,284	10. 需用費	13,197	
								11. 役務費	87	

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	全管理。										
45. 救助活動事業	【中央消防署】 救助活動に係る資器材の維持管理及び整備。複雑化・多様化する災害等への対応力の向上。救助隊員の労務安全管理。	7,624	6,213	1,411	488			7,136	10. 需用費 3,778 11. 役務費 922 12. 委託料 174 17. 備品購入費 2,486 18. 負担金補助及び交付金 264		
計		2,344,230	2,346,167	△1,937	488	22,300	14,252	2,307,190			

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

## (目) 2. 非常備消防費

5. 消防団運営管理事業	【消防総務課】 消防団活動及び施設等の維持管理に係る業務。 ○消防団活動に係る団員への報酬の支給 ○消防団員貸与品の整備 ○消防操法大会の開催 ○消防出初式の開催	38,574	38,093	481	763		1,000	36,811	1. 報酬 20,833
									7. 報償費 150
									8. 旅費 17
									10. 需用費 7,242
									11. 役務費 228
									12. 委託料 1,078
10. 消防団設備管理事業	【警防課】 消防団車両の管理。 ○消防団車両の維持管理	3,136	2,733	403	122		1,000	3,014	13. 使用料及び賃借料 18
									18. 負担金補助及び交付金 9,008
									10. 需用費 1,424
									11. 役務費 625
									17. 備品購入費 733
計		41,710	40,826	884	885		1,000	39,825	26. 公課費 354

(款) 9. 消防費		(項) 1. 消防費			(目) 3. 消防施設費					
5. 消防庁舎及び消防署等整備事業	【消防総務課】 消防庁舎及び消防署等の施設整備。 ○消防庁舎及び消防署の保全修繕等 ○消防本部・中央消防署受水槽加圧給水ポンプユニット交換工事	3,661	5,813	△2,152		1,800		1,861	10. 需用費 14. 工事請負費	1,132 2,529
13. 消防団施設整備事業	【消防総務課】 消防団詰所等の施設整備。	899	200	699				899	10. 需用費 14. 工事請負費	200 699
20. 車両整備事業	【警防課】 消防車両の更新整備。 ○水槽付消防ポンプ自動車（水I-B型）[東1]	85,928	196,439	△110,511	20,231	41,400		24,297	8. 旅費 11. 役務費 17. 備品購入費	67 1 85,860
25. 水利整備事業	【警防課】 消防用水利の整備及び維持管理。 ○防火水槽の整備及び維持管理 ○消火栓の設置、改良及び修繕に係る負担金	22,710	29,453	△6,743				22,710	18. 負担金補助及び交付金	22,710
計		113,198	231,905	△118,707	20,231	43,200		49,767		

(款) 9. 消防費		(項) 1. 消防費			(目) 4. 水防費					
5. 水防事業	【警防課】 水防に係る事務。 ○水防会議及び水防演習等 ○印旛利根川水防事務組合等分賦金	1,622	1,230	392				1,622	7. 報償費 12. 委託料 18. 負担金補助及び交付金	322 91 1,209
計		1,622	1,230	392				1,622		

(款) 10. 教育費		(項) 1. 教育総務費			(目) 1. 教育委員会費					
5. 教育委員会運営事業	【教育総務課】 教育委員会の会議運営、顕彰等	2,913	2,974	△61				2,913	1. 報酬 7. 報償費	2,688 3

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	に係る事務。 ○教育委員会の開催 ○教育功労者表彰								9. 交際費 60 10. 需用費 3 11. 役務費 85 13. 使用料及び賃借料 4 18. 負担金補助及び交付金 70		
計		2,913	2,974	△61				2,913			

## (款) 10. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

## (目) 2. 事務局費

5. 教育長人件費	【職員課】 教育長の給与等。	15,863	15,803	60			15,863	2. 給料 8,844
								3. 職員手当等 4,599
								4. 共済費 2,420
10. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	481,337	442,605	38,732	2,604		478,733	2. 給料 220,932
								3. 職員手当等 177,569
								4. 共済費 82,836
15. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	514,079	473,742	40,337	1,262		512,817	1. 報酬 310,562
								3. 職員手当等 125,316
								4. 共済費 61,769
20. 総務管理事業	【教育総務課】 教育施策の調整及び職員人事等、教育行政の総括事務。	3,844	4,056	△212			3,844	8. 旅費 16,432
								7. 報償費 14
								8. 旅費 123
								10. 需用費 2,095
								11. 役務費 352
								13. 使用料及び賃借料 1,080

									18. 負担金補助及び交付金	105
									26. 公課費	75
25. 教育委員会庁舎管理事業	【教育総務課】 教育委員会庁舎の施設・設備の管理。	11,577	14,264	△2,687			79	11,498	10. 需用費	4,774
									11. 役務費	1,890
									12. 委託料	2,856
									13. 使用料及び賃借料	2,024
									17. 備品購入費	33
30. 学校教育総務事業	【学務課】 学齢児童生徒の就学及び管理、 学校の管理運営、設置及び廃止 並びに組織編制等、小中義務教育学校の教育行政事務。 ○通学区域審議会の開催 ○学校適正配置検討委員会の開催 ○学校の組織編制等 ○校長会等の負担金	397,487	11,471	386,016		325,500		71,987	1. 報酬	128
									7. 報償費	566
									8. 旅費	2
									10. 需用費	662
									11. 役務費	393
									12. 委託料	26,288
									13. 使用料及び賃借料	6,055
									14. 工事請負費	361,774
									18. 負担金補助及び交付金	1,619
計		1,424,187	961,941	462,246	3,866	325,500	79	1,094,742		

## (款)10. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

## (目) 3. 教育振興費

5. 教育振興事業	【指導課】 学校教育推進のための各種委員会の開催及び教職員・児童生徒のための各種事業の開催、助成等。	9,663	22,693	△13,030	29			9,634	1. 報酬	368
									7. 報償費	2,565
									8. 旅費	29
									10. 需用費	2,979
									12. 委託料	2,484

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
								18. 負担金補助及び交付金	1,238		
10. 情操芸術教育振興事業	【指導課】児童生徒の主体的な発表活動や表現活動、芸術鑑賞を通し、情操の涵養を図る。	3,382	4,071	△689			3,382	7. 報償費 10. 需用費 12. 委託料	16 141 3,225		
15. 外国語指導助手派遣事業	【指導課】外国語教育の充実及び国際理解の推進を図る。	106,975	61,099	45,876		12,939	94,036	12. 委託料	106,975		
20. 特別支援教育振興事業	【指導課】特別支援教育及び特別支援学級の理解と推進を図る。	2,874	2,795	79	447		2,427	1. 報酬 7. 報償費 8. 旅費 10. 需用費 12. 委託料 18. 負担金補助及び交付金	105 187 491 674 1,340 77		
25. 読書教育推進事業	【指導課】読書教育の推進を図る。	460	446	14			460	7. 報償費 8. 旅費 10. 需用費	10 6 444		
27. 自然体験学習振興事業	【学務課】自然体験学習の振興を図る。 ○自然体験学習の実施	9,417	9,439	△22			9,417	12. 委託料 13. 使用料及び賃借料	8,889 528		
30. 教育研修事業	【指導課】教職員の資質の向上を図るための各種研修会等。	1,304	1,163	141			1,304	7. 報償費 8. 旅費	1,130 174		
37. コミュニティ・スクール推進事業	【生涯学習振興課】学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを推進する。	995	527	468			995	1. 報酬	995		

38. 地域学校協働本部 推進事業	【生涯学習振興課】 地域学校協働本部を組織し、学校を核とした地域づくりを推進する。	499	279	220	331			168	7. 報償費	289	
									8. 旅費	53	
									10. 需用費	157	
40. 教育支援センター 運営事業	【指導課】 不登校児童生徒の社会的自立・学校復帰を目指し、体験活動を重点とした支援、援助を行う。	613	669	△56				613	7. 報償費	60	
									8. 旅費	24	
									10. 需用費	255	
									11. 役務費	175	
									13. 使用料及び賃借料	99	
45. 教育支援センター 維持管理事業	【指導課】 教育支援センターの施設・設備の維持管理。	1,422	895	527				1,422	10. 需用費	829	
									11. 役務費	12	
									12. 委託料	505	
									13. 使用料及び賃借料	76	
50. 教育活動調査研究 事業	【教育センター】 教育活動に関する調査研究、教職員の研修及び教育相談等。 ○教育活動調査研究 ○夏季研修会 ○初任者研修会 ○若年教員研修会 ○教育相談	244	302	△58				244	7. 報償費	50	
									8. 旅費	7	
									10. 需用費	161	
									11. 役務費	26	
55. コンピュータ教育 事業	【教育センター】 小中学校等における教育の情報化の推進を図る。 ○各種 I C T 研修会の実施 ○第 4 期教育振興基本計画に対応した学校教育用 I C T 環境整備及び教育ネットワークシステムの管理	1,072,380	887,026	185,354				763	1,071,617	7. 報償費	510
									8. 旅費	278	
									10. 需用費	1,471	
									11. 役務費	291	
									12. 委託料	1,067,139	
									13. 使用料及び賃借料	2,680	
									18. 負担金補助及び交付金	11	
計		1,210,228	991,404	218,824	807			13,702	1,195,719		

## (款)10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

## (目) 1. 学校管理費

(単位: 千円)

事 業 名	事 業 内 容	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節区分	金 額			
					特 定 財 源		一般財源						
					国 県 支 出 金	地 方 債							
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	48,166	40,974	7,192	301			47,865	1. 報 酬 3. 職員手当等 4. 共済費 8. 旅 費	27,399 12,960 6,597 1,210			
15. 小学校管理事業	【教育総務課】 小学校及び義務教育学校の学校運営に必要な維持管理。 ○施設・設備の維持管理 ○学校環境等の整備	351,665	391,738	△40,073			6,727	344,938	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 17. 備品購入費	239,013 20,248 58,545 7,710 26,149			
計		399,831	432,712	△32,881	301		6,727	392,803					

## (款)10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

## (目) 2. 教育振興費

5. 小学校教育振興事業	【教育総務課】 小学校及び義務教育学校の教育に必要な各種教材等を整備し、教育の振興を図る。 ○各種教材、学級用消耗品の購入 ○図書、教材用備品の購入 ○民間等プール施設利用に係る経費	90,370	148,434	△58,064				90,370	7. 報償費	880
									10. 需用費	35,951
									11. 役務費	285
									12. 委託料	11,691
									13. 使用料及び賃借料	26,305
									17. 備品購入費	15,258
10. 就学児童援助事業	【学務課】 就学困難な児童の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図る。 ○要保護及び準要保護児童援助費 ○特別支援教育就学奨励費	27,908	33,424	△5,516	1,656			26,252	19. 扶助費	27,908

15. 小学校理科教育等 振興事業	【指導課】 科学的な知識・技能等を習得し、工夫、創造の能力を養うため、理科教育等の振興を図る。	1,108	1,108	0	554			554	17. 備品購入費	1,108
25. 就学児童給食費等 援助事業	【保健体育課】 要保護及び準要保護児童に対する医療費の助成を行う。	1,100	34,830	△33,730	100			1,000	19. 扶助費	1,100
計		120,486	217,796	△97,310	2,310			118,176		

## (款)10. 教育費

## (項) 2. 小学校費

## (目) 3. 学校建設費

5. 小学校施設整備事 業	【教育総務課】 小学校及び義務教育学校の施設改修等。 ○村上小学校長寿命化改修工事実施設計 ○校舎、屋内運動場、プール、運動場等の營繕工事 ○都市再生機構が立替施行した施設及び用地の買収	252,596	3,815,575	△3,562,979			71,704	180,892	12. 委託料	71,704
									13. 使用料及 び賃借料	93,936
									14. 工事請負 費	26,000
									16. 公有財産 購入費	60,956
計		252,596	3,815,575	△3,562,979			71,704	180,892		

## (款)10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

## (目) 1. 学校管理費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	15,180	14,652	528			15,180	2. 給料	8,156	
								3. 職員手当等	4,469	
								4. 共済費	2,555	
10. 会計年度任用職員 人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	22,857	21,926	931			22,857	1. 報酬	13,052	
								3. 職員手当等	6,139	
								4. 共済費	3,096	
								8. 旅費	570	
15. 中学校管理事業	【教育総務課】 中学校及び義務教育学校の学校運営に必要な維持管理。	209,041	175,335	33,706			827	208,214	10. 需用費	136,366
									11. 役務費	10,180
									12. 委託料	35,729

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	○施設、設備の維持管理 ○学校環境等の整備							13. 使用料及び賃借料	17,577		
計		247,078	211,913	35,165			827	17. 備品購入費	9,189		

## (款)10. 教育費

## (項) 3. 中学校費

## (目) 2. 教育振興費

5. 中学校教育振興事業	【教育総務課】 中学校及び義務教育学校の教育に必要な各種教材等を整備し、教育の振興を図る。 ○各種教材、学級用消耗品の購入 ○図書、教材用備品の購入 ○民間等プール施設利用に係る経費 ○市立学校各種大会派遣事業補助金	40,772	38,417	2,355				40,772	7. 報償費	451
								10. 需用費	20,684	
								11. 役務費	165	
								12. 委託料	5,432	
								13. 使用料及び賃借料	2,683	
								17. 備品購入費	10,857	
								18. 負担金補助及び交付金	500	
10. 就学生徒援助事業	【学務課】 就学困難な生徒の学用品費等について扶助することにより、就学の援助を図る。 ○要保護及び準要保護生徒援助費 ○特別支援教育就学奨励費	49,646	44,652	4,994	3,830			45,816	19. 扶助費	49,646
15. 中学校理科教育等振興事業	【指導課】 科学的な知識・技術等を習得し、工夫、創造の能力を養うため、理科教育等の振興を図る。	570	570	0	285			285	17. 備品購入費	570
25. 就学生徒給食費等援助事業	【保健体育課】 要保護及び準要保護生徒に対する	23,119	23,117	2	10			23,109	19. 扶助費	23,119

	る医療費の助成及び準要保護生徒に対する学校給食費の助成を行う。								
計		114,107	106,756	7,351	4,125			109,982	

(款) 10. 教育費		(項) 3. 中学校費				(目) 3. 学校建設費			
5. 中学校施設整備事業	【教育総務課】 中学校及び義務教育学校の施設改修等。 ○校舎、屋内運動場、プール、運動場等の營繕工事 ○大和田中学校長寿命化改修工事	167,557	23,302	144,255		49,482	118,075	11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 14. 工事請負費	6,839 26,430 119,988 14,300
計		167,557	23,302	144,255		49,482	118,075		

(款) 10. 教育費		(項) 4. 幼稚園費				(目) 1. 幼稚園費				
15. 幼稚園教育総務事業	【子ども保育課】 幼稚園児の保護者の経済的負担の軽減及び幼稚園における幼児教育の振興等を図る。 ○私立幼稚園利用者に対する無償化給付 ○幼稚園型一時預かり事業補助金 ○私立幼稚園等特別支援教育費補助金 ○幼稚園教諭待遇改善事業費補助金 ○実費徴収に係る補足給付	1,706,943	1,588,418	118,525	1,182,243		6,345	518,355	7. 報償費 10. 需用費 18. 負担金補助及び交付金 19. 扶助費	30 3 1,704,410 2,500
計		1,706,943	1,588,418	118,525	1,182,243		6,345	518,355		

(款) 10. 教育費		(項) 5. 社会教育費				(目) 1. 社会教育総務費				
5. 一般職員人件費	【職員課】	561,060	558,784	2,276	118			560,942	2. 給料	270,006

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節区分	金 額		
					特 定 財 源		国県支出金	地方債				
					その他							
	一般職員の給与等。									3. 職員手当等 4. 共済費		
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	258,064	238,738	19,326	2,305		9,849	245,910		1. 報酬 3. 職員手当等 4. 共済費 8. 旅費		
15. 青少年センター運営事業	【青少年センター】 青少年の非行防止と健全育成を図る。 ○青少年の補導及び相談 ○青少年問題に関する資料の収集及び整備 ○非行防止の広報活動 ○青少年センター補導委員連絡協議会補助金	1,634	1,639	△5	250			1,384		1. 報酬 7. 報償費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 18. 負担金補助及び交付金		
20. 社会教育振興事業	【生涯学習振興課】 社会教育の振興を図るために各種事業を展開し、地域の社会教育活動の支援及び推進を行う。 ○社会教育委員会議の開催 ○家庭教育の推進	473	386	87				473		1. 報酬 7. 報償費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 13. 使用料及び賃借料 18. 負担金補助及び交付金		
25. 文化財保護普及事業	【文化・スポーツ課】 市内に残る文化財を保護するた	5,529	5,191	338	1,916			3,613		1. 報酬 7. 報償費		

	めの調査及び普及のための啓発等を行う。									8. 旅 費	20
										10. 需用費	595
										11. 役務費	73
										12. 委託料	2,566
										13. 使用料及び賃借料	1,067
										17. 備品購入費	452
										18. 負担金補助及び交付金	449
30. 不特定・公共事業 埋蔵文化財調査事業	【文化・スポーツ課】 不特定遺跡、公共事業関連の埋蔵文化財の発掘調査等を行う。	1,399	1,303	96	487			912	10. 需用費	525	
35. 民間開発等埋蔵文化財調査事業	【文化・スポーツ課】 民間開発等の埋蔵文化財の発掘調査等を行う。	8,247	8,061	186			8,247		7. 報償費	28	
計		836,406	814,102	22,304	5,076		18,096	813,234	10. 需用費	1,548	
									11. 役務費	9	
									12. 委託料	4,708	
									13. 使用料及び賃借料	1,954	

## (款)10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

## (目) 2. 公民館費

5. 公民館運営事業	【八千代台東南公民館】 学びの場、憩いの場、ふれあいの場として親しみやすい公民館を目指し、各種事業を推進する。	9,309	9,576	△267			218	9,091	1. 報酬	145
									7. 報償費	839
									8. 旅費	5
									10. 需用費	1,758
									11. 役務費	2,488
									13. 使用料及び賃借料	3,293
									17. 備品購入費	745

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
								26. 公課費	36		
10. 公民館維持管理事業	【八千代台東南公民館】 公民館の施設・設備の維持管理。 。	30,773	40,453	△9,680			2,235	28,538	10. 需用費 19,618 11. 役務費 71 12. 委託料 10,177 13. 使用料及び賃借料 907		
計		40,082	50,029	△9,947			2,453	37,629			

(款)10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

(目) 3. 図書館費

5. 図書館運営管理事業	【中央図書館】 大和田図書館及び八千代台図書館の運営管理。 ○図書館の運営 ○図書館の施設・設備の維持管理	10,443	9,872	571			152	10,291	10. 需用費 4,365
									11. 役務費 1,021
									12. 委託料 2,625
									13. 使用料及び賃借料 685
									17. 備品購入費 1,701
									18. 負担金補助及び交付金 46
10. 緑が丘図書館運営管理事業	【中央図書館】 緑が丘図書館の運営管理。 ○指定管理による図書館の管理運営 ○図書館の施設・設備の維持管理	91,981	89,902	2,079			91,981	91,981	11. 役務費 126
									12. 委託料 91,087
									13. 使用料及び賃借料 745
									18. 負担金補助及び交付金 23
15. 中央図書館運営管理事業	【中央図書館】 中央図書館の運営管理。 ○指定管理による図書館の管理運営 ○図書館の施設・設備の維持管理	202,108	176,735	25,373			533	201,575	1. 報酬 57
									8. 旅費 22
									10. 需用費 26,319
									11. 役務費 629
									12. 委託料 171,581

	理 ○図書館網の整備 ○図書資料総合管理システムの運用 ○地域図書館の統括館としての管理運営及び地域図書館の支援							13. 使用料及び賃借料	3,437
20. 勝田台図書館運営 管理事業	【中央図書館】 勝田台図書館の運営管理。 ○指定管理による図書館の管理運営 ○図書館の施設・設備の維持管理	45,206	43,808	1,398			45,206	18. 負担金補助及び交付金	63
計		349,738	320,317	29,421			685	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 18. 負担金補助及び交付金	80 92 45,011 23

## (款)10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

## (目) 4. 八千代台東南公共センター費

5. 八千代台東南公共センター運営事業	【八千代台東南公共センター】 市民のコミュニティ活動の場として、八千代台東南公共センターの運営を行う。	436	552	△116			436	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料	58 153 75 150	
10. 八千代台東南公共センター維持管理事業	【八千代台東南公共センター】 八千代台東南公共センターの施設・設備の維持管理。	8,618	8,769	△151			3,681	4,937	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 14. 工事請負費	5,787 36 1,619 1,176
計		9,054	9,321	△267			3,681	5,373		

## (款)10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

## (目) 5. 郷土博物館費

5. 郷土博物館運営事業	【郷土博物館】 市民の郷土に対する理解・愛着を深める場としての郷土博物館の運営を行う。 ○常設展示	2,734	2,584	150			55	2,679	1. 報酬 7. 報償費 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費	22 55 6 404 330
--------------	---	-------	-------	-----	--	--	----	-------	--	-----------------------------

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	○企画展の開催 ○各種主催講座の開催 ○博物館報等の発行 ○収蔵資料整理・調査及び管理							13. 使用料及び賃借料 18. 負担金補助及び交付金	1,899 18		
10. 郷土博物館維持管理事業	【郷土博物館】 郷土博物館の施設・設備の維持管理。	7,478	5,833	1,645			7,478	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料	6,416 88 903 71		
計		10,212	8,417	1,795			55	10,157			

## (款)10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

## (目) 6. 文化伝承館費

5. 文化伝承館運営事業	【郷土博物館】 市内に伝わる伝統文化の保存及び伝承活動を行う。	161	260	△99				161	10. 需用費	52
									11. 役務費	69
									13. 使用料及び賃借料	40
10. 文化伝承館維持管理事業	【郷土博物館】 文化伝承館の施設・設備の維持管理。	1,545	1,534	11				1,545	10. 需用費	914
									11. 役務費	8
									12. 委託料	184
計		1,706	1,794	△88				1,706	13. 使用料及び賃借料	439

## (款)10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

## (目) 7. 生涯学習振興費

5. 生涯学習振興事業	【生涯学習振興課】 生涯学習社会の実現を目指し、市民の様々な学習を支援し、その基盤整備を図る。 ○生涯学習審議会の開催 ○まちづくりふれあい講座の実	164	164	0				164	1. 報酬	57
									7. 報償費	95
									10. 需用費	12

	施 ○ふれあい教室の実施									
10. 市民文化振興事業	【文化・スポーツ課】 市民の各種文化事業を支援し、 文化活動の振興を図る。 ○市民文化祭の開催 ○文化団体への支援 ○地域振興財団運営補助金	68,118	65,183	2,935				68,118	7. 報償費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 18. 負担金補助及び交付金	190 109 3 1,216 66,600
計		68,282	65,347	2,935			68,282			

## (款)10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

## (目) 8. 文化施設運営費

5. 文化施設運営管理事業	【文化・スポーツ課】 市民会館・八千代台文化センター・勝田台文化センターの運営管理。	204,625	212,651	△8,026			59,441	145,184	7. 報償費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	43 37,220 226 167,136
10. 市民ギャラリー運営管理事業	【文化・スポーツ課】 市民ギャラリーの運営管理。	99,519	97,392	2,127			1,136	98,383	11. 役務費 12. 委託料	87 99,432
計		304,144	310,043	△5,899			60,577	243,567		

## (款)10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

## (目) 9. 総合生涯学習プラザ費

5. 総合生涯学習プラザ運営管理事業	【生涯学習振興課】 総合生涯学習プラザ（文化・学習施設、スポーツ・レクリエーション施設）の運営管理。	175,014	176,373	△1,359			54,556	120,458	7. 報償費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料	197 42,411 1,160 130,913 333
計		175,014	176,373	△1,359			54,556	120,458		

## (款)10. 教育費

## (項) 5. 社会教育費

## (目)10. 青少年対策費

5. 青少年指導育成事業	【生涯学習振興課】 青少年健全育成のための環境づくりと指導者及び団体の育成を図る。	4,387	4,334	53	550		3,837	1. 報酬 7. 報償費 8. 旅費 10. 需用費	98 975 5 354
--------------	--	-------	-------	----	-----	--	-------	-------------------------------------	-----------------------

## 10. 教育費

## 一般会計

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
○青少年団体指導者の養成 ○青少年学校外活動実行委員会の支援 ○成人式の開催 ○各種青少年団体活動の支援 ○青少年問題協議会の開催 ○子ども憲章の推進								11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 18. 負担金補助及び交付金 26. 公課費	31 729 51 2,135 9		
10. 青少年交流事業	【生涯学習振興課】 他市との交流を通して、青少年の育成を図る。 ○釧路市・八千代市少年少女スポーツ交歓大会の開催	3,589	0	3,589				3,589	12. 委託料 13. 使用料及び賃借料	3,569 20	
15. 青少年施設運営管理事業	【生涯学習振興課】 青少年に集い学びの場を提供する。 ○ガキ大将の森キャンプ場の運営管理	3,305	3,180	125				3,305	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料	337 72 1,003 1,893	
計		11,281	7,514	3,767	550			10,731			

(款)10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

### (目)11. スポーツ推進費

	○学校体育施設の開放 ○睦スポーツ広場・上高野多目的グラウンドの管理運営 ○スポーツ活動奨励金の交付							18. 負担金補助及び交付金	7,183
計		32,825	30,475	2,350			1,654	31,171	9

## (款) 10. 教育費

## (項) 6. 保健体育費

## (目) 1. 保健体育総務費

5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	140,139	127,736	12,403			140,139	2. 給料	66,926
10. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	162,867	150,636	12,231	3,660		159,207	3. 職員手当等	49,902
15. 学校保健事業	【保健体育課】 児童生徒・教職員の健康管理及び給食目標達成に向けた衛生指導等を行う。 ○各種健康診断の実施 ○健康教育等の実施 ○衛生指導研修会等の実施 ○通学安全対策 ○給食配膳員配置 ○通学支援バスの運行 ○日本スポーツ振興センター共済掛金 ○教職員のストレスチェック	179,037	169,965	9,072			6,079	4. 共済費	23,311
20. 学校体育事業	【保健体育課】 学校体育の質的向上を目指し、学校生活全体を通して、体育活	4,424	1,244	3,180			4,424	1. 報酬	104,488
								3. 職員手当等	49,391
								4. 共済費	1,616
								8. 旅費	7,372
								1. 報酬	21,095
								7. 報償費	23,688
								8. 旅費	55
								10. 需用費	721
								11. 役務費	880
								12. 委託料	114,960
								13. 使用料及び賃借料	3,581
								17. 備品購入費	138
								18. 負担金補助及び交付金	13,919
								7. 報償費	10
								8. 旅費	209
								12. 委託料	2,872

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
	動の推進を図る。 ○教職員の体育実技研修会等の実施 ○部活動地域展開の推進 ○小中学校体育連盟加盟負担金 ○小中学校体育連盟補助金							18. 負担金補助及び交付金	1,333		
計		486,467	449,581	36,886	3,660		6,079	476,728			

## (款)10. 教育費

## (項) 6. 保健体育費

## (目) 2. 体育施設運営費

5. 体育施設管理事業	【文化・スポーツ課】 有料公園施設及び総合グラウンドの運営管理。 ○八千代総合運動公園市民体育館 ○八千代総合運動公園野球場 ○八千代総合運動公園庭球場 ○萱田地区公園野球場 ○萱田地区公園庭球場 ○村上第1公園庭球場 ○八千代台近隣公園小体育館 ○勝田台中央公園小体育館 ○総合グラウンド ○八千代総合運動公園市民体育館改修工事	1,174,534	1,729,409	△554,875	827,300	193,170	154,064	10. 需用費	36,338
								11. 役務費	474
								12. 委託料	143,341
								13. 使用料及び賃借料	2
								14. 工事請負費	988,906
								17. 備品購入費	5,473
計		1,174,534	1,729,409	△554,875	827,300	193,170	154,064		

## (款)10. 教育費

## (項) 6. 保健体育費

## (目) 3. 学校給食費

5. 学校給食費徵収管理事業	【保健体育課】 学校給食費の徵収管理業務。	14,109	22,660	△8,551	6,930	7,179	10. 需用費	88
							11. 役務費	945
							12. 委託料	12,988

								17. 備品購入費	88	
20. 学校給食センター業務事業	【学校給食センター】西八千代調理場及び東八千代調理場における賄材料の調達、給食の調理及び配達、施設・設備の維持管理等の業務を行い、安全で安心な学校給食を提供する。	2,062,634	1,914,818	147,816	659,052		338,221	1,065,361	1. 報酬 8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 16. 公有財産購入費 18. 負担金補助及び交付金 26. 公課費	157 12 1,255,561 21,196 630,356 587 154,722 34 9
計		2,076,743	1,937,478	139,265	659,052		345,151	1,072,540		

## (款)11. 公債費

## (項) 1. 公債費

## (目) 1. 元金

5. 市債管理事業(元金)	【財政課】事業の財源として借り入れた长期債に係る元金の償還。	4,768,549	4,782,178	△13,629			400,000	4,368,549	22. 償還金利子及び割引料	4,768,549
計		4,768,549	4,782,178	△13,629			400,000	4,368,549		

## (款)11. 公債費

## (項) 1. 公債費

## (目) 2. 利子

5. 市債管理事業(利子)	【財政課】事業の財源として借り入れた長期債及び一時借入金に係る利子の償還。	370,918	201,555	169,363			370,918	22. 償還金利子及び割引料	370,918
計		370,918	201,555	169,363			370,918		

## (款)12. 諸支出金

## (項) 1. 基金費

## (目) 1. 財政調整基金費

5. 財政調整基金積立金	【財政課】基金の運用から生ずる利子の積立。	8,537	3,312	5,225			8,537	24. 積立金	8,537
--------------	-----------------------	-------	-------	-------	--	--	-------	---------	-------

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
計		8,537	3,312	5,225			8,537						

## (款)12. 諸支出金

## (項) 1. 基金費

## (目) 2. 八千代こども国際平和文化基金費

5. 八千代こども国際平和文化基金積立金	【シティプロモーション課】 基金の運用から生ずる利子の積立。	186	50	136			186		24. 積立金	186
計		186	50	136			186			

## (款)12. 諸支出金

## (項) 1. 基金費

## (目) 3. 市債管理基金費

5. 市債管理基金積立金	【財政課】 基金の運用から生ずる利子の積立。	3,054	912	2,142			3,054		24. 積立金	3,054
計		3,054	912	2,142			3,054			

## (款)12. 諸支出金

## (項) 1. 基金費

## (目) 4. 福祉基金費

5. 福祉基金積立金	【健康福祉課】 基金の運用から生ずる利子及び社会福祉事業寄附金の積立。	165	45	120			165		24. 積立金	165
計		165	45	120			165			

## (款)12. 諸支出金

## (項) 1. 基金費

## (目) 5. 庁舎整備基金費

5. 庁舎整備基金積立金	【庁舎総合整備課】 基金の運用から生ずる利子の積立。	8,747	2,459	6,288			8,747		24. 積立金	8,747
計		8,747	2,459	6,288			8,747			

## (款)12. 諸支出金

## (項) 1. 基金費

## (目) 6. 森林環境譲与税基金費

5. 森林環境譲与税基金積立金	【農政課】 基金の運用から生ずる利子の積立。	192	56	136			192		24. 積立金	192
計		192	56	136			192			

## (款)12.諸支出金

## (項) 1. 基金費

## (目) 7. 公共施設等整備基金費

5. 公共施設等整備基金積立金	【資産管理課】 基金の運用から生ずる利子の積立。	6,144	1,572	4,572			6,144		24. 積立金	6,144
計		6,144	1,572	4,572			6,144			

## (款)13.予備費

## (項) 1. 予備費

## (目) 1. 予備費

1. 予備費	【財政課】 予備費。	100,000	100,000	0				100,000	29. 予備費	100,000
計		100,000	100,000	0				100,000		



(2)

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

## 3. 歳出

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 1. 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	190,865	184,031	6,834		190,865			2. 給料		
									3. 職員手当等		
									4. 共済費		
10. 退職手当負担金	【職員課】 一般職員に係る退職手当負担金。	9,440	9,150	290		9,440			18. 負担金補助及び交付金		
15. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	23,666	26,165	△2,499		23,666			1. 報酬		
									3. 職員手当等		
									4. 共済費		
20. 一般管理事業	【国保年金課】 国民健康保険の資格の得喪及び保険給付に係る一般管理業務。	31,935	34,369	△2,434	743	31,192			8. 旅費		
									10. 需用費		
									11. 役務費		
									12. 委託料		
									13. 使用料及び賃借料		
計		255,906	253,715	2,191	743	255,163					

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 2. 国民健康保険団体連合会負担金

5. 千葉県国民健康保険団体連合会負担金	【国保年金課】 国民健康保険事業の円滑な運営を図ることを目的とした事務の共同処理及び診療報酬の審査支払等に係る負担金。	3,373	3,457	△84			3,373		18. 負担金補助及び交付金	3,373
10. 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部負担金	【国保年金課】 千葉県国民健康保険団体連合会千葉支部管内における保険者の相互連絡、国民健康保険事業の調査研究及び研修会等に係る負	70	72	△2			70		18. 負担金補助及び交付金	70

	担金。									
計		3,443	3,529	△86			3,443			

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

## (目) 1. 賦課徴収費

10. 賦課徴収事業	【国保年金課】 国民健康保険料の賦課及び徴収 管理事務。	26,746	25,695	1,051	59		22,879	3,808	10. 需用費	1,141
									11. 役務費	19,281
									12. 委託料	410
									13. 使用料及 び賃借料	2,006
									18. 負担金補 助及び交 付 金	3,908
		計		26,746	25,695	1,051	59	22,879	3,808	

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

## (目) 1. 運営協議会費

5. 運営協議会運営事 業	【国保年金課】 国民健康保険事業の運営に関する審議を行う運営協議会の運営 。	275	282	△7			275		1. 報酬	275
		計		275	282	△7		275		

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 特別対策事業費

## (目) 1. 医療費適正化特別対策事業費

10. 医療費適正化特別 対策事業	【国保年金課】 医療費の適正化に資することを目的とした、診療報酬明細書点検等に係る事務。	11,870	11,875	△5	296		11,574		11. 役務費	7,405
		計		11,870	11,875	△5	296	11,574		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

## (目) 1. 一般被保険者療養給付費

5. 一般被保険者療養 給付費	【国保年金課】 一般被保険者に係る診療費等の療養の給付。	9,226,038	9,324,327	△98,289	9,194,938		31,100		18. 負担金補 助及び交 付 金	9,226,038
		計		9,226,038	9,324,327	△98,289	9,194,938	31,100		

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費 (目) 2. 一般被保険者療養費 (単位: 千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
5. 一般被保険者療養費	【国保年金課】 一般被保険者に係る柔道整復施術等の療養費の支給。	91,000	91,000	0	91,000			18. 負担金補助及び交付金	91,000		
計		91,000	91,000	0	91,000						

(款) 2. 保険給付費		(項) 1. 療養諸費			(目) 3. 審査支払手数料				
5. 審査支払手数料	【国保年金課】 診療報酬明細書等の審査等手数料。	34,809	35,419	△610	34,809				11. 役務費 34,809
計		34,809	35,419	△610	34,809				

(款) 2. 保険給付費		(項) 2. 高額療養費			(目) 1. 一般被保険者高額療養費				
5. 一般被保険者高額療養費	【国保年金課】 一般被保険者に係る高額療養費の支給。	1,603,788	1,599,293	4,495	1,603,788				18. 負担金補助及び交付金 1,603,788
計		1,603,788	1,599,293	4,495	1,603,788				

(款) 2. 保険給付費		(項) 2. 高額療養費			(目) 2. 一般被保険者高額介護合算療養費				
5. 一般被保険者高額介護合算療養費	【国保年金課】 一般被保険者に係る高額介護合算療養費の支給。	2,966	3,084	△118	2,966				18. 負担金補助及び交付金 2,966
計		2,966	3,084	△118	2,966				

(款) 2. 保険給付費		(項) 3. 移送費			(目) 1. 一般被保険者移送費				
5. 一般被保険者移送費	【国保年金課】 一般被保険者に係る移送費の支給。	80	80	0	80				18. 負担金補助及び交付金 80
計		80	80	0	80				

(款) 2. 保険給付費		(項) 4. 出産育児諸費			(目) 1. 出産育児一時金					
5. 出産育児一時金	【国保年金課】 出産した被保険者に係る出産育児一時金の支給。	52,500	52,500	0				52,500	18. 負担金補助及び交付金	52,500
計		52,500	52,500	0				52,500		

(款) 2. 保険給付費		(項) 4. 出産育児諸費			(目) 2. 審査支払手数料					
5. 出産育児一時金支払手数料	【国保年金課】 出産育児一時金の支給事務手数料。	23	23	0				23	11. 役務費	23
計		23	23	0				23		

(款) 2. 保険給付費		(項) 5. 葯祭諸費			(目) 1. 葯祭費					
5. 葯祭費	【国保年金課】 被保険者が死亡した場合に、その者の葬祭を行う者に対する葬祭費の支給。	13,500	13,500	0				13,500	18. 負担金補助及び交付金	13,500
計		13,500	13,500	0				13,500		

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金		(項) 1. 医療給付費分			(目) 1. 一般被保険者医療給付費分						
5. 一般被保険者医療給付費分	【国保年金課】 県の国民健康保険保険給付費等交付金（一般被保険者医療給付費分）の交付に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	3,007,625	2,968,681	38,944	137,316			877,606	1,992,703	18. 負担金補助及び交付金	3,007,625
計		3,007,625	2,968,681	38,944	137,316			877,606	1,992,703		

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金		(項) 2. 後期高齢者支援金等分			(目) 1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分					
5. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	【国保年金課】 県が社会保険診療報酬支払基金に納付する一般被保険者後期高齢者支援金等に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	1,116,641	1,103,664	12,977				1,116,641	18. 負担金補助及び交付金	1,116,641
計		1,116,641	1,103,664	12,977				1,116,641		

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
計		1,116,641	1,103,664	12,977				1,116,641					

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3. 介護納付金分

## (目) 1. 介護納付金分

5. 介護納付金分	【国保年金課】 県が社会保険診療報酬支払基金に納付する介護納付金に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	404,839	379,062	25,777				404,839	18. 負担金補助及び交付金	404,839
計		404,839	379,062	25,777				404,839		

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

## (目) 1. 子ども・子育て支援納付金分

5. 子ども・子育て支援納付金分	【国保年金課】 県が社会保険診療報酬支払基金に納付する子ども・子育て支援納付金に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金。	112,124	0	112,124				112,124	18. 負担金補助及び交付金	112,124
計		112,124	0	112,124				112,124		

## (款) 4. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

## (目) 1. 保健衛生普及費

5. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	123	76	47				123	1. 報酬	53
10. 健康づくり推進事業	【健康づくり課】 国民健康保険事業の健全な運営に資することを目的として、健康に対する意識の啓発・健康教育など、被保険者の健康の保持増進に関する事業を実施する。	94	95	△1				94	8. 旅費	70
計		217	171	46				217	7. 報償費	80
									10. 需用費	14

(款) 4. 保健事業費		(項) 1. 保健事業費			(目) 2. 疾病予防費					
5. 短期人間ドック助成事業	【国保年金課】 35歳以上の被保険者が検査医療機関及び助成要件を満たした検査医療機関外で受検する短期人間ドックについて、その検査費用の一部を助成する。	19,300	19,300	0				19,300	18. 負担金補助及び交付金	19,300
10. 健康増進事業	【国保年金課】 被保険者に対し、生活習慣病重症化予防のための医療機関への受診勧奨及び糖尿病性腎症重症化予防指導を行う。	17,937	13,840	4,097	17,937				10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	108 288 17,541
計		37,237	33,140	4,097	17,937			19,300		

(款) 4. 保健事業費		(項) 1. 保健事業費			(目) 3. 高額療養費貸付金					
5. 高額療養費貸付金	【国保年金課】 高額な医療費の支払に困った場合に、世帯主に対し無利子で資金を貸し付ける。	1	1	0				1	20. 貸付金	1
計		1	1	0				1		

(款) 4. 保健事業費		(項) 1. 保健事業費			(目) 4. 出産育児一時金貸付金					
5. 出産育児一時金貸付金	【国保年金課】 出産費用の支払に困った場合に、世帯主に対し無利子で資金を貸し付ける。	450	450	0				450	20. 貸付金	450
計		450	450	0				450		

(款) 4. 保健事業費		(項) 2. 特定健康診査等事業費			(目) 1. 特定健康診査等事業費					
5. 特定健康診査・特定保健指導事業	【健康づくり課】 40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査及び特定保健指導を行う。	84,081	88,214	△4,133	29,944			54,137	10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 19. 扶助費	361 5,600 78,022 18 80

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		国県支出金						
					地方債	その他							
計		84,081	88,214	△4,133	29,944			54,137					

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

## (目) 1. 財政調整基金積立金

5. 財政調整基金積立金	【国保年金課】 基金の運用から生ずる利子の積立。	2,525	791	1,734			2,525		24. 積立金	2,525
計		2,525	791	1,734			2,525			

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

## (目) 1. 一般被保険者保険料還付金

5. 一般被保険者保険料還付金	【国保年金課】 一般被保険者保険料の過誤納額に対する還付金。	20,407	20,407	0				20,407	22. 償還金利子及び割引料	20,407
計		20,407	20,407	0				20,407		

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

## (目) 2. 一般被保険者保険料還付加算金

5. 一般被保険者保険料還付加算金	【国保年金課】 一般被保険者保険料の過誤納還付金に係る還付加算金。	200	200	0				200	22. 償還金利子及び割引料	200
計		200	200	0				200		

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 2. 繰出金

## (目) 1. 一般会計繰出金

5. 一般会計繰出金	【国保年金課】 前年度に繰り入れた一般会計繰入金の精算に伴う繰出金。	1	1	0				1	27. 繰出金	1
計		1	1	0				1		

## (款) 7. 予備費

## (項) 1. 予備費

## (目) 1. 予備費

1. 予備費	【国保年金課】 予備費。	5,000	5,000	0			5,000		29. 予備費	5,000
計		5,000	5,000	0			5,000			

(3) 介護保険事業特別会計

## 3. 歳出

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 1. 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	191,766	182,550	9,216		191,766			2. 給料		
									3. 職員手当等		
									4. 共済費		
10. 退職手当負担金	【職員課】 一般職員に係る退職手当負担金。	14,302	12,675	1,627		14,302			18. 負担金補助及び交付金		
15. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	115,383	111,294	4,089		115,383			1. 報酬		
									3. 職員手当等		
									4. 共済費		
20. 一般管理事業	【長寿支援課】 介護保険事業に係る総括的な支出を行う。	28,204	30,088	△1,884		28,204			1. 報酬		
									8. 旅費		
									10. 需用費		
25. 介護保険事業計画策定事業	【長寿支援課】 第10期介護保険事業計画策定に係る事業。	3,718	6,837	△3,119		3,718			11. 役務費		
									12. 委託料		
									13. 使用料及び賃借料		
計		353,373	343,444	9,929		353,373			12. 委託料		

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

## (目) 1. 賦課徴収費

5. 賦課徴収事業	【長寿支援課】 介護保険料の賦課徴収に係る事業。	1,724	1,954	△230			1,724		11. 役務費	1,661
									12. 委託料	63
計		1,724	1,954	△230			1,724			

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査費

## (目) 1. 介護認定審査会費

5. 介護認定審査会事業	【長寿支援課】 介護保険の要介護認定審査に係る事業。	30,652	30,075	577			30,652		1. 報酬	30,388
									8. 旅費	2
計		30,652	30,075	577			30,652		10. 需用費	262

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査費

## (目) 2. 認定調査費

10. 認定調査事業	【長寿支援課】 介護保険の要介護認定調査に係る事業。	59,396	73,594	△14,198			59,396		8. 旅費	33
									10. 需用費	2,024
計		59,396	73,594	△14,198			59,396		11. 役務費	54,218

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

## (目) 1. 介護サービス等諸費

5. 介護サービス等諸費	【長寿支援課】 要介護認定者に係る在宅・施設サービス等の介護給付を行う。	13,855,010	13,467,054	387,956	5,022,438		8,832,572		18. 負担金補助及び交付金	13,855,010
									26. 公課費	44
計		13,855,010	13,467,054	387,956	5,022,438		8,832,572			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

## (目) 1. 介護予防サービス等諸費

5. 介護予防サービス等諸費	【長寿支援課】 要支援認定者に係る在宅・施設サービス等の介護予防給付を行う。	287,219	248,555	38,664	104,118		183,101		18. 負担金補助及び交付金	287,219
									26. 公課費	44
計		287,219	248,555	38,664	104,118		183,101			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. その他諸費

## (目) 1. 審査支払手数料

5. 審査支払手数料	【長寿支援課】 保険給付請求に対する審査及び給付費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料の支払を行う。	12,975	12,360	615	4,704		8,271		11. 役務費	12,975
									26. 公課費	44
計		12,975	12,360	615	4,704		8,271			

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節区分	金額		
					特定財源			一般財源				
					国県支出金	地方債	その他					
計		12,975	12,360	615	4,704		8,271					

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス等費

## (目) 1. 高額介護サービス等費

5. 高額介護サービス等費	【長寿支援課】 介護サービス費が基準額を超えた場合に、高額介護（予防）サービス費の支給を行う。	388,633	380,404	8,229	140,880		247,753		18. 負担金補助及び交付金	388,633
計		388,633	380,404	8,229	140,880		247,753			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

## (目) 1. 高額医療合算介護サービス等費

5. 高額医療合算介護サービス等費	【長寿支援課】 介護サービス費と医療費との合算額が基準額を超えた場合に、高額医療合算介護（予防）サービス費の支給を行う。	59,684	56,682	3,002	21,636		38,048		18. 負担金補助及び交付金	59,684
計		59,684	56,682	3,002	21,636		38,048			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

## (目) 1. 特定入所者介護サービス等費

5. 特定入所者介護サービス等費	【長寿支援課】 施設入所者及び短期入所生活介護等に係る食費・居住費の支給を行う。	218,985	231,097	△12,112	79,382		139,603		18. 負担金補助及び交付金	218,985
計		218,985	231,097	△12,112	79,382		139,603			

## (款) 3. 財政安定化基金拠出金

## (項) 1. 財政安定化基金拠出金

## (目) 1. 財政安定化基金拠出金

5. 財政安定化基金拠出金	【長寿支援課】 介護保険特別会計の財源に不足が生じた場合、県に設置された介護保険財政安定化基金より借り受けた貸付金の返還。	1	1	0			1		18. 負担金補助及び交付金	1
計		1	1	0			1			

(款) 4. 地域支援事業費		(項) 1. 地域支援総務費				(目) 1. 介護予防総務事業費				
5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	16,753	18,046	△1,293	6,073		10,680		2. 給料	7,653
									3. 職員手当等	6,302
計		16,753	18,046	△1,293	6,073		10,680		4. 共済費	2,798

(款) 4. 地域支援事業費		(項) 1. 地域支援総務費				(目) 2. 包括的支援総務事業費				
5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	24,272	23,366	906	14,017		10,255		2. 給料	12,004
									3. 職員手当等	8,091
計		24,272	23,366	906	14,017		10,255		4. 共済費	4,177

(款) 4. 地域支援事業費		(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費				(目) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費				
5. 介護予防・生活支援サービス事業	【長寿支援課】 要支援認定者等に対する介護予防・生活支援サービスに係る費用に関する事業。	420,040	409,785	10,255	177,154		242,886		8. 旅費	3
									10. 需用費	43
計		420,040	409,785	10,255	177,154		242,886		11. 役務費	32
									12. 委託料	18,623
									13. 使用料及び賃借料	15
									18. 負担金補助及び交付金	401,324

(款) 4. 地域支援事業費		(項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費				(目) 2. 介護予防ケアマネジメント事業費				
5. 介護予防ケアマネジメント事業	【長寿支援課】 介護予防・生活支援サービス事業等の利用に係るケアプラン作成費用に係る事業。	41,259	36,369	4,890	14,956		26,303		18. 負担金補助及び交付金	41,259
計		41,259	36,369	4,890	14,956		26,303			

(款) 4. 地域支援事業費		(項) 3. 一般介護予防事業費				(目) 1. 一般介護予防事業費				
5. 一般介護予防事業	【福祉総合相談課】	3,893	3,133	760	1,410		2,483		8. 旅費	3

(単位：千円)

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 4. 包括的支援・任意事業費

(目) 1. 包括的支援事業費

	師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進する。									
25. 地域ケア会議推進事業	【福祉総合相談課】 介護予防・重度化防止に資するケアマネジメントの実施を目的として、専門職からの助言を行う地域ケア会議を開催し、事例検討等に基づく意見交換を行う。	603	603	0	348		255		7. 報償費 11. 役務費	546 57
計		31,318	30,512	806	18,086		13,232			

## (款) 4. 地域支援事業費

## (項) 4. 包括的支援・任意事業費

## (目) 2. 任意事業費

5. 任意事業	【長寿支援課】 介護保険被保険者等に適正なサービスを提供する環境の整備を図るための経費。	32,239	24,835	7,404	18,618		13,621		8. 旅費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 18. 負担金補助及び交付金 19. 扶助費	36 34 106 31,619 264 180
15. 老人成年後見制度利用支援事業	【福祉総合相談課】 後見開始の審判の請求を自ら行うことが困難であり、親族による請求も期待できない等の高齢者の審判請求を行うとともに、成年後見人等に支払う報酬の支払いが困難な者に助成を行う。	8,363	7,183	1,180	4,830		3,533		19. 扶助費	8,363
20. 認知症サポーター等養成事業	【福祉総合相談課】 認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する知識の普及・啓発活動を実施する。	372	368	4	215		157		10. 需用費	372
計		40,974	32,386	8,588	23,663		17,311			

## (款) 4. 地域支援事業費

## (項) 5. その他諸費

## (目) 1. 審査支払手数料

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節区分	金 額		
					特 定 財 源		一般財源				
					国 県 支 出 金	地 方 債					
5. 審査支払手数料	【長寿支援課】 介護予防・日常生活支援総合事業費請求に対する審査及び事業費支払事務を千葉県国民健康保険団体連合会に委託し、手数料の支払を行う。	1,156	1,141	15	420		736		11. 役務費 1,156		
計		1,156	1,141	15	420		736				

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

## (目) 1. 介護給付費準備基金積立金

5. 介護給付費準備基 金積立金	【長寿支援課】 基金の運用から生ずる利子及び 介護保険料介護給付費充当超過 分の積立。	4,388	1,255	3,133			4,127	261	24. 積立金 4,388
計		4,388	1,255	3,133			4,127	261	

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

## (目) 1. 第1号被保険者保険料還付金

5. 第1号被保険者保 険料還付金	【長寿支援課】 第1号被保険者保険料の過誤納 額に対する還付金。	5,000	4,000	1,000			5,000		22. 償還金利 子及び割 引 料 5,000
計		5,000	4,000	1,000			5,000		

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

## (目) 2. 償還金

5. 償還金	【長寿支援課】 介護給付費交付金及び地域支援 事業交付金等の精算に伴う償還 金。	1	1	0			1		22. 儞還金利 子及び割 引 料 1
計		1	1	0			1		

(款) 6. 諸支出金		(項) 1. 償還金及び還付加算金			(目) 3. 第1号被保険者還付加算金					
5. 第1号被保険者還付加算金	【長寿支援課】 第1号被保険者の過誤納還付金に係る還付加算金。	50	50	0				50	22. 償還金利子及び割引料	50
計		50	50	0				50		

(款) 6. 諸支出金		(項) 2. 繰出金			(目) 1. 一般会計繰出金					
5. 一般会計繰出金	【長寿支援課】 重層的支援体制整備事業への充當及び前年度に繰り入れた一般会計繰入金の精算に伴う繰出金。	87,709	98,761	△11,052	11,109		76,600		27. 繰出金	87,709
計		87,709	98,761	△11,052	11,109		76,600			

(款) 7. 予備費		(項) 1. 予備費			(目) 1. 予備費					
1. 予備費	【長寿支援課】 予備費。	5,000	5,000	0			5,000		29. 予備費	5,000
計		5,000	5,000	0			5,000			



(4)

墓 地 事 業 特 別 会 計

## 3. 歳出

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 1. 一般管理費

(単位：千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節区分	金額			
					特定財源		その他						
					国県支出金	地方債							
15. 会計年度任用職員 人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	16,413	15,399	1,014			16,386	27	1. 報酬 3. 職員手当等 4. 共済費 8. 旅費	9,906 3,806 1,772 929			
20. 市営霊園運営管理 事業	【健康福祉課】 市民の福祉増進を図ることを目的とした霊園施設の運営管理。	20,342	19,387	955			20,342		10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 14. 工事請負費 15. 原材料費 18. 負担金補助及び交付金 22. 償還金利子及び割引料 26. 公課費	2,190 488 10,913 266 2,552 52 21 1,003 2,857			
計		36,755	34,786	1,969			36,728	27					

## (款) 2. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

## (目) 1. 市営霊園基金積立金

5. 市営霊園基金積立 金	【健康福祉課】 市営霊園の使用料及び基金運用 から生ずる利子の積立。	31,736	33,593	△1,857			31,736		24. 積立金	31,736
計		31,736	33,593	△1,857			31,736			

## (款) 3. 予備費

## (項) 1. 予備費

## (目) 1. 予備費

1. 予備費	【健康福祉課】 予備費。	2,000	2,000	0			2,000		29. 予備費	2,000
--------	-----------------	-------	-------	---	--	--	-------	--	---------	-------

計		2,000	2,000	0		2,000		
---	--	-------	-------	---	--	-------	--	--



(5) 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

## 3. 歳出

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

## (目) 1. 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	事業内容	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節区分	金額		
					特定財源		一般財源				
					国県支出金	地方債					
5. 一般職員人件費	【職員課】 一般職員の給与等。	34,728	51,645	△16,917		34,728		2. 給料	16,485		
								3. 職員手当等	12,214		
								4. 共済費	6,029		
10. 退職手当負担金	【職員課】 一般職員に係る退職手当負担金。	3,076	2,690	386		3,076		18. 負担金補助及び交付金	3,076		
15. 会計年度任用職員人件費	【職員課】 会計年度任用職員の給与等。	7,776	7,265	511		7,776		1. 報酬	4,846		
								3. 職員手当等	1,719		
								4. 共済費	895		
20. 一般管理費	【国保年金課】 後期高齢者医療事業の実施のための総括事務。	3,537	3,974	△437		3,537		8. 旅費	316		
								10. 需用費	456		
								11. 役務費	3,081		
計		49,117	65,574	△16,457		49,117					

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

## (目) 1. 徴収費

5. 後期高齢者医療保険料徴収事業	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の徴収に要する経費。	6,532	6,483	49		6,532		10. 需用費	305
								11. 役務費	6,104
								12. 委託料	123
計		6,532	6,483	49		6,532			

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (目) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

5. 後期高齢者医療保険料納付金	【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金。	3,786,149	3,212,592	573,557		3,786,149		18. 負担金補助及び交付金	3,786,149
計		3,786,149	3,212,592	573,557		3,786,149			

(款) 3. 諸支出金		(項) 1. 償還金及び還付加算金			(目) 1. 保険料還付金					
5. 後期高齢者医療保険料還付金	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の過誤納額に対する還付金。	6,058	5,954	104			6,058		22. 償還金利子及び割引料	6,058
計		6,058	5,954	104			6,058			

(款) 3. 諸支出金		(項) 1. 償還金及び還付加算金			(目) 2. 還付加算金					
5. 後期高齢者医療保険料還付加算金	【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の過誤納還付金に係る還付加算金。	100	100	0			100		22. 償還金利子及び割引料	100
計		100	100	0			100			

(款) 3. 諸支出金		(項) 2. 繰出金			(目) 1. 他会計繰出金					
5. 一般会計繰出金	【国保年金課】 前年度に繰り入れた一般会計繰入金の精算に伴う繰出金。	1	1	0			1		27. 繰出金	1
計		1	1	0			1			

(款) 4. 予備費		(項) 1. 予備費			(目) 1. 予備費					
1. 予備費	【国保年金課】 予備費。	3,000	3,000	0			3,000		29. 予備費	3,000
計		3,000	3,000	0			3,000			

